京都私立病院報

No.635－臨

一般社団法人　京都私立病院協会

第３回通常総会

開催日時　　2015年５月27日（水）
　　午後２時30分

開催場所　　リーガロイヤルホテル京都

一般社団法人京都私立病院協会第３回通常総会

開催日時　　2015年５月27日［水］　午後２時30分
開催場所　　リーガロイヤルホテル京都

次　　第

１．開　　会

２．会長挨拶

３．議長選出についての提案

４．議長挨拶

５．議　　事

議事録署名人の選任について

【協議事項】

第１号議案　平成26年度一般社団法人京都私立病院協会貸借対照表並びに
損益計算書（正味財産増減計算書）等決算に関し承認を求める件　（P.105）

第２号議案　一般社団法人京都私立病院協会第２期役員の選出に関し承認を求める件　（P.120）

第３号議案　一般社団法人京都私立病院協会第２期会長及び副会長候補者の
選出に関し承認を求める件　（P.121）

【報告事項】

第１号報告　平成26年度一般社団法人京都私立病院協会事業報告について　（P. １）

第２号報告　平成26年度一般社団法人京都私立病院協会公益目的支出計画実施報告について
（P.118）

第３号報告　平成26年度一般社団法人京都私立病院協会監事による監査報告について　（P.119）

第４号報告　平成27年度一般社団法人京都私立病院協会事業計画について　（P.122）

第５号報告　平成27年度一般社団法人京都私立病院協会収支予算書並びに
正味財産増減予算書について　（P.127）

６．閉　　会

第３回通常総会を迎えて
－京都における持続可能な医療・介護提供体制の構築に向けて－

一般社団法人京都私立病院協会
会　長　　**清水　鴻一郎**

風薫るさわやかな季節となり、鮮やかな新緑に初夏の訪れを感じる中、一般社団法人京都私立病院協会第３回通常総会を開催いたします。

当協会が平成25年４月に一般社団法人へと移行して以後、同年５月に会長に就任して今日に至るまでの第１期２年間を、役員・会員の皆様に多大なるご支援・ご協力を頂きながら会務を進めることができましたことを心より御礼申し上げます。

本総会では、平成26年度の歳入歳出決算、第２期役員の選出、第２期会長及び副会長候補者の選出についてご提案するとともに、平成26年度事業報告、平成27年度事業計画・予算をご報告することとなっております。会員皆様のご審議を賜りたく、何卒よろしくお願い申し上げます。

平成26年度は、10月16日に協会創立50周年を迎え、当協会・会員施設と、京都府民、医療・介護・福祉関係の皆様との一層の「つながり」をつくり、当協会・会員施設を身近に感じて頂くため、「つながろう！京都私立病院協会」をテーマに各種記念事業を実施いたしました。平成26年度１年間を通じKBS京都ラジオで「私たちの京都、つながりの医療」の放送番組をもち、当協会・会員施設が京都の人びとの健康増進や地域医療の充実のために取り組んでいる諸活動を広く発信いたしました。また、京都府知事、京都市長を交えての座談会を開催するなど、当協会の役割と実績を新聞紙面やホームページで府民の皆様にお伝えし、当協会･会員施設の認知度の向上に一定の成果を得ました。また、会員施設に向けては、創立50周年記念式典において、歴代会長をはじめ役員を歴任された方々、当協会の各種委員会で長年の間ご尽力頂きました会員施設職員の方々に特別功労者として表彰を行うとともに、会員施設の優良職員・永年勤続職員への表彰を行いました。会員施設職員が海外の医療・介護事情を見聞して見識を深め、病院運営に活用して頂くためにスペイン・フランスへの欧州医療・介護事情視察旅行も実施するほか、野球・バレーボール・フットサル・ゴルフ・ボウリングの各スポーツ大会を創立50周年記念大会として位置づけて開催し、会員相互の連携を深めて頂ける取組も行いました。創立50周年記念事業で次の半世紀に向けての力を得、当協会・会員施設がさらに飛躍できるよう協会活動の一層の充実に努めてまいります。

さて､医療･介護を取り巻く状況は､平成26年４月の診療報酬改定と平成26年６月に成立した「医療･介護総合確保推進法」により、医療機関の機能分化と連携を図るための改革が本格化しました。医療分野では、10月に「病床機能報告制度」が開始され、病床を高度急性期、急性期、回復期、慢性期の４区分として、都道府県への病床機能の現状と今後の方向性等の報告が義務付けられました。その報告とレセプトデータを基に都道府県で「地域医療構想」が策定され、2025年に向けて地域ごとの医療需要が推計され、その需給バランスに沿った病床再編が行われようとしています。地域医療構想は、行政、医療関係者、保険者等による協議により策定され、京都府においても平成27年度に協議が始まります。当協会では平成26年度から会員施設の病床機能報告等の情報提供の協力を得て対策を協議し

ており、現在の充実した京都府内の医療提供体制が崩れることなく、会員施設がそれぞれの地域で必要な機能を果たしていくことができるよう、今後も全力を挙げてこの課題に取り組んでまいります。

また、平成26年４月の診療報酬改定では医療機関の機能分化と連携、在宅医療の推進、平成27年４月の介護報酬改定では在宅サービスにおける中重度の要介護者や認知症高齢者の対応強化に重点が置かれ、入院・施設から在宅への流れを誘導する改定が行われました。しかし、在宅で入院中と同じ医療･介護水準を求めるには限界があり、在宅への無理な誘導は病状をさらに悪化させ、医療･介護サービスの質の低下を招きかねません。当協会では、医療費削減のために在宅を闇雲に突き進めるのではなく、あくまで患者の視点に立った入院医療の必要性と充実を行政や関係各方面に粘り強く訴え続けてまいります。

社会保険診療における消費税非課税の問題については、平成26年４月の消費税率８％への引き上げ後も診療報酬への補填による対応が行われましたが、医療機関では設備投資や医薬品等の仕入状況が大きく異なり公平性が保たれず、損税がさらに膨らみ経営を圧迫しています。当協会では平成26年度も近畿病院団体連合会でこの問題を取り上げ、中央の病院団体とも連携して消費税率10％への引き上げ時までに、消費税制の仕組みの中において仕入税額控除が可能で、かつ患者負担のない制度の実現を求めてきました。

看護職確保対策では、退職予定の看護職・未就業看護職の登録と再就業を支援する「つながりネット」を推進し、平成24年度に開始してからこれまで登録看護職、現場への再就業の実績ともに着実に上げており、今後も会員施設での看護職確保に尽力してまいります。

当協会では、平成26年度も職能別・テーマ別の委員会や研修等を行い、各々の課題解決や医療・介護の質の向上にも取り組んでまいりました。特に、平成26年度は、消費増税分を財源とした「京都府地域医療介護総合確保基金」（総額24.7億円）が創設され、当協会から医療従事者の勤務改善促進、医療従事者の確保・定着・資質向上、在宅医療・介護の人材育成・連携に係る事業提案を行った結果、総額１億円規模の事業を受託することが決定しました。そのうち、「京都府医療勤務環境改善支援センター」は、平成27年１月に当協会事務局の向かい側に開設し、病院事務長経験者の勤務改善支援推進員と社会保険労務士を配置して個別支援・相談対応等を始めています。また、「在宅医療・介護連携体制支援事業」も平成27年２月から開始し、医療・介護連携の充実を図るための研修の本格実施に向けて実態調査を行いました。その他の基金事業も平成27年度から順次実施しており、会員施設における人材の確保・定着、医療・介護連携に一層力を入れて取り組みますので、是非ご活用下さい。

京都地域包括ケアシステムの構築に向けては、平成26年度も多くの会員施設に「在宅療養あんしん病院」としてご協力を頂いて在宅療養中の高齢者の安心・安全に取り組み、「府民リハビリテーション啓発支援事業」では医療機関の少ない北部・南部地域に会員施設のリハビリテーション専門職や看護職を派遣し､高齢者の寝たきり予防､認知症予防の啓発を行いました。「病院認知症対応力向上事業」では、一般病院での認知症対応力の向上に資するべく、多職種が参加しての集合研修や病院への訪問研修も行い、病院団体としての特徴を活かした事業を展開しています。

医療･介護を取り巻く環境は厳しい状況が続きますが、平成27年度も会員施設をはじめ行政や医療･介護･福祉の関係機関とも密接な連携を図り、会員施設の運営と医療･介護の向上、京都府民の健康増進に努め、京都の医療･介護提供体制の発展に寄与できるよう各種事業に鋭意取り組んでまいります。

会員施設におかれましては、今後とも当協会の活動に変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう何卒よろしくお願い申し上げます。

第１号報告

平成26年度一般社団法人京都私立病院協会
事業報告について

【総務部】

Ⅰ　組織の現状と執行体制
　A　会員関係 …… 4
　B　役員及び業務分担 …… 4
　C　第１回通常総会 …… 7
　D　理事会 …… 7
　E　幹事会 …… 7
Ⅱ　会員相互の連携と組織強化
　A　表　彰 …… 8
　B　事務長会 …… 8
　C　看護部長会 …… 12
　D　薬剤師部会 …… 14
　E　放射線技師部会 …… 15
　F　臨床検査部会 …… 16
　G　栄養士部会 …… 17
　H　リハビリテーション部会 …… 18
　I　臨床工学技士部会 …… 19
　J　全体会議 …… 20
　K　創立50周年記念式典 …… 20
　L　新春会員懇親会 …… 21
Ⅲ　情報活動
　A　協会ホームページ …… 21
　B　ファックス通信 …… 21
Ⅳ　病院職員の確保対策への取り組み
　A　看護師等養成事業 …… 22
　B　メディワークセンター事業 …… 23
Ⅴ　医療制度の検討
　A　病院をとりまく情勢 …… 24
　B　病院医療制度検討委員会 …… 24
Ⅵ　環境問題・禁煙推進等の取り組み …… 25
Ⅶ　病院団体との交流
　A　近畿病院団体連合会 …… 25
　B　中央における病院団体 …… 26
Ⅷ　京都府内における医療関係団体との連携
　A　京都府医師会 …… 27
　B　京都府病院協会 …… 28
　C　京都精神病院協会 …… 29
　D　その他 …… 29

Ⅸ　行政への対応
　A　京都府 …… 31
　B　京都市 …… 34
Ⅹ　関係団体との連携 …… 35
Ⅺ　職員人事（平成27年４月１日現在）
　A　京都私立病院協会 …… 35
　B　京都保健衛生専門学校 …… 35
　C　京都府病院協同組合 …… 36
　D　京都府病院厚生年金基金 …… 36
　E　（専）京都中央看護保健大学校 …… 36

【保険部】

Ⅰ　医療保険
　A　医療保険をとりまく情勢 …… 38
　B　入院基本料等施設基準 …… 38
　C　生活保護法指定医療機関に対する個別指導への立合い …… 39
　D　診療報酬委員会 …… 39
　E　京都市傷病届等提出勧奨事業 …… 40
Ⅱ　介護保険
　A　介護保険をとりまく情勢 …… 40
　B　介護保険委員会 …… 42
　C　介護サービス第三者評価事業 …… 43
　D　京都市新規介護認定調査事業 …… 44

【地域医療部】

Ⅰ　救急・休日・時間外診療体制の推進
　A　京都府下における二次病院群輪番制 …… 46
　B　京都府周産期医療情報システム …… 47
　C　京都府精神科救急医療システム …… 48
　D　京都府救急医療情報システム …… 49
Ⅱ　救急医療をめぐる問題への取り組み
　A　救急医療をとりまく情勢 …… 49
　B　救急医療検討委員会 …… 50
　C　交通事故医療をめぐる状況 …… 51
Ⅲ　医療安全対策への取り組み …… 51
Ⅳ　感染症対策への取り組み
　A　感染症をとりまく情勢 …… 52
　B　感染症対策委員会 …… 53
Ⅴ　京都式地域包括ケアシステムの推進
　A　在宅療養あんしん病院登録システム …… 54
　B　府民リハビリテーション啓発支援事業 …… 55
　C　病院認知症対応力向上事業 …… 56
　D　京都府医療勤務環境改善支援センター …… 60

E　在宅医療・介護連携体制支援事業 …… 60
Ⅵ　看護人材確保への取り組み
A　看護人材確保支援事業 …… 61
B　きょうと介護・福祉ジョブネット看護職確保プロジェクトチーム …… 64
C　京都市離職看護師能力再開発事業 …… 65

【学術研修部】
Ⅰ　京都病院学会
A　第49回京都病院学会 …… 66
B　第50回京都病院学会の開催に向けて …… 67
Ⅱ　教育・研修
A　教育研修基礎コース …… 68
B　看護卒後教育 …… 69
C　保健医療管理者養成講座 …… 71
D　医師臨床研修への取り組み …… 72

【経営管理部】
Ⅰ　病院経営
A　民間病院に対する補助制度への対応 …… 73
B　融資斡旋 …… 73
Ⅱ　病院管理
A　環境問題委員会 …… 75
B　会員病院との情報ネットワークシステム …… 75
C　病院機能向上委員会 …… 75
Ⅲ　税制 …… 76

【厚生部】
Ⅰ　会員交流
A　第50回病院対抗野球大会 …… 77
B　第37回病院対抗女子バレーボール大会 …… 77
C　第９回病院対抗フットサル大会 …… 78
D　第２回会員親睦ゴルフコンペ …… 78
Ⅱ　京都私立病院報 …… 79

【政策委員会】 …… 80

【創立50周年記念事業】 …… 81

〈参考〉
学校法人京都保健衛生専門学校 …… 85
京都府病院協同組合 …… 91
京都府病院厚生年金基金 …… 92
学校法人京都中央看護師養成事業団 …… 94

〈資料〉 …… 101

【総　務　部】

Ⅰ　組織の現状と執行体制

A　会員関係

1　会員数　平成27年３月31日現在

会　　員		137施設（病院135施設、介護老人保健施設２施設）	
特別会員		17施設	

2　病床数　平成27年３月31日現在

会　　員	一　般	13,459床
	療　養	5,990床
	精　神	5,484床
	結　核	60床
	老　健	200床
	計	25,193床
特別会員	一　般	12床
	療　養	25床
	計	37床

3　物故者

大嶋　嘉正	大島病院	平成26年４月26日ご逝去
花房　節哉	花房医院	平成27年３月14日ご逝去

4　退　会

宮崎神経科嵯峨病院	平成26年７月
完岡医院	平成26年７月
三聖病院	平成27年１月

B　役員及び業務分担

1　役　員

会　長　清水鴻一郎	副会長　久野　成人
副会長　冨士原正人	副会長　武田　隆久
副会長　岡本　豊洋	副会長　冨田　哲也
副会長　岡田　　純	理　事　有馬　成紀
理　事　小森　直之	理　事　中井　洋一
幹　事　石丸　庸介	幹　事　河端　一也
幹　事　菅　　知行	幹　事　近藤　泰正
幹　事　清水　　聡	幹　事　清水　　聰

幹　事　清水　幸夫
幹　事　藤澤　明生
幹　事　八木　利之
監　事　清水　　紘
監　事　髙松　晃司
顧　問　武田　隆男
幹　事　中谷　泰幸
幹　事　松井　道宣
監　事　大槻　秩司
監　事　真鍋克次郎
顧　問　大川原康夫

2　業務分担

＜政策委員会＞

清水鴻一郎、久野成人、冨士原正人、武田隆久、岡本豊洋、冨田哲也、岡田　純

＜渉外・広報＞

清水鴻一郎、久野成人、冨士原正人、武田隆久

＜総　務　部＞

部　長／久野成人　　副部長／武田隆久

• 地区別組織
　1）京都市域／久野成人
　2）北部地区／冨士原正人
　3）南部地区／岡本豊洋
• 職種・職務別組織
　1）事務長会／中井洋一、八木利之
　2）看護部長会／岡本豊洋、石丸庸介
　3）薬剤師部会／有馬成紀
　4）放射線技師部会／菅　知行
　5）臨床検査部会／清水　聡
　6）臨床工学技士部会／武田隆久、中井洋一
　7）栄養士部会／藤澤明生
　8）リハビリテーション部会／岡田　純、河端一也
• メディワークセンター事業運営委員会／有馬成紀、中井洋一、八木利之
• 病院医療制度検討委員会／武田隆久、久野成人、冨士原正人、岡本豊洋、冨田哲也、岡田　純
• 協会ホームページ／小森直之
• 近畿病院団体連合会委員会／清水鴻一郎、久野成人、冨士原正人、武田隆久、岡本豊洋、冨田哲也、岡田　純
• 近畿病院団体連合会事務長会／中井洋一、八木利之
• 四病院団体協議会／武田隆久、小森直之

＜保　険　部＞

部　長／冨士原正人　　副部長／久野成人

• 診療報酬委員会／冨士原正人、中井洋一
• 京都市第三者行為傷病届等提出勧奨事業／武田隆久

• 介護保険委員会／久野成人、清水　聰
• 介護サービス第三者評価事業／久野成人、清水　聰
• 京都市新規要介護認定調査事業／久野成人、清水　聰

＜地域医療部＞

部　長／武田隆久　　副部長／冨田哲也

• 救急医療検討委員会／武田隆久、清水幸夫
• 二次病院群輪番制／京都市域：河端一也（京都市域）、山城北：石丸庸介
• 感染症対策委員会／清水　聡、藤澤明生
• 医療安全対策委員会／小森直之、武田隆久
• 在宅療養あんしん病院登録システム／久野成人、冨士原正人
• 府民リハビリテーション啓発支援事業検討委員会／冨士原正人、武田隆久、岡田　純
• 看護人材確保支援事業検討委員会／冨士原正人、武田隆久、中谷泰幸
• きょうと介護・福祉ジョブネット看護職確保プロジェクトチーム／中谷泰幸
• 病院認知症対応力向上事業／武田隆久、冨田哲也、有馬成紀、近藤泰正
• 京都府医療勤務環境改善支援センター／清水鴻一郎（センター長）
• 在宅医療・介護連携体制支援事業／久野成人、近藤泰正

＜学術研修部＞

部　長／岡田　純　　副部長／岡本豊洋

• 京都病院学会理事会／冨士原正人、武田隆久、冨田哲也、岡本豊洋、岡田　純、近藤泰正、清水　聡、石丸庸介（平成26.6～）
• 看護卒後教育／岡本豊洋、石丸庸介
• 幹部教育（中堅幹部職員研修）／中井洋一、八木利之
• 初級教育（教育研修基礎コース）／清水　聡、菅　知行、北部地区：冨士原正人
• 保健医療管理者養成講座運営委員会／岡田　純、近藤泰正
• 医師臨床研修／岡本豊洋、清水　聡

＜経営管理部＞

部　長／岡本豊洋　　副部長／冨士原正人

• 環境問題委員会／岡本豊洋、松井道宣
• 病院機能向上委員会／冨士原正人、岡本豊洋
• 税制・補助金／小森直之、松井道宣

＜厚　生　部＞

部　長／冨田哲也　　副部長／岡田　純

• 私病報編集委員会／近藤泰正
• 野球大会実行委員会／八木利之
• バレーボール大会実行委員会／岡田　純
• フットサル大会実行委員会／冨田哲也

• 会員親睦ゴルフコンペ／冨士原正人

＜創立50周年記念事業＞

• 創立50周年記念事業検討委員会／清水鴻一郎、久野成人、冨士原正人、武田隆久、岡本豊洋、冨田哲也、岡田　純

C　第１回通常総会

平成26年５月23日　　於：リーガロイヤルホテル京都

【協議事項】

第１号議案　平成25年度一般社団法人京都私立病院協会貸借対照表並びに損益計算書（正味財産増減計算書）等決算に関し承認を求める件

【報告事項】

第１号報告　平成25年度一般社団法人京都私立病院協会事業計画について

第２号報告　平成25年度一般社団法人京都私立病院協会公益目的支出計画実施報告について

第３号報告　平成25年度一般社団法人京都私立病院協会監事による監査報告について

第４号報告　平成26年度一般社団法人京都私立病院協会事業計画について

第５号報告　平成26年度一般社団法人京都私立病院協会収支予算書並びに正味財産増減予算書について

審議の上、全議案が承認可決された。

D　理事会

理事会は理事・監事をもって構成しており、計３回開催した。

協会の定款に基づき、理事会の承認事項である法人の業務執行、事業報告及び決算、事業計画・予算、その他協会の重要案件を審議・協議した。

第１期　第９回（４/23）、第10回（11/19）、第11回（３/18）　　計３回開催

E　幹事会

幹事会は理事、幹事、監事で構成し、毎月第１、第３水曜日を定例開催日として協会の定款に基づき、協会の各委員会等が提案する意見・報告、日常会務に関する事項を審議・協議した。

また、民間病院が直面している医療・介護制度の問題や、医療・介護にかかわる京都府・京都市予算、その他関係する事案について、要望書（**資料１～２**）等も幹事会で協議し、厚生労働省、財務省、京都府・京都市等に対して積極的に意見・提言を行った。

第１期：第21回（４/９）～第38回（３/18）　　計18回開催

［意見・提言内容］

・平成27年度介護報酬改定に係る要望　10/７　　（**資料１**）

・平成27年度介護報酬改定に関する声明　11/13　　（**資料２**）

Ⅱ　会員相互の連携と組織強化

A　表　彰

国や地方自治体等より依頼のある各種表彰の推薦を行い、会員関係では以下の方々が表彰された。（敬称略、所属・職名は表彰日現在）

◇公衆衛生事業功労者・厚生労働大臣表彰

藤澤明生（賀茂病院理事長・当協会推薦）

◇公衆衛生事業功労者・一般財団法人日本公衆衛生協会会長表彰

菅　知行（愛生会山科病院理事長・当協会推薦）

◇京都府保健医療功労者表彰

個人の部／冨田哲也（冨田病院理事長・当協会推薦）

福居義久（第二北山病院院長）

荻野和大（三菱京都病院中央検査科長）

団体の部／第二久野病院（東山区・当協会推薦）

京都大原記念病院（左京区）

◇京都府救急医療功労者表彰

個人の部／松井道宣（京都九条病院理事長・当協会推薦）

三木真司（三菱京都病院院長）

団体の部／洛西シミズ病院（西京区・当協会推薦）

共和病院（伏見区）

◇京都府看護功労者表彰

須川裕子（西京病院看護部長）

B　事務長会

平成26年度においても事務長会は、経営・保険・労務の３部会が、互いに有機的な連携を保ちながら、それぞれの専門分野において積極的な活動を展開してきた。また、平成27年度に向けて各部会活動をこれまで以上に活性化するべく、より役割を明確にした部会体制の見直しについて検討を行った。

１　常任委員会

常任委員会は、事務長会の中枢機関として、事務長会独自の企画はもとより、幹事会をはじめ協会内各委員会からの要請事項に対応するなど、多数の案件を検討し処理してきた。

また、医療情勢を分析しながら情報交換なども活発に行い、病院医療が直面する諸問題に対し、解決する努力を重ねてきた。

幹事会方針に基づいた各種事業にも積極的に参画し、多くの委員会等に代表を派遣するなど全面的な協力体制をとってきた。

＜役　員＞

委 員 長：中井洋一（京都桂病院）

副委員長：茨木孝二（亀岡病院）、秋山　仁（京都南西病院）、山田正明（堀川病院）、
白井秀朗（冨田病院）、水落美知明（第二岡本総合病院）

常任委員：浅田　淳（長岡病院）、荒木朝実（賀茂病院）、市場真澄（いわくら病院）、
内田　寛（京都民医連中央病院）、岡田周一（京都きづ川病院　平成26.6～）、
小嶋明彦（もみじヶ丘病院）、北庄司和之（なぎ辻病院）、
北村智明（愛生会山科病院　～平成26.5）、小中宏三（洛西ニュータウン病院）、
中川正之（なごみの里病院）、仲田昌司（三菱京都病院）、西海和成（京都九条病院）、
林　起予則（新京都南病院）、福島伸之（ほうゆう病院）、
宝輪克博（武田病院グループ）、見野和子（久野病院）、八木利之（洛和会音羽病院）、
山口浩二（京都ルネス病院）、吉田恭博（比叡病院）、渡辺高志（金井病院）

＜各委員会への派遣委員＞

・メディワークセンター事業運営委員会：山口浩二、小嶋明彦、北庄司和之
・看護人材確保支援事業検討委員会：北村智明（～平成26.3）、内田　寛（平成26.6～）
・病院医療制度検討委員会：秋山　仁、山田正明
・救急医療検討委員会：水落美知明、北村智明（～平成26.5）
・医療安全対策委員会：福島伸之、仲田昌司
・診療報酬委員会：見野和子、小中宏三、吉田恭博
・介護保険委員会：茨木孝二、中川正之
・保健医療管理者養成講座運営委員会：浅田　淳、西海和成
・環境問題委員会：市場真澄、渡辺高志
・病院機能向上委員会：内田　寛、宝輪克博、林　起予則
・私病報編集委員会：荒木朝実、白井秀朗
・京都病院学会実行委員会：山口浩二

a　定例委員会

毎月第２金曜日を定例日とし、７回開催した。毎回事前に正副委員長会議を開き、委員会の運営等に関して協議している。今期は４、10月の委員会を拡大委員会とし、全会員の事務長に出席を呼びかけ、多数の参加をいただいた。委員会では、種々の企画立案をはじめ、情報・意見交換を行い、私病協ならびに各病院の抱える諸問題の解決に努めた。

また、委員会での主な協議事項については、必要に応じ会員病院の事務長に報告した。

b　総会　　５月９日　　於：ホテル日航プリンセス京都

平成25年度の事業報告ならびに平成26年度の事業方針等について承認された。

第１期京都私立病院協会事務長会役員選出について承認された。

c　全体会議　　12月12日　　於：ホテルグランヴィア京都

年末の懇親会を兼ねて、全体会議を開催した。会議では平成26年度上半期の事務長会活動報告を行い、恒例の経営管理講演会を開催した。

d　研修会

1）10月10日　　於：私病協会議室（10月拡大常任委員会）　　参加者／64名

テーマ／「従業員定着のための今日的､病院人事労務～入り口。出口戦略で大きく変わる～」

講　師／石原智香子（石原事務所・特定社会保険労務士）

2）11月26日　　於：私病協会議室（事務長会労務研修会）　　参加者／59名

テーマ／「決算書がよくわからない人のための決算書解説講座

－決算書を理解することが病院職員にはなぜ重要なのか－」

講　師／鈴木喜六（ヘルスケアマーケティング研究所所長）

3）12月12日　　於：ホテルグランヴィア京都（事務長会全体会議）　　参加者／74名

テーマ／「なすびの花－親の教えとなすびの花は千に一つの無駄がない－」（経営部企画）

講　師／玉置半兵衛（株式会社半兵衛麩会長【11代目当主】）

4）２月14日　　於：京都ホテルオークラ　　参加者／229名

テーマ／「平成27度介護報酬改定について」

講　師／迫井正深（厚生労働省老健局老人保健課長）

共　催／京都府慢性期医療協会

e　施設見学

1）医療系廃棄物最終処分地見学　　10月16日　　参加者／22名

見学先／大阪湾広域臨海環境整備センター 尼崎沖埋立処分場

共　催／京都府病院協同組合

2）研修旅行　　11月７日～８日　　参加者／25名

見学先／豊岡病院組合立公立豊岡病院（兵庫県豊岡市）

宿　泊／金波楼（兵庫県豊岡市）

f　他府県病院協会事務長会との交流

1）近畿病院団体連合会事務長会

・９月５日　　於：社会医療法人きっこう会多根総合病院（大阪府）

従来の会議形式ではなく、先進的な取り組みを行っている病院の施設見学を行った。

・３月13日　　於：大阪新阪急ホテル

各府県の諸問題について情報交換

提案議題：

テーマ「介護報酬改定の影響度について」

情報提供・報告事項：

（１）平成26年度賃金アンケート調査の結果について【奈良県病院協会】

（２）診療報酬改定影響度調査について【奈良県病院協会】

講演：

テーマ／「地域医療構想と病院再編～データを活用し、自院の経営を考える～」

講　師／今中雄一（京都大学大学院医学研究科医療経済学分野教授）

2　部会活動

a　経営部

1）部　長／秋山　仁

副部長／白井秀朗

部　員／荒木朝実、内田　寛、北庄司和之、北村智明(～平成26.5)、福島伸之、宝輪克博

2）開催日　　4/11　6/13　7/11　9/12　10/10　1/9　2/13　　計7回

（1）平成25年度分経営分析調査の実施とその集計

9月実施　協力53病院（前年比プラス2病院）

平成26年度は、平成27年度と同じ調査項目を用いて実施した。調査の集計結果には解説を添付し協力病院に発送した。

（2）事務長会全体会議での経営管理講演会「なすびの花－親の教えとなすびの花は千に一つの無駄がない－」の企画を行った。

（3）病院経営に関する諸問題について、情報の早期入手に努めるとともに分析、検討を行った。

b　保険部

1）部　長／茨木孝二

副部長／水落美知明

部　員／浅田　淳、小中宏三、中川正之、西海和成、見野和子、吉田恭博

2）開催日　　4/11　6/13　7/11　9/12　10/10　1/9　2/13　　計7回

3）主な活動

（1）医療制度改革ならびに医療保険に関する諸問題について、情報の早期入手に努めるとともに分析、検討を行った。

（2）事務長会研修会を企画。「平成27年度介護報酬改定について」をテーマに講演会を企画した。

（3）会員からの適時調査に関する照会に対し、診療報酬委員との連携により適切な情報提供に努めた。

（4）診療報酬委員会に委員を派遣し、会の運営に協力した。

・平成26年度の医療事務勉強会の企画・開催に協力した。

・施設基準ならびに請求事務に関わる会員病院からの照会については、診療報酬委員会と協力してその都度対応した。

c　労務部

1）部　長／中井洋一

副部長／山田正明

部　員／市場真澄、小嶋明彦、仲田昌司、林　起予則、八木利之、山口浩二、渡辺高志

2）開催日　　4/11　6/13　7/11　9/12　10/10　1/9　2/13　　計7回

3）主な活動

（1）2014年度分賃金・労働条件等実態調査の実施とその集計

10月実施　協力74病院　集計表の頒布開始　3月5日

（2）看護師免許取得のための奨学金制度に関する調査を実施し、会員施設の状況把握に努めた。

（3）2014年夏期・冬期一時金および春の賃金改定に関する情報収集を行い、会員にむけて情報提供を行った。

（4）労務研修会として「決算表がよくわからない人のための決算書解説講座－決算書を理解することが病院職員にはなぜ重要なのか－」を企画した。

（5）労務管理および人事評価制度に関する現状把握及び研究を行い、情報の早期入手に努めるとともに分析や活用方法について検討を行った。

（6）その他労務に関する諸問題について情報交換を行い、あわせて分析・検討を行った。

3　地区活動

a　南部地区事務長会

宇治・城陽・八幡・京田辺・久御山・精華地区会員21施設を対象とする南部地区事務長会を開催し、地域固有の話題をはじめ、医療情勢、病院経営に関わる様々な問題について協議・情報交換を行った。

5月28日　事務長会　　於：宇治市産業会館

11月26日　事務長会　　於：宇治市産業会館

b　北部地区事務長会

中丹、丹後地区の会員11施設を対象とする北部地区事務長会を開催し、医療情勢、経営管理全般にわたる問題や北部地区固有の問題について協議・情報交換した。

9月26日　事務長会　　於：ホテルロイヤルヒル福知山（福知山市）

2月20日　事務長会　　於：とト屋（京丹後市）

C　看護部長会

平成26年度は原則として1ヶ月に1回定例会を開催した。会員病院の看護管理者であれば参加できるオープン参加形式をとり、毎回平均60名前後の参加があった。定例会では各研修会、関係事業所からの報告および日常業務に関する情報交換を行った。報告事項は紙面を中心に行い、時間を短縮することで、情報提供・交換の時間を多くもち、日頃の疑問に即対応できる体制をとった。相互研修では、議題に基づいて、参加者全体での情報交換、グループ討議、事例発表、外部から講師を招いての講義など様々な形式を取り入れた。

＜役　員＞

部 会 長：須川裕子（西京病院）

副部会長：海老成子（金井病院）、林　千鶴子（京都桂病院）、大山清美（大島病院）

担当役員：岡本豊洋、石丸庸介

1　総会

5月16日　　於：ホテル日航プリンセス京都　　出席／60名

2　定例会

開催日　　4/24　5/16　6/24　7/25　9/24　10/28　1/23　2/23　3/23　　計9回

3　相互研修

4月「診療報酬改定について」

講　師／谷澤正明（一般社団法人日本血液製剤機構）

6月「看護部長が抱える諸問題」（グループワーク）

7月「管理者に知っておいて欲しい　出産と育児に関する法律」ほか

講　師／伊藤　健（伊藤経営労務管理事務所）

9月「看護補助者の教育についての取組み」（事例発表）

発表者／松本旗江（愛生会山科病院看護部長）

小林淳子（洛西シミズ病院看護部長）

中島美代子（西陣病院看護部長）

10月「看護部長のマネジメント～管理者育成の手法～」

講　師／大島敏子（NPO 法人看護職キャリアサポート顧問）

2月「適時調査を受けて」（事例発表）

3月「平成26年度診療報酬改定を受けての取り組み～地域包括ケア病棟・病床～」（事例発表）

4　委員会活動

a　総務委員会

定例会での相互研修の企画など、看護部長会全般の企画・運営を行った。当委員は教育委員会・福利厚生委員会の委員も兼ねており、各委員会の企画・運営に関しても検討した。

委員長：須川裕子

委　員：海老成子、林　千鶴子、大山清美、矢田貴子（堀川病院）、長谷川寿子（京都博愛会病院）、片山由美（宇治川病院）

開催日　　5/16　7/8　9/1　11/17　1/23　3/13　　計6回

b　教育委員会

看護主任や師長などを対象とした看護卒後教育に関する研修を中心に、看護職員を対象とする研修会の企画・運営を行った。

委 員 長：林　千鶴子

副委員長：矢田貴子、長谷川寿子

委　　員：海老成子、真澄八恵子（京都大橋総合病院）、塚本美晴（宇治武田病院）、中島美代子（西陣病院）、梅村道代（日本バプテスト病院）、川上智子（第二岡本総合病院）、田中雅子（川越病院）、小河陽子（京都きづ川病院）

オブザーバー：須川裕子

開催日　　4/24　5/16　7/25　9/25　10/28　1/23　2/23　3/23　　計8回

c　福利厚生委員会

会員病院の看護職相互の親睦を目的として、研修旅行および懇親会などを企画し、開催した。

委 員 長：大山清美

副委員長：片山由美

委　　員：小松美幸（医仁会武田総合病院）、澤井利子（共和病院）、原田聡美（京都八幡病院）、
中井友子（がくさい病院　～平成26.6）、南　京子（新京都南病院）、
桐畑宏子（西山病院　平成26.6～）

開催日　　4/24　6/24　7/25　9/24　10/28　2/23　3/23　　計7回

5　研修旅行

10月17日～18日　　参加者／30名

テーマ／「災害看護」「地域連携」

お話及び施設見学／「福知山市民病院」

講　演／福知山災害ボランティアネットワーク　於：市民交流プラザふくちやま

宿泊地／湯村温泉「井づつや」

6　懇親会

a　総会懇親会　　5月16日　　於：ホテル日航プリンセス京都　　参加者／52名

b　新春懇親会　　1月23日　　於：京都ホテルオークラ　　参加者／51名

7　各委員会への派遣委員

・私病報編集委員会：中澤美知子（なぎ辻病院）、横尾重子（京都九条病院　～平成26.5）、
松本旗江（愛生会山科病院　平成26.6～）

・病院医療制度検討委員会：海老成子、須川裕子

・メディワークセンター事業運営委員会：桐畑宏子（平成26.6～）

・保健医療管理者養成講座運営委員会：西岡和子（京都武田病院）

・環境問題委員会：高橋鈴子（相馬病院）、矢田貴子

・病院機能向上委員会：水嶌由紀（医仁会武田総合病院）

・介護保険委員会：長谷川寿子、荒木貴美子（松ヶ崎記念病院　～平成26.12）、
門　真由美（京都回生病院　平成27.1～）

・感染症対策委員会：真澄八恵子、竹内能美（男山病院）

・医療安全対策委員会：川上智子（第二岡本総合病院）

・救急医療検討委員会：大山清美、南　京子

・京都病院学会実行委員会：長谷川寿子、林　千鶴子

D　薬剤師部会

薬剤師部会では、近年、高度・複雑化した医療に対応する為に日常業務の向上を図るとともに、病院経営に積極的に参加し、貢献することができる薬剤師の育成を目指し、各種研修会等を企画・運営している。

平成26年度は２つの講演会を実施した。４月には、薬剤師がチーム医療の一員として、退院支援に関わる重要性やその役割を考える内容とし、講師に看護師、保険薬局薬剤師、病院薬剤師を招き、様々な視点から薬剤師としてどのように退院支援に関わることが出来るかについて学んだ。また11月には、近年危険ドラッグの流通により、健康被害や事故が年々増加していることから、危険ドラッグを含む薬物中毒医療をテーマとして取り上げ、法制度や医療現場の現状や課題について学ぶ機会となった。

また、医療安全対策委員会からの依頼により医療安全対策マニュアルの薬剤部門の改訂にも取り組んだ。そのほか、施設見学では富士製薬工業富山工場・研究所を訪問し、バイオ医薬品や注射薬製剤の製造工程などを見学した。

１　運営委員会

委 員 長：友沢明徳（京都九条病院）

副委員長：橋元　誠（三菱京都病院）

委　　員：白波瀬芳美（新河端病院）、妻谷多美代（宇治徳洲会病院）、沼田多重（西山病院）、
長谷部みどり（京都民医連中央病院）、益野秀樹（久野病院）、
馬瀬久宜（医仁会武田総合病院）、守谷まさ子（綾部ルネス病院）

担当役員：有馬成紀

開催日　　４/18　６/11　７/23　10/８　12/10　３/11　　計６回

２　主な活動

ａ　講演会

第91回　　４月18日　　於：私病協会議室　　参加者／34名

テーマ／「病棟業務に活かす退院支援業務の実際」

講　師／①南田喜久美（京都九条病院看護部副部長）
②船戸一晴（丹後大宮ゆう薬局薬剤師）
③黄前尚樹（洛和会丸太町病院薬剤部課長）

第92回　　11月26日　　於：私病協会議室　　参加者／24名

テーマ／「危険ドラッグを含む薬物中毒医療の現状」

講　師／①細井允貴（京都府健康福祉部薬務課指導・啓発担当）
②宮原佳希（医療法人爽神堂七山病院薬局主任）

ｂ　施設見学

12月11日　　富士製薬工業　富山工場・研究所

ｃ　その他

医療安全対策マニュアル　薬剤部門の改訂

E　放射線技師部会

当部会は技術革新の目覚しい画像診断部門にあって、会員施設の診療放射線技師がその役割と責任を果たせるよう研鑽に励み、さらには相互に親睦・交流を深めることを目的に活動を展開してき

た。平成26年度は、MR 専門技術者取得に向けての傾向と対策や、救急放射線技術と読影補助の必要性等についての講演会を開催し、技術や知識の向上を図った。

1　運営委員会

委 員 長：井上幹也（三菱京都病院）

副委員長：岩崎和幸（十条武田リハビリテーション病院）、渡里　弘（京都九条病院）

委　　員：永田哲朗（新河端病院）、嶋　耕二（宇治徳洲会病院）、茶谷和真（田辺中央病院）、
小池義雄（蘇生会総合病院）、横瀬圭三（冨田病院　～平成26.5）、
菊元力也（洛和会音羽病院）、金山靖人（京都博愛会病院　平成26.7～）

担当役員：菅　知行（愛生会山科病院）

開催日　　5／8　7／10　9／26　11／13　3／12　　計５回

2　主な活動

a　講演会

第72回　　９月26日　　於：私病協会議室　　参加者／29名

テーマ／①「３テスラ MRI の最新トピックス」

講　師／廣瀬加世子（株式会社フィリップスエレクトロニクスジャパン 営業技術）

テーマ／②「MR 専門技術者取得に向けての傾向と対策」

講　師／今井修一（宇治徳洲会病院 放射線科副主任・MR 専門技術者）

第73回　　２月６日　　於：島津製作所研修センター　　参加者／26名

テーマ／①「FPD 搭載一体型回診車の救急現場での有用性」

講　師／柴田眞明（株式会社島津製作所　医用機器事業部グローバルマーケティング部診断用Ｘ線システムグループ）

テーマ／②「救急放射線技術と読影補助の必要性」

講　師／坂下恵治（地方独立行政法人りんくう総合医療センター放射線技術科参事・日本救急撮影技師認定機構代表理事）

F　臨床検査部会

当部会では、臨床検査技師が病院の質の向上に積極的に関与することを目指し、研修会の開催や情報の発信を通じて、現場の臨床検査技師に求められる知識や技術の普及に努めている。

平成26年度は、７月に Excel 初級講習会を、10月には PowerPoint 初級講習会を開催した。また、11月には施設見学を行い、１月には平成25年に引き続き iPS 細胞の臨床応用についての講演会を開催した。

その他、医療関連の情報収集に取り組み、委員会での検討・報告議事については「臨床検査部会 FAX 通信」に取りまとめ、会員施設の臨床検査部門責任者に対して情報提供している。

1　運営委員会

委 員 長：山口俊朗（京都民医連中央病院）

副委員長：林　雅弘（相馬病院）、西村和司（武田病院）

委　　員：荻野和大（三菱京都病院）、真田佳典（京都九条病院）、
相良郁夫（京都保健衛生専門学校　～平成26.5）、
黒田久子（京都保健衛生専門学校　平成26.7～）、小泉善厚（堀川病院）、
牛尾敏夫（愛生会山科病院）
担当役員：清水　聡
開催日　　5/22　7/24　9/25　11/27　1/22　3/26　　計6回

2　主な活動

a　講習会

7月17日　　Excel（初級）講習会　　於：京都保健衛生専門学校　　参加者／計39名
10月23日　　PowerPoint（初級）講習会　　於：京都保健衛生専門学校　　参加者／計23名

b　講演会

1月22日　　於：私病協会議室　　参加者／20名
テーマ／「iPS 細胞の臨床応用～ iPS 細胞を用いた機能的膵島細胞誘導の展望～」
講　師／川口義弥（京都大学 iPS 細胞研究所臨床応用研究部門教授）

c　施設見学

11月27日　　オムロン株式会社コミュニケーションプラザ（京都市下京区）

d　その他の取り組み

臨床検査部会 FAX 通信（No.119～ No.124）の送付

G　栄養士部会

当部会は、病院入院中の食事療養が疾病治療の直接的手段の一部であることを認識し、栄養士・管理栄養士・調理師の質的向上と安全かつ良質な食事の提供、栄養管理業務のさらなる効率化と改善に向けた活動を展開している。

平成26年度も研修会の企画、開催に力を注いだ。7月の研修会では、患者によい食事を提供するための給食管理の考え方や実践方法、病院業務における給食管理の重要性について学んだ。また3月の研修会では、会員施設同士の交流や情報交換を主とした内容で、各施設が抱えている食事提供の個別対応に関する課題について話し合う機会を設け、知識や質の向上に努めた。

その他にも、大塚食品株式会社大津栄養製品研究所・スキンケア研究所への施設見学や、運営委員会において委員相互の学習会を行うなど、栄養部門を取り巻く状況を的確に把握し、会員に有用な情報提供ができるよう研鑽に努めている。

1　運営委員会

委 員 長：赤尾　志（宇治徳洲会病院）
副委員長：平石まつえ（向日回生病院）
委　　員：熊田久美（なぎ辻病院）、佐伯美和（第一岡本病院）、佐々木由美（洛和会音羽病院）、
堤　仁勢（十条武田リハビリテーション病院）、福島由理（宇治おうばく病院）、
松木さなえ（嵯峨野病院　平成26.6～）

担当役員：藤澤明生

開催日　　4/17　5/15　6/19　7/18　9/18　10/16　11/20　12/17　2/19　3/2

計10回

2　主な活動

a　研修会

第69回　　7月18日　　於：私病協会議室　　参加者／46名

テーマ／「患者様のための給食管理」

講　師／大久保郁子（京都光華女子大学健康科学部教授）

第70回　　3月2日　　於：私病協会議室　　参加者／45名

テーマ／「食事の工夫を話し合おう」

内容①／講演

講演テーマ／「当院における緩和ケアの取り組みについて」

講　師／梅岡成啓（京都民医連中央病院栄養科調理師）

内容②／情報交換

b　施設見学

1月15日　　大塚食品株式会社大津栄養製品研究所・スキンケア研究所

c　災害発生時等の食料・医薬品・医療材料の備蓄状況の現状に関するアンケート調査の検討

d　相互学習

4月17日　　委託業者を変更・選定する際の検討点について／薬剤による禁止食材の取り扱いについて

5月15日　　ヘルスケア食について

6月19日　　ソフト食について

9月18日　　職員の採用基準について

10月16日　　経腸栄養時の下痢・便秘と水分管理について／食器の種類と交換時期について

11月20日　　食事形態の名称・分類方法について

12月17日　　食品交換表やカーボカウントを活用した食事療法について

2月19日　　栄養関係の委員会について

H　リハビリテーション部会

発足後11年目を迎えた当部会は、会員施設に勤務する理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の医療スタッフとしての質の向上を図ることを目的とし、リハビリ部門における診療報酬関係や日常業務に関する情報について運営委員会で活発に情報交換を行い、迅速に収集・分析し、会員に提供している。

平成26年度は、道免和久氏（兵庫医科大学リハビリテーション医学主任教授）を招いて「CI療法から考えるニューロリハビリテーションの展望」をテーマに講演会を開催したところ、多職種から参加があり、その講演への関心の高さが窺えた。

また、平成26年度診療報酬改定に伴い、リハビリテーション帳票マニュアルの一部改訂に取り組み、完成したマニュアルをホームページに掲載し、情報提供を行った。さらに、大和ハウス工業株式会社総合技術研究所へのロボットリハビリテーションを主とした施設見学や４年目となる府民リハビリテーション啓発支援事業（詳細別記）の企画・運営に全面的な協力を行い、地域行政や住民からも大変好評を得る等、大きな成果を挙げている。

１　運営委員会

委 員 長：大塚　晃（武田病院グループ）

副委員長：織田泰匡（田辺中央病院）、橋本幸典（京都大原記念病院）

委　　員：秋本喜英（医仁会武田総合病院）、井上大輔（京都南病院）、植村健吾（シミズ病院）、尾谷雅章（京都きづ川病院）、岸本紀和（がくさい病院）、田後裕之（第二岡本総合病院）、西村ひろみ（洛和会音羽病院）、中田千代志（堀川病院）

担当役員：岡田　純、河端一也

開催日　　４/４　５/２　６/６　７/４　９/５　11/７　12/５　１/16　３/６　　計９回

２　主な活動

ａ　講演会

第11回　　12月13日　　於：登録会館　　参加者／69名

テーマ／「CI 療法から考えるニューロリハビリテーションの展望」

講　師／道免和久（兵庫医科大学リハビリテーション医学主任教授）

ｂ　施設見学

10月３日　　大和ハウス工業株式会社総合技術研究所

ｃ　その他の取り組み

・リハビリテーション帳票マニュアルの改訂版の作成

・府民リハビリテーション啓発支援事業

（検討会議への参加、キャラバン隊への派遣、継続支援ツールの普及）

事業実施日／９/18　10/ ７　11/28　12/19　１/19　２/25　　計６日間　延べ11ヶ所

訪　問　先／宮津市　綾部市　福知山市　船井郡京丹波町　木津川市

相楽郡和束町、笠置町、南山城村

事 業 内 容／ PT・OT・ST による住民への集団啓発及び市町村担当者等への伝達講習

Ⅰ　臨床工学技士部会

平成26年10月より会員施設に勤務する臨床工学技士の知識・技術の向上に資する活動に加え、会員施設の全ての職種が、適切かつ安全な医療機器の使用・管理を行なえるよう、講演や研修等により啓発・支援することを目的に発足した。

初年度は基本的な活動方針を検討するとともに、会員施設の医療機器の安全管理に関するアンケート調査の実施及び発足記念講演会の開催に向けて検討を重ねた。

1　運営委員会

委 員 長：福山和男（京都民医連中央病院）

副委員長：井上　武（医仁会武田総合病院）

委　　員：酒井徳昭（第二岡本総合病院）、光村勝也（西陣病院）、仲田昌司（三菱京都病院）

担当役員：武田隆久、中井洋一

開催日　　10/９　11/25　１/13　３/10　　計４回

2　主な活動

・発足記念講演会の開催に向けての検討

・医療機器の安全管理に関する調査

J　全体会議

医療・介護に関する国の政策や動向等を会員に説明するとともに、協会の取り組みを報告し、更には会員相互の情報交換と連帯を深める目的で年１回開催している。

全体会議には例年と同様に理事長・院長・事務長などの管理職が出席し、協会執行部から医療・介護情勢及び平成26年度上半期の事業並びに創立50周年各種記念事業の進捗状況を説明するとともに、現状の諸問題について協議した。また、全体会議に続いて講演会を開催した。

全体会議（京都市域・南部地域・北部地域合同開催）

10月４日　　於：メルパルク京都　　参加／57施設83名

a　全体会議

１）平成26年度上半期京都私立病院協会の事業活動について

２）医療を取り巻く諸問題について

b　講演会

テーマ／「2025年に向けた医療提供体制の改革について」

講　師／福島靖正（厚生労働省大臣官房審議官（医政担当））

K　創立50周年記念式典

平成26年度は協会創立50周年の節目を迎え、盛大に記念式典と祝賀会を開催し、協会設立以降50年間の協会の活動を振り返りながら、会員病院の発展と京都府民の安心・安全に努めることを誓った。当日は、関係各方面からの御来賓、被表彰者、一般参加者など、総勢365名が参加した。記念式典では、歴代会長をはじめ役員歴任者、当協会各種委員会で長年の間功労のあった会員施設職員を特別功労者として表彰するとともに､会員各病院から推薦された永年勤続･優良職員の表彰を行った。そして平成25年度の第23期保健医療管理者養成講座の修了生に対して保健医療管理士の認定証を授与した。

記念式典後の祝賀会においては、ジャズシンガーのMAKOTO氏による祝歌、ジャズピアニストの角田　浩氏による演奏に続いて、創立50年記念事業中間報告を行った。最後には、京都府病院協同組合をはじめ協賛企業の提供による50本もの「お楽しみ抽選会」が行われた。

11月21日　　於：京都ホテルオークラ　　参加者総数／365名

特別功労者表彰／28名

永年勤続・優良職員表彰／215名

第23期保健医療管理者養成講座　保健医療管理士認定／21名

御来賓／山内修一京都府副知事、門川大作京都市長、森　洋一京都府医師会会長、
中村三之助京都市会議長、前原誠司衆議院議員ほか

L　新春会員懇親会

会員相互の親睦を深めることを目的に、年頭の恒例行事として定着している新春会員懇親会を平成26年度も１月に開催した。

例年と同じく２部構成とし、第１部では安東伸元氏、安東　元氏、木田昌秀氏による狂言があり、新春に相応しい華やかなステージとなった。

第２部の懇親会では、山田啓二京都府知事、門川大作京都市長をはじめ関係各方面から多数の来賓を迎え、祝辞を頂戴した。また、名刺交換等を行いながらの終始和やかな雰囲気の中で会員同士、御来賓の方々との親睦が深められた。

１月17日　　於：京都ブライトンホテル　　参加者／会員128名　来賓36名

催　し／狂言

演　者／大和座狂言事務所　安東伸元、安東　元、木田昌秀

Ⅲ　情報活動

A　協会ホームページ

協会の活動や会員の情報を広く発信するとともに、会員に有益な医療・介護に関する情報をタイムリーに提供するため、Web 上でホームページを運営している。

ホームページは、協会の事業紹介や医療界の新着情報、行政からの医療・介護関連通知、診療報酬・介護報酬改定情報、催しの案内、会員施設の紹介、メディワークセンター事業、医療関連へのリンク集など、多岐にわたる内容で構成しており、こうした情報を迅速に掲載するよう努めている。

平成26年度は当協会・会員施設の知名度を上げるべく、ホームページの全面リニューアルに取り組み、デザインを一新し府民に向けたページも新たに設ける等内容の充実を図り、スマートフォンやタブレット画面にも対応できるようにした。また、会員施設には当協会ホームページのバナー設置と Facebook の周知を依頼し、相互リンクによる検索数の向上を図った。

京都私立病院協会ホームページ　http://khosp.or.jp

B　ファックス通信

協会では、ファクシミリ用の専用回線を有しており、全会員に同報送信できるファックス通信網を敷いている。E-mail による同報送信も検討中であるが、必ずしも全ての会員が E-mail を受信で

きる環境にはなく、着信確認に時間を要する場合もあるため、ファックス通信を主たる通信手段としている。緊急の案件、行政からの通知文書、各種調査・研修案内などをファックス通信で迅速に発信するとともに、会員と連絡を取り合うツールとしても活用している。

Ⅳ　病院職員の確保対策への取り組み

A　看護師等養成事業

1　看護師養成

京都保健衛生専門学校では、看護学科３年課程１クラス40名定員の養成が行われた。また京都中央看護保健大学校では、平成25年度より看護学科を併設し、看護学科・看護保健学科４年課程各１クラス40名定員の学年と看護保健学科４年課程２クラス80名定員の学年とが混在し運営され、養成が行われた。

少子化と併せて高学歴を求める社会環境において、看護学部を設置している大学が現在京都に６校あり、また平成27年度からはあと２校増加することから、学校運営はさらに厳しい状況が続くことになる。看護師養成に関してより専門性の高い、実践力のある人材の育成が求められている。

そのような状況の下、両学校については今後、就職内定率の高い専門学校の魅力を活かすとともに看護専門学校の特徴を活かした教育を実践することにより、より質の高い学生の確保及び質の高い教育が求められる。

2　臨床検査技師・臨床工学技士養成

京都保健衛生専門学校における臨床検査技師の養成は、昼間・夜間を併せて80名定員で養成を行っている。第一臨床検査学科では、現場で必要とされる生理機能検査技術学と検査データを解釈する検査診断学の指導に力を注ぎ、臨床工学技士専攻科や大学編入学を目指す学生の育成にも励んだ。iPad を活用した授業もグレードアップし、さらに充実した授業内容となった。第二臨床検査学科では、生理機能検査技術学のみならず診療情報管理士資格取得に向けても取り組んだ。

近年の経済不況により資格取得を目的とした受験生が増えつつあるが、平成26年度の入学試験の状況を見ると第二臨床検査学科を希望する大学卒業生の受験生が減少したことが今後危惧される。引き続き、働きながら国家資格取得が目指せることをアピールするとともに、企業の学生奨学金制度も活用するなど、定員の確保のみならず質の高い学生の確保にもさらに一層の努力が求められる。

臨床工学技士専攻科は定員24名と少数でなおかつ１年間という短い期間であることから、医用電気機器の保守点検、安全管理についての基礎知識、生命維持管理装置の操作、保守管理の仕方の基礎などの習得に重点をおいている。専攻科という特性から入学生の確保は厳しい状況となっている。かねてより理工学部系大学卒業者の受験生を確保するために放送大学との提携や専攻科のメリットとして医療工学・生体工学などの学部を持つ大学との連携が課題となっていたが、平成27年度より崇城大学生物生命学部応用生命学科との連携が実現する運びとなった。

両学科とも臨床検査技師及び臨床工学技士・診療情報管理士・第２種 ME 技術者・健康食品

管理士などの資格が取得できるなどの特徴を生かし、今後も安定した学生確保に向けて取り組みを行う。

B　メディワークセンター事業

会員病院を中心に京都府内の医療機関における人材確保に寄与することを目的に、昭和63年１月25日に医療従事者無料職業紹介所として厚生労働大臣の許可を受け、求人者と求職者を繋ぐ役割を担っている。平成22年９月より名称を「無料職業紹介メディワークセンター」に改めている。

メディワークセンターは有料の人材紹介会社とは異なり、求人者・求職者ともに紹介手数料等は一切不要であることから、会員施設からの期待は大きい。

平成26年度は、当協会が平成24年度より京都府から受託実施している看護人材確保支援事業（詳細別記）と連携し、再就業を希望する登録看護職をメディワークセンターに引き継ぐ等の取組により、求職者の就職実績は平成25年度より若干増加した。しかし、求人数で比べると、全体的に求職者が少ない状況であり、平成26年度はメディワークセンターの知名度向上を図るための広報や普及グッズの作成を行うとともに、人材派遣・紹介会社に対抗し得る紹介業務の充実を図るべく、紹介先への同行訪問も開始した。

事業者団体、職能団体、行政が連携して、介護･福祉の人材確保･定着等に関する取り組みを行っている「きょうと介護・福祉ジョブネット」には、当協会から幹事会に役員を派遣するとともに、平成24年度から「看護職確保プロジェクトチーム」（詳細別記）の事務局を京都府より受託し、人材確保・定着事業を企画・実施している。福祉職場就職フェアにおいては求職登録を受け付け、会員施設への紹介に繋げた。

１　メディワークセンター事業運営委員会

ａ　運営委員

有馬成紀（担当理事）、中井洋一（担当理事）、小嶋明彦（事務長会）、北庄司和之（事務長会）、八木利之（事務長会）、山口浩二（事務長会）、桐畑宏子（看護部長会　平成26.6～）、津崎桂子（事務局長）、竹内　誠（紹介責任者）

ｂ　運営協力委員

妻谷多美代（薬剤師部会）、岩崎和幸（放射線技師部会）、林　雅弘（臨床検査部会）、福島由理（栄養士部会）

ｃ　開催日　　３/27　　１回

２　主な活動

ａ　メディワークセンターの周知活動

・メディワークセンターホームページの運営
・京都市営地下鉄時刻表への広告…四条・烏丸御池・京都・三条京阪・なぎ辻
・リーフレット、ポスター、バルーン、ティッシュの作成
・祇園祭期間における団扇配布
・第49回京都病院学会抄録・集録集への広告掲載

b　きょうと介護・福祉ジョブネットへの参画

・幹事会・看護職確保プロジェクトチーム：中谷泰幸

・福祉職場就職フェア実行委員会：事務局

c　福祉職場就職フェア実行委員会、京都労働局主催の「福祉職場就職フェア」における求職登録受付

11月９日　　於：京都産業会館

医療系求職登録・資格取得相談コーナーでの対応／求職登録者１名

d　京都私立病院報・FAX 通信での求職者情報の提供

３　求人・求職・紹介状況（平成27年３月31日現在）

有効求人登録数62件、有効求職登録者数16名、紹介件数16件、就職者数12名（平成26年度実績）

Ⅴ　医療制度の検討

A　病院をとりまく情勢

平成26年度は、団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向け、６月に医療・介護総合確保推進法が成立し、病床機能報告制度と地域医療構想による医療機能の分化・連携、消費増税分を財源とした新たな基金の創設、医療事故調査制度の創設等、数々の医療・介護分野の法改正が行われた。

特に今後の病床に大きな影響をもたらすのが、平成27年度から京都府でも検討が始まる地域医療構想である。二次医療圏を原則とした構想区域ごとに高度急性期・急性期・回復期・慢性期の各医療機能の必要病床数が算出され､その達成に向けて病床の機能分化と再編が進められることになる。

こうした中で会員施設では、地域の医療ニーズに対し、自らの病院が提供可能なサービス資源と合うように病院運営を考えていく必要があり、当協会では引き続き医療介護総合確保推進法の動向を把握し、迅速な情報提供に努めるとともに、病床削減や医療費削減により地域医療が崩壊することのないよう必要に応じて国や国会議員等に意見・提言を行うこととしている。

医療・介護に関する動向を病院医療制度検討委員会でいち早く把握・検討し、提言・要望や会員施設への情報提供に繋げていくこととしている。

B　病院医療制度検討委員会

委員会では協会執行部・理事会等より検討を託された問題や、病院をとりまく様々な医療・介護制度の諸問題について検討・分析を行い、あるべき方向等について話し合うこととしている。平成26年度は病床機能報告制度の開始に伴い、会員施設が国に提出した病床機能報告の情報を収集して府内全域及び医療圏別の機能区分の分布を把握・分析した。また、毎月の京都私立病院報において医療・介護の動向をタイムリーに会員へ伝達した。委員は協会副会長および事務長会・看護部長会からの派遣委員により構成している。

１　委員会

委員長：武田隆久

委　員：久野成人、冨士原正人、岡本豊洋、冨田哲也、岡田　純（以上、担当副会長）、
秋山　仁、山田正明（以上、事務長会）、海老成子、須川裕子（以上、看護部長会）

2　主な活動

a　医療制度等に関するニュース記事の配信（京都私立病院報）

b　会員施設における平成26年度病床機能報告実績の情報収集・分析

Ⅵ　環境問題・禁煙推進等の取り組み

当協会の創立40周年記念事業の一つとして、禁煙キャンペーンを開始して以来、積極的な禁煙活動を展開しており、平成26年度も協会の事業として「病院禁煙宣言」運動の推進を掲げ、各種催しにおいても禁煙に取り組んだ。当協会も加盟している京都禁煙推進研究会の各種事業への後援も継続して行っており、平成26年度は、当協会のホームページに京都禁煙推進研究会が実施している京都卒煙コンテストの募集案内や京都府受動喫煙防止条例（仮称）制定に向けた署名等の各種取り組みを掲載して周知する等、全面的な協力を行った。

また、環境問題への取り組みとしては創立45周年記念事業の一つとして、実施した環境宣言や環境キャンペーン事業の経験が活かされ、現在では会員施設の職員一人一人に浸透し、日常的に省エネ活動に取り組むことができている。

Ⅶ　病院団体との交流

A　近畿病院団体連合会

近畿２府４県の病院団体（10団体）で構成する近畿病院団体連合会は、委員会が１年ごと、事務長会が２年ごとに各団体の持ち回りで開催されている。

平成26年度の委員会は和歌山県病院協会が担当し、病床機能報告制度と地域医療構想、地域医療介護総合確保基金、控除対象外消費税問題など、病院が抱える諸問題、課題等を協議し合った。

1　委員会　　担当／和歌山県病院協会

a　第１回委員会　　７月25日　　於：ダイワロイネットホテル和歌山

1）平成26年度役員の選任

委 員 長／成川守彦（和歌山県病院協会長）

副委員長／上野雄二（和歌山県病院協会副会長）、今川敦史（奈良県病院協会長）

2）議題

・控除対象外消費税問題への対応について

・病床機能報告制度と地域医療ビジョンへの対応について

・医療・介護サービスの提供体制改革のための新たな財政支援制度（基金）について

3）講演「医療法改正をふまえて」

講師／奈倉道明（厚生労働省医政局地域医療計画課在宅医療推進室及び地域医療構想策定

支援室室長補佐）

b　第２回委員会　　２月27日　　於：ホテルアバローム紀の国

１）議題

・病床機能報告と地域医療構想について

・医療勤務環境改善支援センターの設置状況等について

・新基金への取組状況について

２　事務長会　　担当／大阪府私立病院協会

a　第１回事務長会　　９月５日　　於：社会医療法人きっこう会多根総合病院（大阪府）

b　第２回事務長会　　３月13日　　於：大阪新阪急ホテル

（詳細は事務長会の頁を参照）

B　中央における病院団体

中央組織の主な病院団体は、日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会・日本精神科病院協会があり、当協会からは役員を派遣し、情報収集や意見具申を積極的に行っている。また、この四つの病院団体が共同し「四病院団体協議会」として、さらに上記病院団体を含む11団体で構成される日本病院団体協議会（日病協）も各種事業、要望活動を展開しており、病院団体としての統一した活動が展開されている。

平成26年度は、四病協と日病協が共同で消費税８％における診療報酬の補填率調査を実施し、約６割の病院の補填が十分に行われず、病院の規模･機能により補填率に差がある実態を明らかにし、診療報酬による補填には限界があることを公表した。日医では、病院団体の意見も踏まえて平成26年９月に消費税に関する税制改正要望を発表し、速やかに現行制度から軽減税率等による課税取引に転換すること等により抜本的解決を図るよう求めた。医療界の行動は概ねまとまりを見せており、2015年度税制改正大綱には正確な実態把握等により医療保険制度における手当のあり方を検討することが盛り込まれた。

中央の病院団体のうち、全日本病院協会及び日本医療法人協会の京都府支部の事務局は、平成22年度から当協会事務局が担っている。

１　日本病院会

役員派遣／常任理事：武田隆久　　代議員：久野成人、清水　紘

２　全日本病院協会

役員派遣／理事：清水　紘　　京都府支部長：清水　紘　　副支部長：久野成人・小森直之

京都府支部事務局は京都私立病院協会内に設置

３　日本医療法人協会

役員派遣／副会長：小森直之　　理事：冨士原正人　　京都支部長：武田隆久

京都支部事務局は京都私立病院協会内に設置

Ⅷ　京都府内における医療関係団体との連携

A　京都府医師会

京都府医師会とは、地域医療、保険診療をはじめ医療に関わる様々な分野において活発に情報交換、意見交換をしながら相互理解を図り、府民への医療の質向上、医療・介護制度への意見・提言など協働して活動を行っている。

平成26年度も両会の役員が一堂に会して懇談会を開催し、地域医療構想に係る動向を共有するとともに、想定される影響とその対応について協議を行った。また、病院長会議においても地域医療構想をはじめ、控除対象外消費税問題への対応についても検討した。京都府医師会が主体となり、府内の医療団体や患者団体で組織している京都府医療推進協議会にも協力している。

今後の地域医療構想の策定、地域包括ケアにおける病診連携のあり方、控除対象外消費税問題への対応など、医師会と協力しながら取り組んでいくこととしている。

1　両会役員懇親会　　9月28日　　於：京都ホテルオークラ　　参加者／36名

テーマ／「地域医療ビジョン」

発表者／久野成人（当協会副会長）　城守国斗（京都府医師会理事）

2　京都府医療推進協議会への協力

a　市民向けイベント「京都･健康と福祉のひろば」　11月９日　　於：京都市勧業館みやこめっせ

「地域包括ケアシステム－認知症を中心に－」　　入場者数／約980人

b　代表者会議　　６月13日　７月25日　12月24日

c　実行委員会　　９月12日

d　国民医療推進協議会の決議文の採択　　１月15日

・国民に必要かつ充分な医療・介護を提供するための適切な財源の確保

・医療に係る消費税問題の抜本的解決

3　平成26度第１回病院長会議への参加

７月14日　　於：京都府医師会館

テーマ／診療報酬改定について～病床機能報告制度、地域医療ビジョンを含む～

4　平成26年度京都府・京都市総合防災訓練への医師派遣

医師５名を派遣

5　京都マラソン2015への医療救護体制に係る医師派遣

救護所医師10名、救護車医師２名を派遣

6　各種委員会等への委員の派遣

・京都府医療推進協議会代表者会議委員・実行委員：武田隆久

・救急委員会：冨士原正人、武田隆久、河端一也

・京都府交通事故医療連絡協議会：武田隆久、河端一也

・学術・生涯教育委員会：近藤泰正

・医療安全対策委員会：武田隆久

・医療事故対策処理室（外科領域）：冨士原正人
・医療事故対策処理室（整形外科領域）：勝見泰和（宇治武田病院）
・臨床研修のあり方に関する検討委員会：清水　聡
・京都府臨床研修指定病院協議会：岡本豊洋
・感染症対策委員会：清水　聡
・京都府リハビリテーション連絡協議会（地域連携パス運営会議）：岡田　純
・社会保険研究委員会：岡田　純

7　その他催しへの共催・後援・派遣

a 「難病の在宅医療を考える～多系統萎縮症～」講演会への後援
7月26日　　於：京都府医師会館

b 「第41回くらしと健康展」への後援
10月26日　　於：京都府医師会館

c　第13回京都救急医療研究会の共催
11月22日　　於：京都府立医科大学附属図書館図書ホール

B　京都府病院協会

京都府病院協会とは毎年共催で京都病院学会を開催している。平成26年度の第49回学会も、両協会の担当役員による理事会を開催するとともに、両協会の会員施設から実行委員、準備委員の派遣協力を得て運営体制を構築した。第49回は「認知症を有する患者への医療」をメインテーマとして、414題の演題発表があり、参加者は1,953名であった（詳細別記）。また、京都市域二次病院群輪番体制では、京都府病院協会は土・日・祝の小児輪番を担当し、その他の小児・一般輪番を当協会が担当している。両協会の病院がともに連携し合いながら休日・夜間等における救急患者の医療の確保に努めてきた。

両協会では通常年２回合同会議を開催しており、近畿病院団体連合会委員会での京都からの提案議題や対応等について話し合うとともに、京都府内を代表する病院団体として共通の課題についても協議し、連携を図っている。平成26年度は、特に地域医療構想に対し迅速に且つ協調して対応するべく、３ヶ月毎に開催し、必要時に京都府の担当者も交えて協議するとともに、両会員施設が国に提出した病床機能報告の情報提供の協力を求め、集計・分析を行った。

1　両会合同会議

６月３日　　於：私病協会議室　　参加者／25名
テーマ／①「地域医療ビジョン策定に向けての対応について」
解　説／丸毛信樹（京都府健康福祉部医療課地域医療・病院事業担当課長）
テーマ／②「平成26年度近畿病院団体連合会第１回委員会への対応について」

９月２日　　於：オフィスワン四条烏丸ビル　　参加者／28名
テーマ／①「地域医療ビジョン策定に向けての対応について」
解　説／真下信男（京都府健康福祉部医療課医務・看護担当副課長）

12月９日　　於：私病協会議室　　参加者／29名

テーマ／①「地域医療ビジョンについて」

②「平成26年度近畿病院団体連合会第２回委員会の提案議題について」

③「第50回京都病院学会について」

３月３日　　於：オフィスワン四条烏丸ビル　　参加者／25名

テーマ／①地域医療ビジョンへの対応について

②京都府医療勤務環境改善支援センターについて

２　第49回京都病院学会

学術研修部の第49回京都病院学会の頁に詳記

３　平成26年度病床機能報告の情報収集・分析

C　京都精神病院協会

精神科医療を専門とする京都府内の病院団体として、同協会から当協会役員を迎え、精神科を取り巻く諸問題に対し、専門家の立場として様々な意見を求めている。特に精神疾患と急性期の身体疾患を併せ持つ患者に対する診療の問題を共通認識として、京都府及び京都市に対し、当該診療が可能な病床の確保・充実を要望している。

当協会が平成25年度から実施している「病院認知症対応力向上研修事業」では集合研修・訪問研修ともに府内精神科病院から認知症サポート医をはじめ講師派遣の協力を得ている。

D　その他

１　医療・介護関連団体等への役員・委員派遣

・公益社団法人京都府介護支援専門員会：久野成人（特任理事）

・公益財団法人日本医療機能評価機構事業推進協議会：冨士原正人（委員）、岡本豊洋（副委員）

・京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構：久野成人（理事、認定・公表委員会委員）

・京都府国民健康保険団体連合会介護給付費審査会（医療部会）：清水　聰

・京都府国民健康保険団体連合会介護サービス苦情処理委員会：清水　紘

・きょうと介護・福祉ジョブネット幹事会：中谷泰幸

・社会を明るくする運動京都府推進委員会：冨田哲也

・京都労働局雇用均等行政推進員：津崎桂子

・NPO 法人京都禁煙推進研究会医療・介護連携部会：岡本豊洋

・京都府歯科医師会平成26年度第１回医科・歯科・調剤連携等実証事業実態調査会：武田隆久

・京都栄養医療専門学校教育課程編成委員：茨木孝二（事務長会常任委員会副委員長）

２　関係団体催しの共催・後援・協賛

a　平成26年度「看護の日」事業への後援

５月10日等　　於：キタオオジタウン等

b　平成26年度看護職確保推進事業「看護職就職・就学合同フェア2014」への後援

５月17日　　於：京都市勧業館みやこめっせ

c　京都府救急救命士会第24回総会及び研修会への後援

６月12日　　於：京都府医師会館

d　2014年（第34回）平和のための京都の戦争展

８月５日～10日　　於：立命館大学国際平和ミュージアム中野記念ホール

e 「第４回 AIDS 文化フォーラム in 京都」への後援

10月４日～５日　　於：同志社大学新町キャンパス尋真館

f　京都府看護協会主催 平成26年度医療安全シンポジウムへの後援

10月５日　　於：メルパルク京都

g 「医療と法ネットワーク」第４回フォーラムへの後援

10月18日　　於：京都リサーチパーク

h　日本産業・医療ガス協会近畿地域本部主催 医療機関向け「医療ガス保安講習会」への後援

11月12日　　於：京都テルサ

i　一般財団法人医療と法ネットワーク「医療と法ダイアログ」の共催

11月13日　　於：京都私立病院協会会議室

j　京都労働局　医療分野の「雇用の質」の向上のための取組に係る研修会の共催

11月13日　　於：交流プラザふくちやま

12月３日　　於：キャンパスプラザ京都

k　第21回京都府老人保健施設大会への後援

11月20日　　於：京都テルサ

l　生活リハビリテーションの実施効果検証事業（京都府介護老人保健施設協会実施）への後援

11月20日　　於：京都テルサ

m　第18回京都地域リハビリテーション研究会への後援

11月30日　　於：京都府立医科大学附属図書館ホール

n　京都市域京都府地域リハビリテーション支援センター主催　第３回リハビリテーション福祉用具・機器体験展への後援

12月５日・６日　　於：京都市勧業館みやこめっせ

o　公益社団法人日本介護福祉士会第21回全国大会への後援

12月12日　　於：京都テルサ

p　日本放射線技術学会市民公開シンポジウムへの後援

12月13日　　於：メルパルク京都

q　NPO 法人京都禁煙推進研究会（タバコフリー京都）主催　第16回卒煙サポーター養成講座への後援

１月18日　　於：京都府医師会館

r　メディカルジャパン2015大阪への後援

２月４日～６日　　於：インテックス大阪

s　日本医療マネジメント学会第12回京滋支部学術集会への後援
　２月14日　　於：京都テルサ
t　NPO 法人京都禁煙推進研究会（タバコフリー京都）主催　第１回禁煙外来講習会への後援
　２月21日　　於：京都府医師会館

Ⅸ　行政への対応

民間病院が府民により充実した医療、安心・安全な医療を提供するためには、医師・看護師等の人材確保や経営基盤の安定が不可欠であり、行政に対してあらゆる機会を捉えて要望を行っている。

平成27年度の京都府及び京都市の予算編成に際しては、公的・民間病院の隔たりなく、オール京都の体制で地域医療の安心と安全を守る必要を謳い、医療従事者の不足解消、救急医療体制の充実、院内感染対策の強化の推進､大規模災害発生時の体制整備の強化､病院のエネルギー危機対策を共通テーマとして各々に対する予算措置を要望した。

多職種の医療・福祉専門職を擁する病院協会として、行政からの各種事業を受託しており、京都府からは医療資源の少ない地域の高齢者にリハビリテーションの啓発を行う「府民リハビリテーション啓発支援事業」、退職看護職の登録システムの普及と再就業を促進する「看護人材確保支援事業」、京都式オレンジプランの達成に向けて一般病院での認知症対応力向上を図る「病院認知症対応力向上事業」等を受託している。（詳細別記）

特に平成26年度は、京都府地域医療介護総合確保基金（総額24.7億円）が創設され、当協会が医療従事者の勤務改善促進に係る事業、医療従事者の確保・定着・資質向上に係る事業、在宅医療・介護の人材育成・連携に係る事業提案を行った結果、総額１億円規模の事業を行うことが決定した。そのうち、京都府医療勤務環境改善支援センターと在宅医療・介護連携体制支援事業は平成26年度から開始しており、その他の事業は平成27年度から本格実施するべく準備を進めている。

京都市からは、新規の要介護認定申請者への認定調査を行う市町村事務受託法人、交通事故等で第三者から傷病を受け国民健康保険で診療を受けた場合の加害者への医療費請求を推進するための「国民健康保険における第三者行為に係る傷病届等提出勧奨事業」、離職看護師の再就業を支援する病院が実施した研修の経費を補助する「離職看護師能力再開発事業」を受託実施している。（詳細別記）

その他、国の医療・介護制度や府内の医療・介護行政をはじめとして、様々な情報を会員に提供するとともに、府内を代表する病院団体として京都府や京都市の審議会等の場で意見を述べ、また担当部署とも話し合いや協議を行っている。その他、行政が行う医療機関に対する通知や調査等の協力依頼についてもその都度積極的に対応した。

A　京都府

１　要望活動

・平成27年度京都府予算への要望　10月３日

＜要望内容（地域医療の崩壊を食い止めるために）＞

1）医師・看護師をはじめとする医療従事者の不足解消にむけて

2）地域医療再生について

3）京都すこやか21の実現にむけて

4）救急医療体制の充実にむけて

5）院内感染対策の強化を推進するために

6）大規模災害発生時の体制整備の強化について

7）病院のエネルギー危機対策について

2　各部審議会等への委員の派遣

・京都府医療審議会・法人部会：久野成人

・京都府医療対策協議会：清水鴻一郎

・京都府地域医療支援センター運営会議：清水　聡

・北部地域看護師確保のあり方懇談会：冨士原正人

・京都地域包括ケア推進機構理事会：清水鴻一郎

・在宅療養あんしんプロジェクト会議：久野成人・冨士原正人

・認知症総合対策プロジェクト全体会（医療・ケア連携部会）：武田隆久

・2025年を見据えた看取り対策協議会：久野成人

・看取り対策部会：久野成人

・京都府高齢者サービス総合調整推進会議：久野成人

・京都府救急医療懇談会：武田隆久

・京都府高度救急業務推進協議会：武田隆久

・京都府周産期医療協議会：武田隆久

・京都府周産期母子医療センター全体会議：武田隆久

・京都府南部精神科救急医療システム連絡調整会議：武田隆久

・精神科救急医療連携強化会議：武田隆久

・京都府災害拠点病院等連絡協議会：武田隆久

・災害時要配慮者避難支援センター幹事会：武田隆久

・京滋ドクターヘリ運航準備調整委員会：武田隆久

・医療チームの救急現場派遣に関する検討会：冨士原正人

・京都府リハビリテーション部会（総合リハビリテーション推進プラン検討会）：岡田　純

・京都府リハビリテーション教育センター運営委員会：岡田　純

・京都府がん対策推進協議会：冨士原正人

・京都府がん対策推進府民会議情報提供充実対策部会：武田隆久

・京都府がん医療戦略推進会議：冨士原正人

・京都府がん医療戦略推進会議地域連携部会：岡本豊洋

・京都府肝炎対策協議会：冨士原正人

・京都府新型インフルエンザ対策専門家会議：清水　聡

・京都府インフルエンザワクチン等確保検討会：清水　聡
・新型インフルエンザ対策協力医療機関連携会議：清水　聡
・エイズ治療拠点病院等連絡会議：清水　聡
・エボラ出血熱に関する関係者連絡会議：清水　聡
・京都府難病医療連絡協議会：冨田哲也
・明日の京都づくり府民会議：冨田哲也
・京都府省エネ・節電対策連絡調整会議：中井洋一、中谷泰幸
・今夏の節電対策に係る健康福祉関係団体連絡調整会議：事務局
・こども健康情報管理システムの構築に係る協議会：武田隆久
・京都府在宅療養児支援体制検討委員会：武田隆久
・京都府要保護児童対策地域協議会：岡田　純
・京都府要保護児童対策地域協議会情報共有体制検討ワーキンググループ：石丸庸介
・子ども・子育て緊急支援プラン検討委員会：清水鴻一郎
・京都少子化対策総合戦略会議：清水鴻一郎
・地域での子育て支援の仕組みづくりワーキンググループ：石丸庸介
・母子対策ワーキングループ：石丸庸介
・京都府先天性代謝異常等検査検討委員会：武田隆久
・京都府立医科大学附属病院の機能強化の在り方検討委員会：清水鴻一郎
・21世紀の少子高齢化にふさわしい府立洛南病院の整備構想懇談会：清水鴻一郎
・京都府立洛南病院整備基本構想策定業務に係る意見聴取会議：津崎桂子
・京都府ナースセンター運営会議：岡本豊洋
・京都8020運動推進協議会：冨田哲也
・京都府自殺対策連絡協議会：有馬成紀
・健康情報拠点薬局設置推進事業に係る意見交換会：武田隆久
・新基金活用プロジェクト会議：武田隆久
・新基金活用プロジェクト ICT 推進チーム：武田隆久
・新基金活用プロジェクト多職種連携による研修推進チーム：久野成人
・医療勤務環境改善支援に関する運営協議会準備会：津崎桂子
・京都府医療勤務環境改善支援センター運営会議準備会：津崎桂子
・第４次京都府雇用創出・就業支援計画推進会議：津崎桂子
・ステキ女子のからだメンテプロジェクト応援団体会議：津崎桂子

３　催しへの共催・後援等

・平成26年度「愛の血液助け合い運動」への後援
　期間　　７月１日～31日
・第64回社会を明るくする運動京都府推進委員会への出席
　５月19日　　於：京都平安ホテル

・今夏の節電対策への協力

期間・時間帯　　７月１日～９月30日の９時～20時

内容　　平成22年度夏比▲11％（昨冬の節電実績と同様）以上を目安とした節電の実施

・京都府医師後期研修合同説明会の共催

８月３日　　於：ホテル京阪京都

・平成26年度京都府リハビリテーション教育センター第３回座学研修会への後援

10月４日　　於：京都府立医科大学図書館ホール

・平成26年度「配偶者等からの暴力をなくす啓発期間」への協賛

11月12日～25日とその前後の期間

・今冬の節電対策への協力

期間・時間帯　　12月１日～３月31日の９時～21時

内容　　平成22年度冬比▲７％（昨冬の節電実績と同様）以上を目安とした節電の実施

・きょうと薬物再乱用防止ネットワークへの参画

・子宮頸がん検診啓発を推進するプロジェクトへの応援

・京都府精神科救急医療連携強化事業への協力

B　京都市

１　平成27年度京都市予算への要望　10月６日

＜要望内容（これ以上の医療崩壊を食い止めるために）＞

１）医師不足・看護師不足への助成について

２）救急医療体制の充実にむけて

３）院内感染対策の強化を推進するために

４）大規模災害発生時の体制整備の強化について

５）病院のエネルギー危機対策について

２　各部会・審議会等への委員の派遣

・地方独立行政法人京都市立病院機構評価委員会：久野成人

・京都市安心救急ネット京都推進会議：武田隆久

・京都市救急救命士に関する懇話会：武田隆久

・京都市・乙訓メディカルコントロール協議会：京都市／武田隆久、清水幸夫、乙訓／河端一也

・京都市急病診療所運営委員会：菅　知行

・京都市健康づくり協会：小森直之

・京都市新型インフルエンザ等対策有識者会議：清水　聡

・京都市 HIV 感染症対策専門委員会：清水　聡

・BEMS 普及コンソーシアム京都：中井洋一、中谷泰幸

・京都市介護認定審査会：稲岡秀陽（京都九条病院）、坂田芳明（愛生会山科病院）、
牧野荒太郎（愛寿会同仁病院）、窓場勝之（京都博愛会病院）、
岡本竜太（第二南診療所）

X　関係団体との連携

当協会には、京都保健衛生専門学校、京都中央看護保健大学校の２つの学校と京都府病院協同組合、京都府病院厚生年金基金の４つの関係団体がある。

それぞれの団体は、協会活動のなかから必然的に生まれた組織であり、各団体には協会の会員が参加しており、５つの団体が十分連携をとりながら業務を進めていくことが重要であることから、そのことを念頭に置いた組織運営がなされている。

各団体の役員には私病協の執行部より役員派遣を行い、各団体の事務局責任者が私病協の役員会へ出席することにより相互の業務の理解が深まるよう運営が行われている。

また５団体の職員の賃金及び労働条件については、人事評価制度を盛り込んだ独自の賃金体系を活用し、部分的には各団体の業態の違いからくる制約があるものの、基本的には共通体系で運用されている。

毎年、各団体の事務局責任者により月１回程度会議を開催し、人事評価制度の評価内容について問題点を抽出し、項目ごとに見直し作業を行うとともに各種規程についても制度変更に伴い改定作業を行っている。

また、５つの団体の全職員で組織している共済会「銀の会」、親睦団体「銅の会」は事業所からの補助と職員の拠出金で運営されている。各団体より職員を派遣し、２年任期で共済会の役員をつとめ運営している。

XI　職員人事（平成27年４月１日現在）

A　京都私立病院協会

事務局長／津崎桂子

事務局員／竹内　誠（課長）、藤田直毅、神田悦子、山口峻平、臂谷亮輔、松本結佳、長濱理恵、渋谷藍子、岡本泰江

B　京都保健衛生専門学校

１　事務局

事務局長／佐藤眞喜子

事務次長／磯田典子

事務主任／衣川美佳

事務局員／井越みちよ、深井幹子、山内奈津子、松原愛美、石川東市、大寺　保

２　教務

ａ　看護学科

副校長／外山絹子

1）看護学科三年課程

教務主任／谷本千亜紀

教 職 員／池田美晶、上野佳穂、内田洋子、川勝真由美、北澤小夕里、坂本　藍、白柏明美、新納浩司、姫田真弓、仲　寿美

b　臨床検査学科・臨床工学技士専攻科

副 校 長／石田洋一

教務部長／小澤　優

1）臨床検査学科

教務主任／小西靖志（第一臨床検査学科）、後藤直樹（第二臨床検査学科）

教 職 員／五十川圍哉、黒田久子、中前雅美、林　敬子、前川由起子、宮野　亘

2）臨床工学技士専攻科

教務主任／泉田洋志

教 職 員／飯田安彦、相良郁夫、多田俊介

C　京都府病院協同組合

理　　事／須賀修司

事務局長／村上　衛

事務局員／木股亜由美（課長）、松村浩史（課長）、奥村裕一郎、石動　誠、松村早維、堀内結衣、西本計太、内牧成允

D　京都府病院厚生年金基金

常務理事／関本充治

事務職員／山本順子、山田真美

E　（専）京都中央看護保健大学校

常務理事／土井直也（事務局長）

副学校長／石束佳子（評議員）

1　事務部

事務部長／出野　順（評議員）

事務次長／笹原明美

事務主任／若林典子

事務職員／宮本志乃、野村なつみ

2　教務部

教務部長／渡邊江身子

a　看護学科

学 科 長／阿形奈津子

副学科長／山本絵奈

教 職 員／上谷美幸、辻野睦子、小山　淳、池田　恵、森田真帆、横関智恵、安原郁子、
黒木美智子

b　看護保健学科

学　科　長／池田万喜子

教務部主任／岡田由岐子、荒巻富美、條谷洋司、上山みゆき

教　職　員／齋間博子、山本敏子、菅沼育子、新屋智子、嘉田真希、緒方由紀子、徳網美帆子、
山田博枝、名越祐子、筒井恵美、藤澤玉美、森　寧子、中西尚子

【保　険　部】

Ⅰ　医療保険

A　医療保険をとりまく情勢

全国的に施設基準の虚偽の届出等による保険医療機関の指定取消が増加していることから、当協会は入院基本料等をはじめとした各種施設基準の管理・運用を重点項目に挙げ、会員病院が新たな施設基準の取得や適切な基準の管理･運用ができるよう月報点検サービスなどを実施する等、助言･指導を行った。また、会員施設に対して施設基準の届出に関する相談および関係諸機関から公表されているニーズに沿った情報の提供を行った。その他、施設基準等に関連した最新情報を随時、会員に提供できるよう、適時調査を受けた施設から得た情報の集約に取り組んだ。

医療保険に関わる当協会の取組み全般は、事務長会保険部会および診療報酬委員会で担当した。事務局では会員病院からの医療保険に関する疑義に対して近畿厚生局京都事務所に照会を求める等して必要な情報提供に努めた。

平成26年度は診療報酬改定が実施され、多くの医療機関が平均在院日数の短縮化をはじめ、７対１入院基本料の削減問題や病床機能の再編等に対応すべく経営努力を重ねてきたが、結果的には赤字病院の拡大など病院経営に大きな打撃を与えている。その中でも消費税増税分が診療報酬に補填されたことにより、収益が増収となっている施設は増加しているが、その一方で給与費をはじめ、材料費や設備関係費等がアップしているため、利益は前年と比較して減益となっており、実質マイナス改定である状況が浮き彫りとなっている。特に中小病院への手厚い改定が期待されたが、収益の面では従来通り、大病院優位、中小病院不利の傾向が続いている。

こうした現状を平成28年度診療報酬改定に向けて、国や中央社会保険医療協議会に会員病院の要望が届くように意見・提言していくことにしている。

また、平成29年４月には消費税が10％に引き上げられる予定となっており、医療機関の控除対象外消費税問題等に関しては四病院団体等の医療関連団体と協力してその解決に向けて取り組んでいきたい。

B　入院基本料等施設基準

医療保険関係については、会員病院が各種施設基準の届出をするにあたり、基準に則った運用と継続した管理が行われるよう努めた。また､診療報酬改定に関する情報提供や質問の回答に努めた。

１　各種施設基準に係る相談への対応

会員病院から医療保険制度全般について相談を受け付け、問題解決への助言を行うとともに、資料の提供を行った。また各種施設基準の届出および変更に際しての相談に対応してきた。

２　実施状況報告書（月報）点検サービス

近畿厚生局京都事務所に提出が求められている実施状況報告書（入院基本料､入院時食事療養、リハビリ関係等）の点検サービスを引き続き実施した。点検は、各施設基準の欠格状態の早期発

見と早期改善を目的としており、会員病院が近畿厚生局京都事務所に提出した報告書を使用して行っている。点検を希望する会員は同報告書を事務局に提出する。

C　生活保護法指定医療機関に対する個別指導への立合い

平成26年度も京都府および京都市による生活保護法指定医療機関に対する個別指導への立会いを行った。また、平成26年度は生活保護法の一部改正があり、主な改正内容として①就労支援による自立の促進、②健康・生活面等に着目した支援、③不正・不適正受給対策の強化等、④医療扶助の適正化について見直しが行われた。

主な指導内容としては、患者の治療状況や稼働能力に基づく今後の就労の可否に関する判断が中心で、そのほか社会復帰に向けてのアドバイスや行政手続き上の諸問題等について意見交換が行われている。

行政側は患者の受診頻度、療養態度について確認を行い、医学的な見地から主治医の意見を求めるほか、福祉事務所の嘱託医が審査を行う際に唯一の判断材料となる生活保護「医療要否意見書」の客観的判断を円滑に行うことができるように詳細な記載を求めている。

生活保護率については、長引く不況による経済状況の悪化に伴い、京都府・京都市とも上昇傾向にあり、生活保護費の中で医療扶助の割合は約50％となっている。

会員の実施日／

（京都府分）９/25　12/３　12/22　１/26　２/12　　計５施設

（京都市分）５/21　９/17　10/15　11/19　１/14　１/19　２/18　　計７施設

D　診療報酬委員会

平成21年度より事務長会保険部会医療事務専門委員会議と統合し、発足された当委員会は、主な取り組みとして診療報酬全般に関わる情報収集と分析、各種調査・要望を行っている。平成26年度は診療報酬改定の実施に伴う診療報酬改定影響度調査を行なうべく準備を進めていたが、経過措置の設定されている項目が大変多く消費税増税の影響もあるため、正確なデータが得られにくいこともあり、今後通年での結果検証を行い、平成28年度診療報酬改定への要望につなげることができるよう準備を進めている。また、毎年参加者から好評の医療事務勉強会を開催する等、会員施設の医事請求担当者の資質向上に努めた。

１　委員会

ａ　委 員 長：冨士原正人（担当副会長）

副委員長：中井洋一（担当理事）

委　　員：見野和子（事務長会）、吉田恭博（事務長会）、小中宏三（事務長会）、
莇　裕一（京都桂病院）、高田浩之（木津屋橋武田病院）、高尾　勝（吉祥院病院）、
船津智広（京都九条病院）、杉浦隆史（新京都南病院）、
増本隆弘（洛和会音羽病院）、松岡繁秀（宇治徳洲会病院）、山本さゆり（西陣病院）、
小川比佐男（オブザーバー）、福井満弘（オブザーバー）

b　開催日　　6/25

2　主な活動

a　平成26年度医療事務勉強会

10月16日～17日　　於：京都・烟河　　参加者／58名

講　師／診療報酬委員会委員

E　京都市傷病届等提出勧奨事業

国民健康保険の加入者が、交通事故などで他人（第三者）に怪我をさせられた場合、自らの健康保険を使用して治療を受ける場合がある。その際、後日、保険者（京都市）が支払った治療費を加害者に請求する（第三者行為損害賠償請求事務）ことになり､現状ではレセプトが保険者（京都市）に提出されてから加害者もしくは損害保険会社との交渉になるため、実際の当該事例の件数に対して請求件数が少数に留まっている。こうした状況から、京都市より事務委託を受けて国民健康保険における第三者行為損害賠償請求事務に係る傷病届等の提出勧奨事業を実施しており、平成26年度は31病院の協力を得て事業の運営に取り組んだ。本事業については実績が伸びず、実施方法を改善することで、現状の求償実績は維持できると判断されたため、平成26年度を以て、見直しされることとなった。

担当役員／武田隆久

a　協力病院一覧（順不同）

愛生会山科　明石　医仁会武田総合　泉谷　宇治武田　宇治徳洲会　河端　北山武田
京都大原記念　京都回生　京都桂　京都九条　京都警察　京都武田　京都伏見しみず
京都民医連中央　京都八幡　久野　西京　十条武田リハビリテーション　蘇生会総合　武田
冨田　なぎ辻　西陣　堀川　向日回生　吉川　洛陽　洛和会音羽　洛和会丸太町

b　傷病届等書類提出実績

５件

c　補助金（会員病院への交付総額）

平成26年４月～平成27年３月／36,000円

広報物配布／310,000円（１病院あたり10,000円）

Ⅱ　介護保険

A　介護保険をとりまく情勢

介護保険施設の一翼を担う介護療養型医療施設は、平成23年６月公布の「介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」により平成30年３月末での廃止が決定したが、平成26年２月の衆議院厚生労働委員会において、田村憲久前厚生労働大臣が「介護療養型医療施設の廃止については実態調査を行い、その結果を踏まえた上で必要であれば存続を含めて判断する」と述べた。そして、厚生労働省が同年８月に実施した実態調査（介護サービス事業所における医療職

の勤務実態及び医療・介護の提供実態に関する横断的な調査）では、介護療養型医療施設が他の介護保険施設等では受け入れることが困難な、医療ニーズの高い重度の要介護高齢者に対応している実態が結果として如実に現れ、当該施設の重要性を根拠付けることとなった。

上記を踏まえ国において平成27年度介護報酬改定に関する議論が活発に行われる中、介護療養型医療施設の担う機能が適切に評価されることで、継続的かつ安定的な施設運営が行えるよう、10月７日付で厚生労働大臣等に対して14項目からなる要望書（**資料１**）を当協会と京都府慢性期医療協会との連名で提出した。また、10月８日の財務省財政制度等審議会財政制度分科会で、厚生労働省の平成26年度介護事業経営実態調査の結果等を踏まえて次期介護報酬改定では少なくとも６％の報酬引き下げが必要との見解が財務省より示されたことに対して断固反対するため、両協会から11月13日付で財務大臣へ声明文（**資料２**）を提出した。

そうした活動を行ったが、２月６日の厚生労働省社会保障審議会介護給付費分科会において平成27年度介護報酬改定案が諮問・答申され、平成27年度介護報酬改定の改定率は▲2.27％（在宅▲1.42％・施設▲0.85％）となり、９年ぶりのマイナス改定となった。多くのサービスで基本報酬が減額となり、介護療養型医療施設においても「療養機能強化型」の新たな報酬体系が設けられたが、算定要件が厳格化・複雑化した上、改定前よりも低い報酬設定となり、一層厳しい運営を強いられることになった。

しかし、一方で「療養機能強化型」は、これまで介護療養型医療施設が主に担ってきた機能である、重篤な疾患を有する高齢者及び身体合併症を有する認知症高齢者の受入、経管栄養や喀痰吸引等の医療的ケア、ターミナルケアの実施等が算定要件となり、即ち長年にわたって当協会が会員施設と共に国に対して強くアピールし続けてきた介護療養型医療施設の機能が重点的に評価されることとなった。

地域包括ケアシステムの推進等においても、介護療養型医療施設の有する機能が必要不可欠であることを国は充分に認識するようになったが、廃止自体は依然として撤回されていない。平成30年度介護報酬改定では介護療養型医療施設が病院として存続するのか、または全く別の施設へと変わるのか、今後の方向性は不透明である。未だ予断を許さない状況であるが、当協会では介護療養型医療施設の実質的な存続を求めて、中央の医療団体等と密に連携を図りながら、今後も引き続き国に対して精力的に働きかけていく。

また、平成26年度の京都府内における介護サービス第三者評価について、介護療養型医療施設の受診は伸び悩んでいるが、積極的に評価を受診してサービスの質の向上に取り組むことにより、介護療養型医療施設の存在意義の更なるアピールにも繋がることから、関連の居宅サービス事業所も含めて会員施設には積極的な受診を奨励している。

そして、京都市からの委託事業である当協会の新規介護認定調査事業は、調査実施件数も年々増加しており、京都市での介護保険制度の運用において当協会の役割はますます重要となっている。

その他、当協会においては京都府・京都市の各種介護サービス事業所・施設に対する実地指導に事務局が立会いを行った。

＜会員病院における介護療養型医療施設指定状況（平成27年３月１日現在、当協会把握数値）＞

１　介護療養病床	28施設	2,947床
２　老人性認知症疾患療養病棟	３施設	173床
計31施設（１施設が１と２で重複）		3,120床

＜実地指導等立会い（平成26年４月１日～平成27年３月31日）＞

・介護療養型医療施設　５施設

B　介護保険委員会

当委員会は、介護と医療の密接な関係を重視する観点から、介護保険制度が医療に及ぼす影響を的確に把握・予測するとともに、介護保険制度下における問題点を解決し、介護サービス事業を行う会員が円滑に事業運営できるよう活動を行っている。

委員会では行政当局（京都府・京都市）及び京都府医師会の担当者も交え、現行の介護保険制度や介護制度改革・療養病床再編の諸問題について情報交換を行い、それぞれの立場から意見・要望を取り交わしていく中で、制度の適切な運用と安定的な運営が図られるよう努めてきた。

平成26年度も情報交換を密にして会員への情報提供に努めるほか、平成27年度介護報酬改定に関して国に要望活動を行った。また、介護療養型医療施設の介護支援専門員を対象とした交流会を開催し、課題整理総括表の活用方法等についての講義や、日常業務での悩み事や疑問点について活発に意見交換を行った。さらに、平成25年度に引き続き介護療養型医療施設の人員・設備・運営基準・介護報酬に関する研修会を開催し、施設運営を行う上で重要となる点について確認を行った。

１　委員会

a　委 員 長：久野成人（担当副会長）

副委員長：清水　聰（担当幹事）、茨木孝二（事務長会）

委　　員：中川正之（事務長会）、石田　満（愛寿会同仁病院）、長谷川寿子（看護部長会）、門　真由美（看護部長会　平成27.3～）、荒木貴美子（看護部長会　～平成26.11）、川添チエミ（嵯峨野病院居宅介護支援事業所）、木下大作（長岡病院）、松本惠生（岩倉地域包括支援センター）、湯浅由美（西陣病院）、澤井八千代（第二久野病院）

オブザーバー：杉本圭哉（京都府高齢者支援課）、中島名美子（京都市介護保険課）、鈴木美智代（京都府医師会）、清水　紘（監事）

b　開催日：５/27　７/22　９/30　11/25　３/17　　計５回

２　主な活動

a　療養病床再編の調査研究と対応の検討

b　地域包括ケアについての意見提言と対応

c　介護サービス第三者評価事業への意見・提言

d　介護保険委員会研修会の開催

①10月30日　　於：私病協会議室　　参加者／33名

テーマ／施設ケアマネジャー交流会

「介護療養型医療施設のケアプランに求められるもの　―課題整理総括表の具体的活用方法について―」

講　師／川添チエミ（介護保険委員会委員・嵯峨野病院在宅事業部長）

※講義終了後に総合意見交換会を実施。

②２月26日　　於：キャンパスプラザ京都　　参加者／124名

テーマ／「介護療養型医療施設の人員・設備・運営基準・介護報酬について」

講　師／山本久葉（京都市保健福祉局保健福祉部監査指導課障害福祉･介護サービス担当課長）

粟嶋美絵（京都市保健福祉局保健福祉部監査指導課主任）

共　催／京都府慢性期医療協会

e　平成27年度介護報酬改定への意見提言と対応

要望書等の提出（京都府慢性期医療協会との連名）

①10月７日　平成27年度介護報酬改定に関する要望書を厚生労働大臣等に提出（**資料１**）

②11月13日　平成27年度介護報酬改定に関する声明文を財務大臣に提出（**資料２**）

C　介護サービス第三者評価事業

介護サービス第三者評価は､介護サービス事業者によるサービスの質の向上を促進するとともに、サービスを受ける利用者の選択の利便を図ることを目的としている。

京都府では全国に先駆けて平成14年度から介護サービスの第三者評価が試行実施され、平成17年10月には、関係団体、行政等で組織する「京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構」が発足し、福祉サービスも含めた第三者評価への本格実施へと移った。支援機構には、平成23年に清水監事が会長に就任するとともに、理事会及び専門部会である認定・公表委員会には、久野副会長が参画している。

こうした状況のなか、京都府では現在介護分野で16機関が評価機関として認定を受けており、当協会も試行期間の平成16年９月に介護サービス第三者評価機関の認定を受け、公平且つ公正な評価を行うことに努めている。

平成26年度は12施設・事業所の訪問調査を実施した。３月には、平成27年４月より施行される改正後の介護保険制度について学び評価調査者の質の向上を図ることを目的としたフォローアップ研修が支援機構で開催され、16名が参加した。また当協会においても、評価調査者および審査委員を対象とした連絡会を開催し、介護サービス共通評価項目の再確認と評価項目等に関する意見交換を実施した。また、11月から１月まで開催された評価調査者養成研修では、新規で４名が受講し、評価調査者・審査委員合わせて43名の体制となった。

１　評価調査体制

評価調査者（兼評価審査委員）　40名

評価審査委員　　３名

２　訪問調査実績・評価審査委員会

訪問調査：

８月21日　ヘルパーステーションベガ（訪問介護）

10月21日　介護老人保健施設石清水（介護老人保健施設）

10月22日　特別養護老人ホーム長老苑（介護老人福祉施設）

11月13日　京都南西病院（介護療養型医療施設）

11月27日　介護老人保健施設梨の里（介護老人保健施設）

11月27日　木津屋橋武田病院（介護療養型医療施設）

12月９日　訪問看護ステーションやすらぎ（訪問看護）

12月12日　介護老人保健施設やすらぎ苑（介護老人保健施設）

12月16日　田辺中央病院居宅介護支援センター（居宅介護支援）

12月17日　介護老人保健施設陽生苑（介護老人保健施設）

２月26日　ハーモニーケア（訪問介護）

３月26日　泉涌寺湯デイサービス（通所介護）

計12事業所

評価審査委員会　10/２　12/５　12/10　１/16　１/26　２/２　２/12　２/25

３　研修会

a　介護サービス評価調査者フォローアップ研修　　３月７日　　受講者／14名

b　平成26年度介護サービス評価調査者養成研修

11月１日、11月21日、１月14日、１月21日　　受講者／４名（すべて新規）

４　会議等

a　京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構総会　６/25

b　京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構理事会　６/５　３/25

c　京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構認定公表委員会　７/16　９/29

d　京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構評価機関連絡会議　７/16

e　京都介護･福祉サービス第三者評価ネットワーク会議　４/23　７/16　10/１　12/３　２/25

f　介護サービス第三者評価事業連絡会議（私病協）　７/30　　参加者／20名

内　容／介護サービス共通評価項目等の再確認および意見交換会

ファシリテーター／川添チエミ（一般財団法人仁風会本部企画部在宅事業部長・嵯峨野病院居宅介護支援事業所主任介護支援専門員）

D　京都市新規介護認定調査事業

平成18年４月の介護保険制度の一部改正により、それまで市町村から居宅介護支援事業者や介護保険施設への委託が可能であった新規の要介護認定調査は市町村が実施することとなった。

しかし、例外として、介護保険法第24条の２第１項に規定する指定市町村事務受託法人（市町村

から委託を受けた法人）が実施することは可能となっており、京都市からの依頼により、平成19年11月に市町村事務受託法人として指定を受け、会員施設職員等の協力を得て京都市内での認定調査を実施している。また、京都市以外の市町村に住民登録している京都市内在住者についても当該市町村から依頼を受けて調査を実施している。

平成26年度は、３月末現在で43名の調査体制で年間約4,141件（平成25年度比約32件増）もの調査を実施するとともに、調査員を対象とした研修を開催して調査の質の維持・向上にも努め、認定調査を通じて介護サービスの利用を希望する市民の援助に努めている。

１　調査実施体制（平成27年３月31日現在）

認定調査員　43名（登録職員）

２　認定調査実績

平成26年　４月＝347件　５月＝321件　６月＝335件　７月＝382件　８月＝342件
　　９月＝329件　10月＝366件　11月＝310件　12月＝313件

平成27年　１月＝350件　２月＝338件　３月＝408件　計4,141件

３　その他の取り組み

11月12日　要介護認定調査員研修　　於：私病協会議室

テーマ／要介護認定調査基本項目の選択と特記事項との整合性について

講　師／川添チエミ（一般財団法人仁風会本部企画部在宅事業部長・嵯峨野病院居宅介護支援事業所主任介護支援専門員）

【地域医療部】

Ⅰ　救急・休日・時間外診療体制の推進

A　京都府下における二次病院群輪番制

1　京都市域二次病院群輪番体制

京都市域（乙訓２市１町含む）における二次救急医療体制の充実を図る制度として発足後32年が経過し、参加病院をはじめ関係医療機関に定着している。平成26年度についても京都市域の参加病院が共同連携し、輪番制方式により休日・夜間等における救急患者の医療の確保・充実に努めてきた。

平成26年度は63病院の参加を得、うち小児協力病院については11病院による体制で運営が行われた。

担当役員／河端一也

１）協力病院一覧（○印は小児も担当　＊印は会員外病院）

Ａブロック＝北区・上京区・左京区

愛寿会同仁　賀茂　京都大原記念　京都警察　京都下鴨　京都博愛会　京都民医連第二　○＊鞍馬口医療センター　冨田　西陣　○日本バプテスト　脳神経リハビリ北大路　比叡　堀川　室町　吉川　洛陽

Ｂブロック＝右京区・西京区・向日市・長岡京市・大山崎町

泉谷　太秦　内田　河端　○京都桂　○京都民医連中央　シミズ　新河端　千春会　長岡京　西京都　○三菱京都　向日回生　洛西シミズ　洛西ニュータウン　○＊済生会

Ｃブロック＝中京区・下京区・南区

明石　がくさい　吉祥院　○＊京都市立　京都回生　京都九条　京都四条　京都武田　西京　島原　十条武田リハビリテーション　新京都南　相馬　○武田　西大路　洛和会丸太町

Ｄブロック＝東山区・山科区・伏見区

○愛生会山科　○医仁会武田総合　大島　金井　京都大橋総合　京都伏見しみず　共和　久野　むかいじま　蘇生会総合　なぎ辻　原田　○洛和会音羽

２）当システムを利用した入院・外来別患者搬入状況

	26年度	25年度
入院	982名	898名
外来	5,036名	4,688名
計	6,018名	5,677名

搬入されてきた患者が輪番制度の利用によるものか判別できない場合があり、明らかな患者のみを集計したため、実際の搬入患者数はこれを上回ると思われる。

3）補助金（会員病院への交付総額）

平成26年４月～平成27年３月…64,052,000円

平成25年４月～平成26年３月…63,624,000円

１当番日あたりの運営費補助金は平日・日祝日昼間32,000円※日祝日・12/29から１/３の夜間64,000円（平成26年度と同額）であった。

4）輪番編成会議　8/19　2/19

参加病院による輪番当番の編成、輪番当番病院心得・業務の確認徹底の他、京都市担当者による補助金申請についての説明が行われた。

2　山城北二次病院群輪番体制

平成７年４月より山城北医療圏（宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町）を対象とした二次病院群輪番制が発足し、20年が経過した。各自治体、財政難による影響もあり、関係市町村での補助金の確保が難しい状況になりつつあるが、平成26年度についても関係医療機関の協力により円滑な運営が行われた。

担当役員／石丸庸介

1）診療日／日曜日、祝日、年末年始（12月29日～１月３日）

2）診療時間／昼間　午前８時～午後６時　　夜間　午後６時～翌朝午前８時

3）協力病院一覧（＊印は会員外病院）

宇治徳洲会　第二岡本総合　都倉　宇治武田　京都きづ川　＊国立病院機構南京都

ほうゆう　久御山南　男山　京都八幡　八幡中央　田辺中央

4）当システムを利用した入院・外来別患者搬入状況

	26年度	25年度
入院	85名	99名
外来	805名	994名
計	890名	1,093名

京都市域二次病院群輪番制と同様に、実際の搬入患者数はこれを上回ると思われる。

5）補助金（会員病院への交付総額）

平成26年４月～平成27年３月…9,817,280円

平成25年４月～平成26年３月…9,635,200円

１当番日あたりの運営費補助金は前年度同様の71,040円であった。

6）輪番編成会議　8/22　2/16

内容は京都市域と同様。宇治市担当者を交えて開催した。

B　京都府周産期医療情報システム

総合周産期母子医療センターは当該システムを運営する基幹病院として京都第一赤十字病院が指定を受けており、京都府全域からの周産期医療情報を常時一元的に把握して、母体・新生児の生命

を守るネットワーク事業の核となっている。現在は国の整備指針による必要病床数や医療従事者数を満たし、適切な医療提供体制が確保されているが、NICU 病床については、病院間の連携による、最適化を図る必要が出てきている。府下の医療圏を北部と南部のブロックに分け、高度医療を提供するサブセンター（２病院)､救急搬送を受け入れる二次病院（16病院）がそれぞれ指定されており、京都府における救命率の向上に貢献している。

平成26年度は周産期医療体制の見直しが継続して検討されると共に、低体温療法の標準治療化に伴う北部地域での搬送体制の確立、周産期医療情報システムの改善・情報提供の見直し、周産期母子医療センター全体会議の定例化に向けて協議が行われた。

当協会では、体制整備に必要な調査および情報システムなど周産期医療体制の確立に必要な事項について協議する京都府周産期医療協議会に委員を派遣し、協会の意向を申し伝えている。

同協議会では、診療体制の整備された分娩環境や未熟児に対する需要の増加に応えるため、地域において妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する、総合的な周産期医療体制が整備されることを目的に開催されている。

また、京都府北部及び南部地域の周産期体制を充実するために、小児科・産科医等の確保を目的とした奨学金制度等の補助事業を実施しているが、深刻な医師不足は断続的に続いており、当該専門医の安定的な確保と地域偏在の解消が課題となっている。

京都府周産期医療協議会委員　4/28　9/8　　派遣委員：武田隆久（副会長）

C　京都府精神科救急医療システム

京都府では、北部地域と南部地域において、平日の夜間、土日、祝日に精神科医療を必要とする患者を対象に、精神科救急医療システムが稼働している。精神科救急医療に関する電話相談や病院紹介、関係機関との連絡調整にあたる窓口として、精神科救急情報センターが24時間体制で運営され、必要な患者について基幹病院が対応し、京都精神病院協会加盟病院が府内10箇所の支援病院として協力している。システムの対象外となるケースは、アルコール・薬物依存・シンナー・覚醒剤等の中毒性疾患による酩酊や依存状態のほか、疾患ではなく状況が緊急性を帯びる場合（認知症・精神遅滞・人格障害の一部)、身体的治療が優先される状態等の場合である。

北部のシステムは綾部市、京丹波市以北の地域が対象で平成21年度以降は、北部と南部の２箇所で運営されていた救急情報センターを京都市こころの健康増進センターに一元化し、北部地域の基幹病院は従来通り舞鶴医療センターが担当している。

南部は京都府と京都市の協調事業で、対象は北部以外の地域となっている。情報センターは京都市こころの健康増進センターに置かれ、基幹病院は府立洛南病院が担当する。

平成26年度は平成25年度から５年間を計画年度とする保健医療計画に沿って、身体疾患と精神疾患を併せ持つ患者の医療提供体制を整備するべく、精神科救急医療連携強化事業が山城北医療圏で試験的に実施されている。本事業では身体合併症に係る症例検討会も開催され、関係機関から代表が出席し、事業の円滑な運営を図ることを目的に検討・意見交換が行われている。

京都府南部精神科救急医療システム連絡調整会議委員　3/27　　派遣委員：武田隆久（副会長）

京都府精神科救急医療連携強化会議　開催なし　　派遣委員：武田隆久（副会長）

D　京都府救急医療情報システム

京都府では、病院や診療所、薬局等に関する各種情報を収集し、府民に健康で充実した生活を送ることができるよう、総合的な健康医療情報を提供するホームページとして、京都健康医療よろずネットを開設している。同時に救急医療情報システムも一体的に運用しており、休日等に受診することができる身近な医療機関情報等も検索・閲覧可能としている。平成26年度の府民による救急医療機関に関する情報へのアクセス数は４月～８月は前年比より大幅に減少した。その後、インフルエンザをはじめとした感染症が流行する12月～２月には内科・小児科の検索利用が増加し、例年並みの利用状況となっている。

本システムは、厚生労働省による広域災害システム（広域災害発生の際に、医療機関の被災状況、被害者要請や医療スタッフの要請･提供などの情報を収集･提供し、被災地域の医療活動を支援する）に対応している。平成20年度に実施された新システムの導入により、救急情報以外の医療機関情報等を検索する機会が増加したため、府民からのアクセス件数が従来より大幅に増加し、概ね20,000～30,000件前後で推移している。

また、平成27年４月１日より京都府救急医療情報システムが全面リニュアールされる予定となっている。

京都健康医療よろずネットへのアクセス：

http://www.mfis.pref.kyoto.lg.jp/ap/qq/men/pwtpmenult01.aspx

京都府救急医療懇談会　開催なし　　派遣委員：武田隆久（副会長）

Ⅱ　救急医療をめぐる問題への取り組み

A　救急医療をとりまく情勢

全国的に少子高齢化が進む中、とりわけ高齢者に対する救急の割合が圧倒的な増加傾向にあり、今後は有病率の高い癌の治療及びそのターミナルの問題と、脳卒中、骨折、肺炎など、高齢者の急病変化に対する高齢者救急への対応が喫緊の課題となっている。

こうした中でも京都府下の救急医療体制は各医療圏にある会員病院の協力により他府県と比べても安定した体制を維持している。しかし、安定的な救急医療体制の確保には行政からの支援策（補助金）が必須であるが厳しい財政状況を理由に、今後見直される可能性もありうる。京都府下では、京都市域、山城北圏域において病院群輪番制が稼働しており、現在まで大きなトラブルもなく、その役割を果たしている。京都市では、市財政が大変厳しいとのことから、平成21年度以降は輪番協力病院への補助金の減額措置が執られている。救急医療体制の整備には、医師・看護師等の医療スタッフを配置することが絶対条件であり、その配置に要する人件費等の大半は医療機関の持ち出しとなっている。こうした大変厳しい状況下でも地域住民の生命と安全を守るという使命感の基に地域の救急医療を担っているのは地域の民間病院であり、この献身的な取り組みが地元行政や地域住

民から評価されるよう、継続した周知活動を行わなければならない。

最近では各種メディア等でも救急医療をテーマにした記事が頻回に渡って報道されるようになり、救急医療現場の窮状が一般市民にも情報として入ってくる機会が増えたことから、救急医療に対する理解は浸透してきている。当協会では国に対して早急な経済支援を含む政策面の対応を求めるとともに医療関係団体が協議しながら救急医療に関連する様々な課題の解決を目指し、検討を継続している。

B　救急医療検討委員会

委員構成は救急担当理事と会員病院の代表（医師）、事務長会、看護部長会の代表で、病院の救急医療全般に係る諸問題について検討している。

平成26年度は、救急医療について議論を交わすテーマが特になかったことから、委員会は開催されていない。

また、第13回目となる京都救急医療研究会が開催され、特別講演は「忘れたころにやってくる災害救急～備えあれば憂いなし～地震被ばく医療」を演題に福井大学医学部附属病院の林　寛之氏の講演が行われた後に、「緊急被ばく医療における患者搬送について」をテーマに基調報告・シンポジウムが行われ、当協会も共催団体の一つとしてその運営に協力した。

平成25年度より京都府医師会が災害時の医療体制整備を目指して、創設した「JMAT 京都」に対して会員病院医師登録の募集及び病院の窓口登録や研修会の案内や取りまとめを行う等、全面的に協力を行った。

その他、京都市より要請を受けて、年末年始の会員施設の診療状況について調査を行ない、その取りまとめた情報を京都市ホームページ上に掲載し、市民に対して年末年始における医療情報の提供に努めた。

1　委員会

委員長：武田隆久

委　員：石丸庸介、清水幸夫、安田冬彦（洛和会音羽病院）、水落美知明、
北村智明（～平成26.5）、岡田周一（平成26.6～）（以上、事務長会）、
南　京子、大山清美（以上、看護部長会）

開催日　開催なし

2　主な活動

a　第13回京都救急医療研究会の開催

11月22日　　参加者／150名（医療関係：86名、消防・その他：64名）

b　JMAT 京都への病院窓口及び医師登録等

病院登録／39病院　　医師登録／130名

【前半】テーマ「救護所活動」

第１回 JMAT 研修会　　５月15日　京都府医師会館

第２回 JMAT 研修会　　５月24日　サンプラザ万助

第３回 JMAT 研修会　　６月12日　サンプラザ万助

【後半】テーマ「避難所での活動」

第４回 JMAT 研修会　　10月４日　京都府医師会館

第５回 JMAT 研修会　　11月27日　京都府医師会館

第６階 JMAT 研修会　　12月13日　宮津保健センター

ｃ　京都市内の年末年始診療体制に係るアンケート調査の実施

京都市内41病院の年末年始の診療状況を京都市 HP に掲載

Ｃ　交通事故医療をめぐる状況

自賠責保険をめぐっては、京都府医師会（京都私立病院協会、京都府病院協会代表含む）と日本損害保険協会近畿支部、損害保険料率算出機構京都調査事務所の三者による京都府交通事故医療連絡協議会を開催し、自賠責ガイドラインの採用医療機関の増加に向けて協議が進められている。協議会及び自賠責の講習会は２年に１回の開催となっており、平成27年度に開催を予定している。

また、診療費請求をめぐる当事者間の紛争の仲裁・解決に当たる「苦情処理委員会」が設置されており、案件が出た場合に開催をしている（当協会から委員２名を派遣）。

１　京都府交通事故医療連絡協議会

当協会からの派遣委員：武田隆久（担当副会長）、河端一也（担当幹事）

協議会開催日　開催なし

自賠責担当者講習会　開催なし

苦情処理委員会：武田隆久（担当副会長）、河端一也（担当幹事）

委員会開催日　開催なし

Ⅲ　医療安全対策への取り組み

医療機関における医療事故の発生が各方面で取り上げられ、患者からの医療の質・安全に対する社会的な要求が高まっている情勢を鑑みて、平成12年に医療安全対策委員会を立ち上げ、委員会を中心に会員施設における先進的な医療安全対策システムの構築に向けた支援を行ってきた。

また、医療法施行規則が平成14年10月に一部改正されたことに伴い、全ての病院及び有床診療所について、４項目の医療安全管理体制の確保が義務づけられたが、その中の１つに医療に係る安全管理のための職員研修の実施が挙げられており、当委員会では会員施設の職員を対象とした研修会を毎年企画開催している。平成26年度の研修会では、初級者向けに基礎的な医療安全対策に関する研修会を開催した他、全職種向けとして近年問題となっている院内暴力への事前の対策と発生時の対応方法について学習する研修会を開催した。

また、災害発生時に備えるべく、会員施設における「災害発生時の食料・医薬品等備蓄状況に関するアンケート調査」を実施し、その調査結果を分析して報告を行った。その他の取組みとしては医療安全対策マニュアルの改訂版を発刊し、会員に提供した。

1　委員会

委 員 長：小森直之（担当理事）

副委員長：武田隆久（担当副会長）

委　　員：福島伸之（事務長会）、仲田昌司（事務長会）、川上智子（看護部長会）、
益野秀樹（薬剤師部会）、渡里　弘（放射線技師部会）、牛尾敏夫（臨床検査部会）、
植村健吾（リハビリテーション部会）、佐伯美和（栄養士部会）、
光村勝也（臨床工学技士部会）

開催日　　5/30　7/28　9/8　10/20　1/26　　計5回

2　主な活動

a　研修会

初級者向け

11月6日　　於：日本精神看護協会京都研修センター　　参加者／71名

テーマ／「医療安全管理の実践」

講　師／黒岩一起（株式会社ケーエスケー営業支援部チーフマネージャー）

全職種向け

3月12日　　於：キャンパスプラザ京都5階第1講義室

テーマ／「院内暴力に対する準備と対応」　参加者／114名

講　師／籔本恭明（大阪綜合法律事務所 弁護士・医師）

b　災害発生時の食料・医薬品等備蓄状況に関するアンケート調査の結果分析と報告

c　医療安全対策マニュアル改訂版の発刊

3　その他の取り組み

・医療安全対策の促進に向けた情報収集

Ⅳ　感染症対策への取り組み

A　感染症をとりまく情勢

京都府内における感染症は、定点当たりの報告数が多い疾患として、インフルエンザ、感染性胃腸炎、A群溶血性レンサ球菌咽頭炎、咽頭結膜炎、突発性発しんが挙げられる。その中でもインフルエンザは、平成26年度に2年ぶりとなる警報が発令され、特養では集団感染により入所者が亡くなっている。また、西アフリカにおいて致死率の高いエボラ出血熱が猛威を振るい、日本国内においても発生が懸念されている。感染症を取り巻く環境は絶えず変化しており、医療機関の従事者は、常に感染症に関する最新の知識の習得と最新情報の収集に努め、迅速且つ適切な予防対策・発生時の対応が求められる。

当協会では感染症対策委員会が中心となり、感染症に関する研修会、実地支援、相談対応、情報提供等を実施し、会員施設における感染症への対応や対策への普及啓発に努めている。

また、京都府・京都市が設置する感染症対策関連の各種審議会に出席し、京都府内の患者及び医

療従事者の安心・安全を守るための意見・提言を行っている。

B　感染症対策委員会

感染症に係る諸問題への対応と院内感染対策を講じる目的で「感染症対策委員会」が設置され、16年目を迎えた。委員会は、理事会・看護部長会・臨床検査部会、会員内の専門医師・薬剤師による構成で開催している。

平成26年度の主な活動は、当委員会が平成21年度に作成した「感染症対策マニュアル」の全面改訂に取り組み、会員施設に発行した。また、会員施設を対象にエイズ診療に関するアンケート調査を実施し、針刺し事故時の予防薬の普及を提言した。継続しての活動は、例年に続き、院内におけるICTの設置や感染対策の充実を図るための実地支援「ICT設置・活動支援」を会員施設に実施するとともに、院内の感染対策に係る随時の相談にも対応した。情報提供では、感染防止対策加算の取得状況やエイズ診療に関するアンケート調査を実施し、その結果や感染症の動向や必要な情報を京都私立病院報に掲載し、会員へ伝達した。

1　委員会

委 員 長：清水　聡（担当役員）

副委員長：藤澤明生（担当役員）

委　　員：土井章一（京都桂病院）、甲斐純子（蘇生会総合病院）、真澄八恵子（看護部長会）、竹内能美（看護部長会）、相良郁夫（臨床検査部会　～平成26.6）、黒田久子（臨床検査部会　平成26.7～）

開催日　　5/8　7/3　9/4　11/6　1/8　3/5　　計6回

2　主な活動

a　研修会

2月27日　　於：キャンパスプラザ京都　　参加者／52名

テーマ／「今日から取り組む手術部位感染予防」

講　師／長尾美紀（京都大学医学部附属病院感染制御部・京都大学大学院医学研究科臨床病態検査学講師）

b　感染症対策マニュアルの改訂

c　ICT設置・活動支援に関するアンケート調査の実施

d　ICT設置・活動支援の実施（支援実施／1病院）

e　感染防止対策加算の取得状況に関するアンケート調査の実施

f　会員施設におけるエイズ診療に関するアンケート調査の実施

g　感染対策に係る相談窓口の設置（相談回答件数／4件）

h　日本感染症学会主催院内感染対策講習会への派遣研修

12月15日～16日　　於：神戸国際会議場

研修受講者／会員施設より薬剤師1名、看護師1名

12月18日～19日　　於：奈良県文化会館

研修受講者／会員施設より医師１名、看護師１名

ⅰ　感染症を取り巻く状況、感染症対策に関する啓発

Ⅴ　京都式地域包括ケアシステムの推進

国による在宅医療推進の流れの中で、京都府では高齢者が介護や療養が必要になっても住み慣れた地域で、24時間･365日安心して暮らせる「京都式地域包括ケアシステム」を実現するべく、医療･介護･福祉･大学等のあらゆる関係団体が結集して平成23年６月に「京都地域包括ケア推進機構」が設立され、行政や医療・介護・福祉関係等の機関・団体が連携・協働し、様々なプロジェクトが実施されている。

推進機構には当協会からも理事として参画しており、プロジェクトの一環として平成24年１月から開始された「在宅療養あんしん病院登録システム」の運用推進に関わるとともに、平成26年度で４年目となる「府民リハビリテーション啓発支援事業」を実施し、府民の在宅療養を支える病院の立場として積極的に活動を展開した。

また、京都府では平成25年10月に京都式オレンジプランが策定され、その目標のひとつである「一般病院に入院してもとぎれずに認知症治療が受けられる体制の充実」を図るべく、平成25年度より、京都府内病院に勤務する医療関係者の認知症対応力向上のための研修事業を京都府から受託実施している。

平成26年度からは消費増税分を財源とした「京都府地域医療・介護総合確保基金」が創設され、当協会では基金事業として医療従事者の勤務改善促進、医療従事者の確保･定着･資質向上、在宅医療、介護の人材育成・連携に資する事業を実施している。

A　在宅療養あんしん病院登録システム

「在宅療養あんしん病院登録システム」は、在宅で療養生活を送る65歳以上の高齢者が、かかりつけ医の支援により病院を事前に登録することで、体調不良時に病院への早期アクセス・早期治療ができ、早期退院の実現に繋げ、在宅療養を維持することを目的とするシステムである。

当該システムが機能するためには、会員病院による在宅療養あんしん病院（以下、「あんしん病院」とする）への参画が必要不可欠であるが、137病院（平成26年３月31日時点）があんしん病院として指定されており、その大半を占める会員施設の協力のもとで、在宅高齢者の安心に寄与するべく尽力している。

あんしん病院には平成27年３月末現在で8,675人が登録している。

平成26年度は、本システムの登録者の入院等の利用状況、退院時カンファレンスの実施状況等を把握し、システム改善や満足度向上を図り利用拡大に結びつけるためのアンケート調査を実施した。

１　京都地域包括ケア推進機構への参画

京都地域包括ケア推進機構理事：清水鴻一郎

在宅療養あんしんプロジェクト委員：久野成人、冨士原正人

２　在宅療養あんしん病院登録システムに係る利用状況調査の実施（平成26年11月）

B　府民リハビリテーション啓発支援事業

平成23年度より京都地域包括ケア推進機構のプロジェクトを実施する団体が公募（京都地域包括ケア推進団体等交付金）され、当協会から「府民リハビリテーション啓発支援事業」を提案し、事業実施が認可された。平成26年度も継続して事業を実施した。

当事業は、要介護者・要支援者が増加する中で、無医地区や通院困難地域、リハビリテーション不足地域に会員施設の医師、看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士で構成するキャラバン隊を派遣して当該地域住民にリハビリテーションの啓発を行い、高齢者の在宅療養生活の継続に資することを目的としている。

平成26年度は、宮津市・綾部市・福知山市・船井郡京丹波町・木津川市・相楽郡和束町、笠置町、南山城村の延べ200人に対し、集団啓発としてリハビリテーションの専門職等が運動機能の維持・向上、認知症予防、誤嚥予防のための訓練や体操を行い、身体状況に応じた効果的なリハビリテーションの方法をアドバイスした。また、平成25年度作成した啓発 DVD を平成26年度は介護予防事業担当者等に向けて、延べ56人に伝達講習を実施し、継続した支援を行うための体制づくりにも尽力した。

1　府民リハビリテーション啓発支援事業検討委員会

委員：冨士原正人、武田隆久、岡田　純、河端一也（以上、当協会理事）、大塚　晃、植村健吾、田後裕之、中田千代志（以上、リハビリテーション部会運営委員会代表）

※リハビリテーション部会運営委員会と連携して事業内容を企画。

開催日　検討委員会　　7/15　3/16　　計２回

2　事業実施実績

a　北部および南部の市町村に地域住民へのリハビリテーションの提供状況に関するアンケート調査を実施

b　啓発キャラバン隊の募集・登録

登録者：医師４名、看護師28名、理学療法士97名、作業療法士31名、言語聴覚士９名
計169名

c　啓発キャラバン隊の派遣状況

９月18日	宮津市	キャラバン隊派遣／15名	
		於：里波見公民館	参加者／17名
		於：養老地区公民館	参加者／21名
10月７日	福知山市	キャラバン隊派遣／16名	
		於：下六人部会館	参加者／24名
		於：堀会館	参加者／10名
11月28日	綾部市	キャラバン隊派遣／14名	
		於：西八田公民館	参加者／19名
		於：物部公民館	参加者／28名
12月19日	京丹波町	キャラバン隊派遣／14名	

於：塩谷集会場　参加者／10名

１月19日　木津川市・和束町　キャラバン隊派遣／13名

於：南加茂台ふれあいセンター　参加者／12名

於：和束町老人福祉センター　参加者／15名

２月21日　笠置町・南山城村　キャラバン隊派遣／16名

於：笠置産業振興会館　参加者／16名

於：南大河原会館　参加者／28名

６日間延べ11ヶ所延べ200名に啓発を実施

内　容（基本プログラム）／

・作業療法士による頭の体操
・理学療法士によるロコモーショントレーニング
・言語聴覚士による嚥下体操
・体力測定
・理学療法士による痛みやしびれについての説明や腰痛予防など日常生活における注意点の紹介
・アンケート記入

d　啓発支援 DVD の伝達講習

９月18日　宮津市　受講者／６名
10月７日　福知山市　受講者／10名
11月28日　綾部市　受講者／12名
12月19日　京丹波町　受講者／４名
１月31日　木津川市　受講者／７名
和束町　受講者／６名
２月21日　笠置町　受講者／９名
南山城村　受講者／２名

６日間延べ11ヶ所延べ56名に講習を実施

e　平成26年度京都地域包括ケア推進団体等交付金に係る成果発表会及び交流会への参加

3／5　於：京都府医師会館

C　病院認知症対応力向上事業

平成25年度から京都府からの委託を受けて、京都府内の病院に勤務する医療従事者が認知症に関する幅広い知識やスキルを習得し、病院内外における認知症対応力の強化や、医療・介護の連携の重要性を理解すること等を目的とした病院認知症対応力向上研修（集合研修・訪問研修）を実施している。研修では認知症サポート医等の多職種のチームが講師を担っている。また、研修修了者には厚生労働省の定める病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修を修了したことを証する修了証書が京都府知事名で交付される。

なお、事業の実施にあたっては、認知症サポート医・看護師をはじめ認知症に造詣が深い多様な職種で構成する病院認知症対応力向上事業検討委員会を設置し、研修事業についての企画・運営を行った。

1　病院認知症対応力向上事業検討委員会

a　委員・オブザーバー

武田隆久、冨田哲也、有馬成紀、近藤泰正（以上、当協会役員）、
澤田親男（北山病院院長代行・認知症サポート医）、
成本　迅（京都府立医科大学大学院精神機能病態学講師・認知症サポート医）、
堀井いつ子（宇治おうばく病院外来看護師長）、白井壯一（宇治おうばく病院作業療法士）、
保田美幸（いわくら病院医療福祉相談室係長・精神保健福祉士）、
杉森悟子（長岡病院臨床心理士）、
川添チエミ（嵯峨野病院在宅事業部長・看護師・主任介護支援専門員）
大倉和子（京都地域包括ケア推進機構副課長）＊オブザーバー

b　開催日　　7/29　12/25　2/25　　計3回

2　事業実施実績

a　集合研修

京都府内の全ての病院の全職種を対象に、平成26年度は京都市内で5回、北部で1回実施した。毎回、認知症サポート医と看護師をはじめ多職種の講師による講義と演習（事例検討等）を行い、全体で399名が受講した。

7月23日　　於：メルパルク京都　　受講者／58名
研修内容／認知症の目的・対応力・連携の講義とグループワーク形式による事例検討
講　　師／澤田親男（北山病院院長代行・認知症サポート医）
坂井加津美（北山病院看護介護部長・認知症ケア専門士）
川上尚子（いわくら病院精神保健福祉士）

9月16日　　於：メルパルク京都　　受講者／72名
研修内容／同上
講　　師／澤田親男（北山病院院長代行・認知症サポート医）
堀井いつ子（宇治おうばく病院外来看護師長）
川添チエミ（嵯峨野病院在宅事業部長・看護師・主任介護支援専門員）

10月29日　　於：サンプラザ万助　　受講者／27名
研修内容／同上
講　　師／成本　迅（京都府立医科大学医学研究科精神機能病態学講師･認知症サポート医）
西岡さおり（綾部市立病院認知症看護認定看護師）
杉森悟子（長岡病院臨床心理士）

11月19日　　於：メルパルク京都　　受講者／80名
研修内容／同上

講　　師／澤田親男（北山病院院長代行・認知症サポート医）
坂井加津美（北山病院看護介護部長・認知症ケア専門士）
白井壯一（宇治おうばく病院作業療法士）

12月18日　　於：メルパルク京都　　受講者／82名

研修内容／同上

講　　師／成本　迅（京都府立医科大学医学研究科精神機能病態学講師･認知症サポート医）
坂井加津美（北山病院看護介護部長・認知症ケア専門士）
矢田部信行（いわくら病院地域連携室長・看護師・認知症ケア専門士）

１月20日　　於：メルパルク京都　　受講者／80名

研修内容／同上

講　　師／澤田親男（北山病院院長代行・認知症サポート医）
藤井裕子（京都南病院認知症看護認定看護師）
川添チエミ（嵯峨野病院在宅事業部長・看護師・主任介護支援専門員）

b　訪問研修

平成26年度は京都市以外にある６病院を訪問し、各病院とも１日目は認知症の目的･対応力･連携に関する講義、２日目はグループワーク形式による演習（事例検討等）を行い、全体で１日目は337名、２日目は259名が受講した。

・中丹圏域の病院

１日目　　10月30日　　受講者／51名

研修内容／認知症の基礎知識や対応、病院勤務の医療従事者として必要な医療と介護の連携の重要性、病院内外の多職種での連携の習得に資する基礎的な内容で講義を行った。（以下、全ての病院で共通）

講　　師／成本　迅（京都府立医科大学医学研究科精神機能病態学講師･認知症サポート医）
西岡さおり（綾部市立病院認知症看護認定看護師）
矢田部信行（いわくら病院地域連携室長・看護師・認知症ケア専門士）

２日目　　11月20日　　受講者／46名

研修内容／①独居でアルツハイマー型認知症があり高血糖で入院した患者の退院支援②アルツハイマー型認知症があり転倒による大腿骨頸部骨折のため骨接合術後、せん妄の症状を呈した患者の対応③高度のアルツハイマー型認知症があり脱水症状、肺炎で入院後も BPSD が生じた患者の対応、の３つの事例についてグループに分かれて事例検討と発表を行うとともに、講師がファシリテーターとなり、適宜助言を行った。（以下、全ての病院で共通）

講　　師／１日目と同様

・中丹圏域の病院

１日目　　８月27日　　受講者／62名

講　　師／賀川玄一朗（介護老人保健施設さくら苑施設長・認知症サポート医）

西岡さおり（綾部市立病院認知症看護認定看護師）
杉森悟子（長岡病院臨床心理士）

２日目　12月11日　受講者／26名

講　師／１日目と同様

・南丹圏域の病院

１日目　８月23日　受講者／51名

講　師／才村泰生（西山病院地域医療部長・認知症サポート医）
坂井加津美（北山病院看護介護部長・認知症ケア専門士）
保田美幸（いわくら病院医療福祉相談室係長・精神保健福祉士）

２日目　12月13日　受講者／42名

講　師／１日目と同様

・京都・乙訓圏域の病院

１日目　10月７日　受講者／29名

講　師／加藤髙宏（長岡病院・認知症サポート医）
木下大作（長岡病院副看護部長・看護師・介護支援専門員）
岩澤博文（長岡病院認知症対策推進室課長・介護福祉士）

２日目　12月９日　受講者／23名

講　師／１日目と同様

・山城北圏域の病院

１日目　９月29日　受講者／54名

講　師／澤田親男（北山病院院長代行・認知症サポート医）
坂井加津美（北山病院看護介護部長・認知症ケア専門士）
森田倫子（北山病院相談室主任・精神保健福祉士）

２日目　11月17日　受講者／48名

講　師／１日目と同様

・山城北圏域の病院

１日目　９月３日　受講者／90名

講　師／樋川　毅（宇治おうばく病院認知症疾患医療センター長・認知症サポート医）
堀井いつ子（宇治おうばく病院外来看護師長）
白井壮一（宇治おうばく病院　作業療法士）

２日目　１月28日　受講者／74名

講　師／１日目と同様

c　認知症対応力向上研修受講後の取組・成果に関するアンケートの実施

平成25年度に認知症対応力向上研修を実施した６病院において、研修受講後の各病院での取組み、成果に関するアンケート調査を実施した。受講前に比べて認知症の方への対応や理解が進み、認知症の方の入院受け入れや多職種連携の意識が高まっていることが確認できる結果となった。

D　京都府医療勤務環境改善支援センター

医療法の改正により、医療機関の管理者が勤務環境改善の措置を講じることが求められ、都道府県でこれを促進するための拠点機能をもつ医療勤務環境改善支援センターの設置が義務付けられた。

これに伴い、京都府は平成27年１月に「京都府医療勤務環境改善支援センター」（以下、「センター」）を設置し、当協会がセンターの運営を受託した。センターは京都私立病院協会事務局の向かい側に設置し、同月に京都府及びセンター長である当協会長が記者発表を行って府内医療機関に広報した。センターの業務内容は、勤務環境改善に取り組む医療機関への個別支援・相談対応、研修会の実施、普及啓発活動等である。

平成26年度は、病院事務長経験者を個別支援・相談対応を行う勤務環境改善支援員に任命し、平成27年度の本格実施に向けて府内病院を個別訪問し、勤務環境改善に取り組んでいる現状や課題、センターへの要望等の聞き取り調査を実施した。

また、平成26年４月より京都労働局の委託により京都府社会保険労務士会が行っている医療労務管理相談コーナーが、センター開設とともにセンター内に移設され、相談業務が行われているが、平成27年度からは上記医療労務管理相談コーナーがセンターの運営主体である当協会に委託される予定であり、これも引き継いで京都府内の医療機関の勤務改善をサポートしていくことになる。

１　事業実施実績

ａ　京都府医療勤務改善支援センターの開設（場所：京都私立病院協会事務局向かい側）

ｂ　清水鴻一郎会長及び山口寛士京都府健康福祉部長による記者発表　１/29

ｃ　病院への個別訪問による勤務環境改善の現状・課題等の聞き取り調査　３件

E　在宅医療・介護連携体制支援事業

京都府地域医療介護総合確保基金を活用した事業として、平成26年度に京都府からの委託を受けて当協会が実施している。本事業は、各病院で有する医療・介護連携機能等について密に情報交換を行うとともに、地域連携担当者の資質向上を通じて、病院における医療・介護連携機能等の更なる充実を図ることを目的としている。

平成26年度は、当協会役員と当協会会員病院において連携・調整や相談支援等に関わる各専門職で構成する在宅医療・介護連携体制支援事業検討委員会を設置し、今後の事業活動についての検討を行ったほか、病院における医療・介護連携の実情や課題を把握することを目的とした実態調査を実施し、研修会や意見交換会の企画・実施に向けての基礎資料の作成を行った。

なお、研修会や意見交換会は、平成27年度以降から本格実施することとしており、地域連携スタッフ等、病院において医療・介護連携業務に従事する者のスキルアップおよび相互の連携強化を目指したプログラムを作成し、病院における在宅医療・介護連携体制の構築につながる取り組みを実施していく予定である。

1　在宅医療・介護連携体制支援事業検討委員会

a　委員

久野成人、近藤泰正（以上、当協会役員）、川添チエミ（嵯峨野病院）、
甲田由美子（京都民医連中央病院）、勝尾一史（西陣病院）、
松本恵生（岩倉地域包括支援センター）、日沖義治（京都博愛会病院）、竹内千裕（久野病院）、
山本正美（第二岡本総合病院）

b　開催日

3／5　　計1回

2　主な活動

a「病院における医療・介護連携の活動状況に関する実態調査」の実施

病院における医療・介護連携の実情や課題を把握し、今後の事業活動に資する基礎資料を得ることを目的に、京都府下の全175病院の地域連携担当者を対象にアンケート調査を行った。

実施期間／３月16日～23日

回答病院／118病院（回答率67％）

Ⅵ　看護人材確保への取り組み

民間病院の看護師不足が一層深刻化する中、京都私立病院協会では、京都府・京都市に対し、看護職員の潜在化を防止するとともに、再就業支援のための予算措置を要望し続けている。その結果、京都市では平成23年度に離職後の看護職員（以下、「退職看護職」とする）の再就業のための研修を病院が実施した経費を補助する「離職看護師能力再開発事業」が策定され、当協会が運営事務を受託している。

京都府では平成24年度に退職看護職の登録制度を構築し、再就業を支援する「看護人材確保支援事業」が策定されるとともに、医療・介護・福祉の関係団体、行政で運営している「きょうと介護・福祉ジョブネット」の看護職確保プロジェクトチームも継続発展して設置され、これらの事業実施・運営事務も受託し、各種事業を展開してきた。

A　看護人材確保支援事業

当協会役員と、会員施設で看護人材確保を担当する看護・事務担当者、京都府で構成する看護人材確保支援事業検討委員会を設置し、退職看護職の登録制度（つながりネット）の推進と就業支援の方策を検討し、具体的事業の企画・検討を行った。

平成26年度は、登録推進リーフレットを新たに６万枚作成して医療・介護・福祉の関係施設・事業所、ハローワーク等に配布するとともに、つながりネットの台紙入りボールペン・ティッシュも活用しながらつながりネットの普及に努めた。登録看護職には、セミナー・交流会を毎月開催し、キャリア維持と就業意欲の高揚に努め、専属の就業支援コーディネーター（キャリアカウンセラー）も配置し、再就業に向けての相談対応や病院訪問等による登録促進を行った。

さらには、きょうと介護・福祉ジョブネット看護職確保プロジェクトチーム（以下、「看護職確保プロジェクトチーム」とする）と連携し、医療・介護・福祉業界が一体となって登録制度の推進と就業支援に取り組んだ。休業中の登録看護職で再就業の意志のある者には、当協会メディワークセンターや京都府ナースセンターなど、安心して利用できる就業斡旋機関を紹介し、再就業に繋げた。その結果、平成26年度は97名の登録に繋げ（累計456名）、そのうち51名（累計127名）の再就業を実現した。

1　看護人材確保支援事業検討委員会

a　委員

冨士原正人、武田隆久、中谷泰幸（以上、当協会役員）、北村智明（事務長会　～平成26.3）、
内田　寛（事務長会　平成26.6～）、
吉田乃里子（武田病院グループ本部看護部人材センター看護職確保対策室長）、
井川玲子（京都大原記念病院看護介護部長）、田中誠一（医療法人三幸会人事部長）、
夜久慎也（医療法人清仁会本部人事部副部長）、諫山富恵（京都府健康福祉部医療課担当課長）、
豊島博子（京都府健康福祉部医療課副課長）

b　開催日　　10/14　12/19　3/25　　計３回

2　事業実施実績

a　就業支援コーディネーターを配置し、会員施設、関係団体、関係施設に退職看護職の登録制度推進の普及活動、つながりネット登録看護職の現状把握、相談対応、就業支援等を実施

就業支援コーディネーター（キャリアカウンセラー）：岡本泰江

b　登録看護職対象セミナー・交流会、職場見学ツアーの開催

（※以下の回数は平成24年度からの通算）

第21回　　４月22日（火）　　於：私病協会議室　　参加者／10名

テーマ／「アトピー性皮膚炎のスキンケアと生活指導」

講　師／田原弘子（高雄病院療養病棟看護師長）

第22回　　５月21日（木）　　於：私病協会議室　　参加者／11名

テーマ／「美人になる色のマジック・自分に似合う色をみつける」

講　師／岩崎裕美子（セルフイメージコンサルタント 色＆香りインストラクター）

第23回　　６月11日（水）　　於：介護老人保健施設醍醐の里　　参加者／４名

テーマ／「職場見学ツアー・介護老人保健施設」

講　師／松本よしえ（介護老人保健施設醍醐の里看護部長）

第24回　　７月３日（木）　　於：私病協会議室　　参加者／12名

テーマ／「子育てや職場で活かせるコーチングを学ぶ」

講　師／栗栖佳子（株式会社宙代表取締役ビジネスコーチ）

第25回　　８月28日（木）　　於：私病協会議室　　参加者／10名

テーマ／「医療をめぐる変化と看護の動向」

講　師／諫山富恵（京都府健康福祉部医療課医務・看護担当課長）

第26回　　９月18日（木）　　於：京都市知的障害者支援施設京都市大原野の杜
参加者／３名
テーマ／「職場見学ツアー・障がい者施設」
講　師／赤井和子（京都市大原野の杜施設長）
第27回　　10月24日（金）　　於：稲荷山武田病院　　参加者／３名
テーマ／「職場見学ツアー・病院／緩和ケア病棟」
講　師／齋藤国子（稲荷山武田病院看護部長）
第28回　　11月９日（日）　　於：京都産業会館４階　　参加者／13名
全体テーマ／「看護職の活躍の場の広がり・やりがい～ずっとつながる看護のココロ～」
第１部「看護の魅力は果てしない～教育の現場から～」
講　師／奥田のり美（洛和会京都厚生学校副学校長）
第２部「看護現場からのメッセージ」
発表者／小石園代（介護老人福祉施設にしがも舟山庵）
山口恵三子（介護老人保健施設醍醐の里）
石川美登子（洛和会介護事業部訪問看護統括）
第３部「ナースのおしゃべり広場」
第29回　　12月２日（火）　　於：私病協会議室　　参加者／16名
テーマ／「睡眠学・睡眠と脳の関係」
講　師／片山由美（宇治川病院看護部長）
第30回　　１月19日（月）　　於：私病協会議室　　参加者／10名
テーマ／「看護と日常生活に活かせる感染管理の基本」
講　師／大西尚子（男山病院副看護部長・感染管理認定看護師）
第31回　　２月10日（火）　　於：私病協会議室　　参加者／13名
テーマ／「褥そう対策の変化とスキンケアの重要性」
講　師／中本深雪（医仁会武田総合病院皮膚・排泄ケア認定看護師）
第32回　　３月９日（月）　　於：私病協会議室　　参加者／９名
テーマ／「腰痛予防対策について」
講　師／加納荘市郎（京都大原記念病院理学療法士）

c　病院等が行う再就業支援のための研修等の受講機会の提供

d　退職看護職の登録、再就業支援のための各種情報発信を行うパソコン版・携帯端末版サイトの構築

e　登録推進リーフレットの作成、会員施設等へのリーフレットの配布・施設訪問

f　未就業看護職を主とした登録推進チラシの作成・戸別配布

g　登録看護職の再就業に係るアンケート調査の実施及び課題分析

h　登録看護職へのメルマガ配信

i　再就業希望者への就業斡旋機関（メディワークセンター、ナースセンター、福祉人材・研修

センター、ハローワーク）の紹介

j　つながりネット登録者、再就業者実績（平成27年３月31日現在）

登録者／97名（累計456名）　再就業者／51名（累計127名）

B　きょうと介護・福祉ジョブネット看護職確保プロジェクトチーム

看護職確保プロジェクトチームでは、きょうと介護・福祉ジョブネットに参画する医療・介護・福祉の各団体､行政が協働して「看護人材確保支援事業」での退職看護職の登録制度（つながりネット）の推進や再就業支援に取り組み、オール京都体制での看護職確保に取り組んでいる。

平成26年度の看護職確保プロジェクトチームにおいても、各団体・行政が協力してつながりネットの登録推進・普及活動に努めた。毎月の登録看護職対象のイベント・交流会には当プロジェクトチームのメンバーも参加し、登録看護職から再就業への不安や現状の悩み等を聞き、助言をしながら再就業の意欲が沸くようにサポートしている。また、介護・福祉施設・事業所の見学を希望する登録看護職に見学先を紹介しており、介護・福祉施設の職場見学ツアーも行った。サイト上では毎月、様々な看護現場で働く看護職の働き方・仕事の魅力を発信しており、こうした取組を通じて介護・福祉業界への関心も向くように努めている。

１　きょうと介護・福祉ジョブネット看護職確保プロジェクトチーム

a　委員

中谷泰幸（当協会幹事)、中森哲二（京都府老人福祉施設協議会)、

山本美枝（京都市老人福祉施設協議会)、松本よしえ（京都府介護老人保健施設協会)、

廣幡顕一（京都知的障害者福祉施設協議会)、足立隆司（京都府社会福祉協議会)、

垣内佐代子（京都府看護協会)、栩野圭太（京都府訪問看護ステーション協議会)、

野々垣治幸（ハローワーク京都西陣)､諫山富江（京都府健康福祉部医療課医務･看護担当課長)、

豊島博子（京都府健康福祉部医療課医務・看護担当副課長)、

藤田　育（京都府健康福祉部介護・地域福祉課副課長)、

貝谷利栄子（京都府健康福祉部介護・地域福祉課）

b　開催日　　５/28　７/９　９/30　11/13　12/17　２/12　３/19　　計７回

２　事業実施実績

a　退職看護職登録推進リーフレットの配布・周知活動

b　登録看護職に対するセミナー・交流会の開催

c　医療・介護・福祉の看護現場の魅力発信（サイト上で公開）

４月　健光園ももやま（デイサービスセンター）

５月　京北やまぐにの郷（障がい者支援施設）

６月　訪問看護ステーションはくあい（訪問看護）

７月　じゅんぷう（介護老人保健施設）

８月　西木津ぬくもりの里（小規模多機能施設）

９月　医仁会武田総合病院（ワークライフバランスを推進する病院）

10月　社会福祉法人松花苑かしのき（障がい者支援施設）

11月　健光園ももやま（高齢者福祉施設）

12月　松ヶ崎記念病院（療養病床を有する病院）

１月　訪問看護ステーション平野（訪問看護）

２月　介護老人保健施設おおはら雅の郷（介護老人保健施設）

３月　京都民医連中央病院（回復期リハビリ病棟を有する病院）　　計12名

d　多様な看護現場の見学機会の提供

見学可能施設・事業所数　254施設・事業所

見学実績　17名（15施設）

e　介護・福祉の関係団体・事業者が実施する看護職対象イベントの情報提供

※看護人材確保支援事業と重複する内容は省略

C　京都市離職看護師能力再開発事業

看護職員の資格を持ちながら仕事に就いていない離職看護師の数は、厚生労働省によると全国で約60万人以上いると予想されている。子育てや家事との両立が難しい、ブランクがあり不安、看護内容や労働時間への不満など、看護師として働いていない理由はさまざまだと予想されるが、近年ワークライフバランスの充実に取り組む病院もあり、離職看護師の再就業が期待されている。

京都市は離職看護師の再就業を支援して京都市内の医療機関の看護師確保に資するため、病院が実施した研修に要する経費の一部を補助する「離職看護師能力再開発事業」を平成24年度に策定した。３年目となる今年度も事業実施を当協会が受託し、離職看護師能力再開発研修を実施した市内会員施設における離職看護師の再就業への取り組みの支援に努めた。

対象施設	６施設
各施設での研修費用総額	251,226円
事業総額	500,000円（事務経費含む）

【学術研修部】

Ⅰ　京都病院学会

A　第49回京都病院学会

第49回京都病院学会は、池坊短期大学を会場として開催し、発表会場数は演題数の増加に伴い、１会場増設し、９会場とした。毎年、当協会と京都府病院協会が主担当を交代しており、第49回は、学会長に京都私立病院協会の冨士原正人副会長､実行委員長に同協会の武田隆久副会長が就任した。メインテーマ（要望演題）は「認知症を有する患者への医療」が設定され、基調講演、シンポジウム形式で各医療機関における取り組みについて発表及び討論が行われた。また、今回より継続演題と称して､「チーム医療」をテーマに設定し、継続して検討すべき課題に対してディスカッションを行う場も設けられた。医師、看護、介護地域連携、薬剤、放射線、臨床検査、臨床工学、栄養管理、リハビリテーション、事務それぞれの部門で合計414題の演題発表があり、活発な討論が行われた。参加者数は1,953名であった。

学会の運営は、学会長及び実行委員長を中心に、両協会の学会担当理事をはじめ、会員病院および府下の各職能団体等から派遣された実行委員、準備委員によって行われ、今回も両協会に加盟する施設職員で作り上げ、大きな成果を上げた学会となった。

開 催 日 時：６月８日（日）　９：00～17：00
会　　場：池坊短期大学
参加者総数：1,953名
一般発表演題：414題
テーマ・要望演題：「認知症を有する患者への医療」
特 別 講 演：「スウェーデンの人々の暮らし～暮らしにまつわる医療と福祉～」
講　　師：ウルフ・セールマルク（在日スウェーデン大使館　公使）
基 調 講 演：「永遠の17歳、おとなの学校で介護を変えよう」
講　　師：大浦敬子（医療法人社団大浦会　理事長）

１　学会役員

学　会　長：冨士原正人（京都ルネス病院）
副 学 会 長：岡本豊洋（第二岡本総合病院）、内藤和世（京都市立病院）
実行委員長：武田隆久（武田病院グループ）
副実行委員長：中嶋俊彰（済生会京都府病院）
理　　事：冨田哲也（冨田病院）、岡田　純（脳神経リハビリ北大路病院）、
近藤泰正（堀川病院）、清水　聡（京都南病院）、三木真司（三菱京都病院）、
依田建吾（京都第一赤十字病院）、山下俊幸（京都府立洛南病院）、
日下部虎夫（京都第二赤十字病院）
監　　事：野口雅滋（京都桂病院）、久野成人（久野病院）

2　実行委員

事 務 部 門：山口浩二（京都ルネス病院）、小田真澄（京都市立病院）

看 護 部 門：長谷川寿子（京都博愛会病院）、林　千鶴子（京都桂病院）、
吉田真奈里（京都市立病院）、真壁五月（済生会京都府病院）

介護地域連携部門：小林啓治（武田病院グループ）

薬 剤 部 門：鈴木あや（京都九条病院）

臨床検査部門：藤崎　智（京都民医連中央病院）

臨床工学部門：伊澤浩輝（シミズ病院）

栄養管理部門：四方達二（京都南病院）

放射線部門：新井　喬（宇治徳洲会病院）

リハビリテーション部門：黒木裕士（京都大学大学院医学研究科）、岡島規至（京都桂病院）、
久保陽介（京都桂病院）

学 校 教 務：谷本千亜紀、黒田久子（京都保健衛生専門学校）、
辻野睦子（（専）京都中央看護保健大学校）

B　第50回京都病院学会の開催に向けて

第50回学会は平成27年６月14日（日）の開催が決定し、平成26年12月より理事会、平成27年２月より実行委員会を開催し、学会の開催に向けての準備を進めている。

第50回学会には、一般・要望演題合わせて410題の演題の採用を決定した。今学会も一般演題の発表とは別に「職員・患者を元気にする取り組み」をテーマとした要望演題を設けた。また、第49回から継続して検討すべき課題として継続演題を設けており、テーマは「チーム医療」としている。要望演題の講師として、秋沢伸哉氏（立命館大学大学院経営管理研究科　教授）からの講演と演者へのコメントを予定している。また、特別講演は、「これからの病院のブランド創り」をテーマに首藤明敏氏（株式会社博報堂コンサルティング　代表取締役社長）による講演を行う予定である。

1　学会役員

学　会　長：中嶋俊彰（済生会京都府病院）

副 学 会 長：三木真司（三菱京都病院）、武田隆久（武田病院グループ）

実行委員長：依田建吾（京都第一赤十字病院）

副実行委員長：冨田哲也（冨田病院）

理　　事：山下俊幸（京都府立洛南病院）、日下部虎夫（京都第二赤十字病院）、
辰巳哲也（公立南丹病院）、岡本豊洋（第二岡本総合病院）、
岡田　純（脳神経リハビリ北大路病院）、近藤泰正（堀川病院）、
清水　聡（京都南病院）、石丸庸介（田辺中央病院）

監　　事：野口雅滋（京都桂病院）、冨士原正人（京都ルネス病院）

2　実行委員

事 務 部 門：西畑慎二（済生会京都府病院）、三輪篤志（武田病院）

看 護 部 門：林　千鶴子（京都桂病院）、川上智子（第二岡本総合病院）、
真壁五月（済生会京都府病院）、小野典子（三菱京都病院）

介護地域連携部門：小林啓治（武田病院グループ）

薬 剤 部 門：中西昭人（愛寿会同仁病院）

臨床検査部門：藤崎　智（京都民医連中央病院）

臨床工学部門：明石有加（洛和会音羽記念病院）

栄養管理部門：清水英都子（武田病院）

放射線部門：新井　喬（宇治徳洲会病院）

リハビリテーション部門：依岡　徹（京都市身体障害者リハビリテーションセンター）、
岡島規至（京都桂病院）、岸本紀和（がくさい病院）

学 校 教 務：外山絹子、多田俊介（京都保健衛生専門学校）、
池田　恵（（専）京都中央看護保健大学校）

Ⅱ　教育・研修

A　教育研修基礎コース

会員病院の新入職員を主な対象とした教育研修基礎コース（旧・教育訓練初級コース）は京都市内では５月頃に、北部地区では６月頃に毎年開催している。この研修会では病院職員としての基本的知識と心得を修得し、医療機関における組織人としての自覚を持つことを目的としている。講義は接遇・応対の基本を中心にしたものから、グループに分かれての実践など受講者同士のコミュニケーションが図れる内容となっており、受講生は４月からの入職者を中心に、勤務年数１年以上の参加者も多く見られる。

１　京都市内開催

１）５月15日　　於：京都アスニー

講　師／櫻井悦子（オムロンパーソネル株式会社コミュニケーションコンサルタント）

参加者／83名

２）５月29日　　於：京都府中小企業会館

※講師は同じ

参加者／64名

２　北部地区開催

６月21日　　於：舞鶴メディカルセンター

※講師は同じ

参加者／39名

B　看護卒後教育

看護の卒後教育に関する企画・運営は、看護部長会教育委員会で行っている。平成26年は、「看護中間管理者研修Ⅰ（主任コース）」を４月から翌年２月までの計11回を開催し、最終回では研修成果発表会として全参加者が学びと今後の課題を発表した。「看護中間管理者研修Ⅱ（師長コース）」では９月から翌年３月までの間で計９回開催するとともに平成25年度受講生を対象とした看護実践報告会を開催した。その他、「看護過程研修」を初級編と応用編に分けて開催、「新人研修」を２日間で計４回、「看護リーダーシップ研修」を卒後３年目限定コースと中堅コースに分けてそれぞれ２日間、４月と９月に「看護補助者研修」、８月に「准看護師研修」を開催し、大きな成果をあげた。

１　中間管理者研修Ⅰ（主任コース）

参加者／46名　　修了者／39名　　会場／私病協会議室

第１回　４月25日

「中間管理者として知っておきたい看護の動向」

講　師／長谷川寿子（京都博愛会病院看護部長・私病協看護部長会教育副委員長）

「いのちへの問いかけ」

講　師／西沢いづみ（生命倫理学・生物学講師）

第２回　５月26日　「看護管理概論～看護実践の組織化」

講　師／矢田貴子（堀川病院看護部長・私病協看護部長会教育副委員長）

第３回　６月14日　「リフレクション」

講　師／池西悦子（滋慶医療科学大学院大学教授）

第４回　７月14日　「コーチング・セルフサポートコーチング」

講　師／清野健太郎（PureField 代表）

第５回　８月５日・第６回　８月26日　「看護研究」

講　師／赤澤千春（大阪医科大学看護学部教授）

星野明子（京都府立医科大学大学院保健看護研究科看護学教授）

第７回　10月31日・第８回　11月28日「看護倫理」

講　師／真継和子（大阪医科大学看護学部准教授）

第９回　12月８日　「看護管理各論」

講　師／林　千鶴子（京都桂病院看護部長・私病協看護部長会教育委員長）

第10回　１月24日　「グループマネジメント」

講　師／杉　万俊夫（京都大学副学長）

第11回　２月16日　「研修成果発表会」

◎閉講式

２　中間管理者研修Ⅱ（師長コース）

参加者／40名　　修了者／37名　　会場／私病協会議室

第１回　９月２日

「知っておきたい看護の動向」

講　師／須川裕子（西京病院看護部長・私病協看護部長会部会長）

「目標管理」

講　師／多羅尾美智代（三木市民病院元看護部長）

第２回　９月17日　「看護管理概論」

講　師／林　千冬（神戸市看護大学教授）

第３回　10月７日　「看護管理各論」

講　師／高尾幸栄（関西看護医療大学非常勤講師）

第４回　10月29日　「師長のリーダーシップ」

講　師／大島敏子（NPO 法人看護職キャリアサポート顧問）

第５回　11月29日　「看護サービス」

講　師／豊田久美子（京都看護大学学長）

第６回　12月20日　「看護組織論」

講　師／成田康子（兵庫県立がんセンター副院長・看護部長）

第７回　１月27日　「医療情勢と医療運営」

講　師／行本百合子（第一東和会病院経営管理部長）

第８回　２月20日　「医療安全」

講　師／有山真智子（京都桂病院医療安全管理室室長）

第９回　３月５日　「看護倫理」

講　師／矢田貴子（堀川病院看護部長・私病協看護部長会教育副委員長）

◎閉講式

3　看護補助者研修

４月22日・９月25日　　於：京都府中小企業会館　　参加者／95名・72名

講　師／立川義博（人材育成研究所所長）

テーマ／「接遇について」

4　看護リーダーシップ研修

a　卒後３年目限定コース

６月２日・６月10日　　於：京都府中小企業会館　　参加者／107名

講　師／清野健太郎（PureField 代表）

b　中堅コース

７月４日・７月９日　　於：京都府中小企業会館　　参加者／93名（２日目92名）

講　師／立川義博（人材育成研究所所長）

5　准看護師研修

８月６日　　於：登録会館　　参加者／74名

テーマ／「知っておきたい看護の動向」

講　師／長谷川寿子（京都博愛会病院看護部長・私病協看護部長会教育副委員長）

テーマ／「看護実践における倫理的問題を考えよう」

講　師／矢田貴子（堀川病院看護部長・私病協看護部長会教育副委員長）

6　新人研修

9月20日・9月27日　　於：京都保健衛生専門学校　　参加者／20名・21名

テーマ／「多重課題：シミュレーション研修」

講　師／看護部長会教育委員等

7　看護過程研修（初級編）

11月4日　　於：私病協会議室　　参加者／37名

講　師／池西静江（Office Kyo-Shien 代表）

8　看護過程研修（応用編）

11月11日　　於：私病協会議室　　参加者／33名

講　師／池西静江（Office Kyo-Shien 代表）

9　看護管理実践報告会

2月9日　　於：私病協会議室　　参加者／25名

C　保健医療管理者養成講座

医療を取り巻く環境の変化の中で医療経営に明確な理念と健全で効率的な運営管理が不可欠であり、そのための人材育成の重要性が高まることに対応し、講座を開講して24年目を迎えた。平成26年度修了生21名（24期生）を加えて総勢442名が巣立ったことになる。

平成26年度の保健医療管理士の認定は、認定基準に則り、11月に開催された当協会創立記念式典において23期生に認定証が授与された。保健医療管理士の称号を持つ修講生は、会員施設において幹部職員として、また、中堅管理者としてその役割を果たしている。

1　第24期生入講式　　平成26年4月12日　　於：私病協会議室　　入講生／21名

入講記念特別講座　平成26年4月12日「日本の社会保障制度について」

講師：清水鴻一郎（京都私立病院協会会長）

2　認定委員会（保健医療管理士）　　平成26年10月1日　　於：私病協会議室

3　保健医療管理士認定式　　平成26年11月21日　　於：京都ホテルオークラ

第23期生21名に保健医療管理士の認定証が授与された。

4　認定委員会（修了者）　　平成27年3月4日　　於：私病協会議室

第24期受講生21名の修了が認定された。

5　終講式　　平成27年3月28日　　於：ANA クラウンプラザホテル京都

6　運営委員

委員長／岡田　純（担当役員）

委　員／近藤泰正（担当役員）、浅田　淳、西海和成（以上、事務長会）、
西岡和子（看護部長会）、今井陽一、山田　剛（以上、保健医療管理士会）、
佐藤眞喜子（京都保健衛生専門学校事務局長）、津崎桂子

D　医師臨床研修への取り組み

京都府における平成27年度からの医師臨床研修医定員は、医師臨床研修制度の見直しにより、大幅に減少することが懸念されたが、激変緩和措置が設けられ、平成26年度定員285名に対し平成27年度定員は271名の14名減となった。しかし、平成28年度はさらに同等数が減る見込みであり、人口又は医学部入学定員数により全国一律の基準で定める現行の制度が見直されない限り、府内の医師不足の地域や民間病院がますます危機に陥ることを京都府に意見している。

京都府が設置する京都府医療対策協議会や京都府地域医療支援センターに当協会が参画しており、経験年数や専門性等に応じたキャリア形成支援、医師確保困難地域の病院への医師の派遣、女性医師支援等の取組が行われているが、医師確保のための支援が公的病院を中心としたものだけでなく、民間病院にも向けられるよう要望を続けている。

【経営管理部】

Ⅰ　病院経営

A　民間病院に対する補助制度への対応

平成26年度に於いては、昨年に引き続き同様の内容の補助が出された。当協会では引き続き病院機能を更に強化し、患者の安心と安全の確保に繋がる補助金の交付を求めていきたい。

会員病院が平成26年度に受けた主な補助金は下記の通り。

1	産科医等確保支援事業費：	12病院	30,954千円
2	救急医療提供体制整備促進事業費補助金（救急担当医師・看護師への研修補助）：	24病院	8,923千円
3	院内保育運営費補助金：	48病院	190,844千円
4	救急救命士病院実習受入促進事業費補助金：	９病院	6,217千円
5	小児救急医療体制強化支援事業費補助金：	４病院	30,509千円
6	療養病床あんしん確保緊急対策事業費（がんばる医療療養病床支援）：	13病院	15,506千円
7	京都府在宅療養あんしん病院支援事業：	114病院	16,080千円
8	病児保育整備促進事業：	３病院	9,179千円

（※全て交付決定額ベース）

B　融資斡旋

1　年末融資斡旋

京都府救急告示病院等運転資金融資制度は、府内の中小病院の救急告示および病院群輪番制参加病院などに対して、年末年始における要員確保などに必要な資金を融資する制度である。平成15年度から融資限度額が8,000万円に引き上げられ、平成16年度より、申請者の利便性の向上及び金融機関の事務処理の簡素化を趣旨に、金融機関に直接申し込む方法に変更されている。平成20年度からは融資対象に「療養病床を老人保健施設に転換する病院」が追加された。

融資利率は、平成26年度は前年度と同様で年1.9％となり、当協会では更なる低利融資、対象病院の拡大、融資条件の緩和、融資限度額の増額が実現するよう継続して要望している。

平成26年度の京都府救急告示病院等運転資金融資制度の実施状況は次のとおりである。

融資申込／３病院（総額１億8,000万円）

融資実行／１病院（総額8,000万円）

限度額／8,000万円（１法人で複数病院を有する場合は１億2,000万円）

期　間／３年以内（据置６か月以内）

利　率／1.9％

2　耐震化整備資金融資斡旋

京都府救急病院・社会福祉施設等耐震化設備資金融資制度は府内の救急病院及び社会福祉施設に対して、施設の耐震・改修工事に要する資金を融資し、災害時の安心・安全の向上に資する目的で平成26年度に創設された制度である。

融資対象は救急告示病院か病院群輪番制参加病院で、資金用途は耐震診断の結果、Is 値が0.6未満の建物または未耐震と証明された建物について耐震化を図るために増築（ただし、未耐震の既存建物の改築を伴う場合に限る）、改築又は改修を行う場合の資金である。

本融資制度について利用を検討している会員病院に対し、説明会を開催した。

限度額／１法人・１個人病院／２億円

期　間／10年以内

利　率／年1.2%

説明会／11月17日　　於：私病協会議室

説明会参加施設／３施設

3　中信病院職員ローン

発足26年目の会員病院の職員向けローンは、京都中央信用金庫の全店で受付けており、保証人の要らないものである。現在は商品名が変更し、中信パーソナルローン「マイライフ」で当協会の会員施設職員に対しては金利優遇がある。カードローンの限度額は10万円・30万円・50万円の３種類となっている。

制度の概要と利用状況は次の通りである。

融資限度額／病院職員カードローン 10万円・30万円・50万円

病院職員ローン　500万円

利息（保証料込み）／カードローン　12.1%（限度額10万円･30万円･50万円）

12.9%（限度額10万円･30万円･50万円）

ローン　4.2%（保証料込）

融資期間／カードローン１年または３年　ローン10年以内

平成27年３月31日現在の利用／カードローン　総契約数187件（14,139,661円）

ローン（証書貸付）　１件（327,388円）

4　京信メディックローン

病院の幹部職員を対象に、京都信用金庫と締結して33年目になる。しかし、保証人が必要であり、多種多様な融資の金融商品がある現在においては利用がない。時代の変化と病院職員のニーズに対応した融資が受けられるよう見直しが必要となっている。

ローンの概要は以下の通りである。

融資限度額／300万円

利息／１年以内　長期プライムレートイコール

３年以内　長期プライムレート＋0.2%

５年以内　長期プライムレート＋0.4%

Ⅱ　病院管理

A　環境問題委員会

平成19年度より院内環境問題委員会を環境問題委員会に名称変更し、医療機関に関係する環境の問題を、従来よりも広範囲に取り扱う場として取り組みを行ってきた。

会員施設が環境活動に対して関心を持ち、積極的に取り組んでいくことができるよう、当協会役員が行政や関係団体の環境問題に関する各種会議に出席し、当委員会と連携を図りながら、そこで得た情報を会員施設に発信している。今後も環境問題に関する研修会の企画・開催や補助金交付事業を紹介する等の支援協力を行っていくことにしている。

1　委員会

委員長：岡本豊洋（担当副会長）

委　員：松井道宣（担当幹事）、市場真澄、渡辺高志（以上、事務長会）、高橋鈴子、
矢田貴子（以上、看護部長会）、西村和司（臨床検査部会）、茶谷和真（放射線技師部会）、
平石まつえ（以上、栄養士部会）

2　開催日　開催なし

3　主な活動

会員施設に対する環境問題についての情報提供

B　会員病院との情報ネットワークシステム

情報通信の発展により、病院においても電子カルテ、オーダリングシステム、医事会計システム、病院情報の発信など、情報通信ネットワークが急速に普及している。国の医療機能情報公表制度や京都府の京都健康医療よろずネット、自院のホームページなど、インターネットで医療機関情報が公開されており、地域への情報発信や人材確保等にも不可欠となっている。協会のホームページでは、会員施設のホームページとリンクさせており、会員の認知度の向上や患者の利便性に資するよう努めている。

また、地域の医療介護連携においては、医療機関、介護・福祉事業者や多職種による情報共有、コミュニケーションの促進が、医療介護サービスの向上に必要となっており、協会会員が地域包括ケアシステムの中心としてさらに機能するよう京都府地域医療介護総合確保基金を活用した事業も展開している。

さらには、今後の課題として、大規模災害の発生等に備え、行政や会員同士が連携して対応できるネットワークの構築にも取り組んでいく必要もある。

C　病院機能向上委員会

当委員会は、会員病院の医療機能の向上を目指した活動を行ってきており、委員は日本医療機能評価機構の元サーベイヤーを中心に構成されている。

平成26年度は、医療機能評価事業に関する会員への情報提供や随時問い合わせに対応した。

また、公益財団法人日本医療機能評価機構の事業推進協議会委員として当委員会より２名の委員を派遣し、連携を取り合いながら病院機能評価の普及・啓発等の活動を行った。

１　委員会

委　員：冨士原正人、岡本豊洋（以上、担当副会長）
　　内田　寛、林　起予則、宝輪克博（以上、事務長会）
　　齋藤文代、水嶌由紀（以上、看護部長会）

開催日：なし

２　会員認定施設

39施設（平成27年３月12日現在）

Ⅲ　税制

医療機関に係わる税の問題で、とりわけ控除対象外消費税問題は医療機関にとっても不合理且つ不透明な負担が生じており、当協会としても予てよりこの問題を指摘し続け、医療機関における消費税負担を診療報酬で手当することに断固反対するとともに、仕入税額控除が可能で、かつ患者負担のない制度に改正するよう各方面への要望活動を続けている。

しかし、平成26年度診療報酬改定ではこれまでと同様に診療報酬上乗せでの対応が採られ、その後の日病協と四病協共同による調査では病床数が多い病院ほど補てん率が低いことが明らかとなった。これに対し、当協会は平成26年度の近畿病院団体連合会委員会において消費税率10％引き上げ時までの解決を図る必要があることを提起した結果、日医や中央の病院団体に対し、引き続き消費税問題の抜本的解決を目指した活動を求めることが決議された。

医療機関における事業税の特例措置の存続や法人税、相続税の問題も懸案事項であり、医療機関における税の問題全般についても引き続き検討を行い、必要に応じて改善要望を行っていくこととしている。

【厚　生　部】

Ⅰ　会員交流

A　第50回病院対抗野球大会

創立50周年記念京都府知事杯争奪第50回病院対抗野球大会は、４月20日の初日から９月７日の最終日まで、４日間の日程でトーナメント戦が繰り広げられた。会場は京都府、京都市が運営するグラウンドを使用し、雨による順延が２日間あったが、ほぼ当初予定していた日程通りに進んだ。

今大会は協会が創立50周年の節目を迎える記念大会ということも相まって、大変な熱戦が繰り広げられ、桃仁会病院、宇治徳洲会病院、蘇生会総合病院、宇治おうばく病院が準決勝まで勝ち進み、決勝戦は桃仁会病院と蘇生会総合病院で争われ、接戦の末、桃仁会病院が２年ぶり７度目の優勝を果たした。

開催日と会場：４月20日　京都府みどりが丘グラウンド
５月25日　京都市横大路グラウンド
６月15日　みどりが丘グラウンド
９月７日　京都府太陽が丘グラウンド

参　加：40病院42チーム

優　勝：桃仁会病院

準優勝：蘇生会総合病院

第３位：宇治徳洲会病院、宇治おうばく病院

協　賛：株式会社セレマ

実行委員会：２/25、３/25（平成26年）　組み合せ抽選会：３/25（平成26年）
於：私病協会議室

実行委員長：北本雄大（洛和会音羽記念病院）　副実行委員長：賀茂有紀浩（いわくら病院）

実行委員：福武弘之（京都桂病院）、小越一則（京都九条病院）、辻野敏則（京都南病院）、
柳澤紀明（三菱京都病院）

担当役員：八木利之

B　第37回病院対抗女子バレーボール大会

創立50周年記念京都府知事杯争奪第37回病院対抗女子バレーボール大会は会員病院から34チームが参加し、９月15日に予選大会が、10月13日と10月19日の２日間で決勝トーナメントが開催され、全試合とも白熱した試合が繰り広げられた。決勝では５大会連続で宇治徳洲会病院と京都下鴨病院が対戦し、接戦の末、京都下鴨病院が２年ぶり７度目の優勝を果たした。

病院対抗女子バレーボール大会は福利厚生事業の一つとして会員病院に定着しており、今後も大会の目的である会員相互の親睦と交流がいっそう深まることが期待される。

開催日と会場：９月15日　鴻ノ巣山運動公園市民体育館、10月13日　京都市横大路体育館、

10月19日　京都府太陽が丘体育館

参　加：34病院34チーム

優　勝：京都下鴨病院

準優勝：宇治徳洲会病院

第３位：京都大原記念病院、宇治武田病院

協　賛：株式会社公益社

実行委員会：６/20　　組合せ抽選会：７/30　　於：私病協会議室

実行委員長：加藤知子（西陣病院）

実行委員：安東寧浩（宇治徳洲会病院）、木村恭子（京都下鴨病院）、
江川大地（京都大原記念病院）、林　英行（大島病院）

担当役員：岡田　純

C　第９回病院対抗フットサル大会

京都私立病院協会会長杯争奪病院対抗フットサル大会は、会員施設からの要望により野球･バレーボール大会に次ぐ福利厚生事業として発足されてから今回で第９回目を数え、今では協会の三大スポーツ大会のひとつとして定着している。第９回大会は当協会創立50周年記念事業の一環として「京都私立病院協会創立50周年記念会長杯争奪　第９回病院対抗フットサル大会」として開催した。過去最多に並ぶ47施設59チームが参加し、11月３日に予選大会、11月23日に決勝トーナメントを開催して熱戦が繰り広げられた。決勝は共和病院と蘇生会総合病院Ａチームが対戦し、共和病院が勝利し、４連覇を達成した。第３位は第二岡本総合病院Ａチームとなった。

今後も会員間の親睦と交流を最大目標とし、これまで以上に活気のある大会としていきたい。

開催日と会場：11月３日・11月23日　サンガフットサルパーク

参　加：47病院59チーム

優　勝：共和病院

準優勝：蘇生会総合病院Ａチーム

第３位：第二岡本総合病院Ａチーム

協　賛：京都府病院協同組合

実行委員会：８/20　９/29　２/12　　組合せ抽選会：９/29　　於：私病協会議室

実行委員長：篠田紀一郎（川越病院）

実行委員：中林俊晴（西陣病院）、大木達雄（医仁会武田総合病院）、松浦健太郎（京都回生病院）、
井口　聡（蘇生会総合病院）

担当役員：冨田哲也

D　第２回会員親睦ゴルフコンペ

平成25年度より当協会の厚生事業の１つとして位置づけてから第２回目となるコンペを開催した。第２回目より実行委員会を設置するとともに、創立50周年記念スポーツ大会の一つに位置付け

て開催した結果、43名もの多くの参加が得られ、ダブルペリア方式によるプレーを行った。ラウンド終了後は、優勝から第３位までを表彰するとともに、ドラコン賞・ニアピン賞等の各賞が贈呈され、会員施設の職員同士で親睦を深めた。

開催日と会場：10月26日　瑞穂ゴルフ倶楽部

参　加：23病院43名

優　勝：木村正彦（武田病院）

準優勝：加藤雅史（三菱京都病院）

第３位：奥田健治（亀岡シミズ病院）

女子の部優勝：足立明美（京都ルネス病院）

協　賛：京都府病院協同組合

担当副会長：冨士原正人

実行委員会：７/14　９/10

実行委員長：冨士原正人（担当役員）

実行委員：茨木孝二、宝輪克博、八木利之、山田正明（以上、事務長会）

Ⅱ　京都私立病院報

「京都私立病院報」は、当協会の広報誌として、毎月１回１日に定期発行している。編集には、担当役員、事務長会、看護部長会からの委員で構成される私病報編集委員会があたり、編集会議を毎月開催して記事の編集作業を行っている。掲載内容については、当協会の活動を中心に、時々の医療の動向を伝えるニュース、執行部の方針や解説、民間病院を取り巻く重要事項、毎月の各種会議の結果、メディワークセンターの求職情報などの情報を提供している。また、会員からの投稿記事や会員異動を掲載することにより、会員相互のコミュニケーションを図っている。さらには、会員職員から投稿や表紙の絵画作品・写真を募集し、紹介している。

平成26年度は、京都私立病院協会創立50周年記念事業の詳細を掲載し、事業内容を周知した。また、医療法改定に伴う病床機能報告制度や平成27年度介護報酬改定情報など会員病院に関わるタイムリーな情報を掲載した。現在の発行部数は約2,300部で、会員病院、関係行政機関、国会･府市会議員、関係諸団体、その他の購読契約者へ配布している。

１　私病報編集委員会

委員長：近藤泰正（担当役員）

委　員：白井秀朗、荒木朝実（以上、事務長会）、
横尾重子（～平成26.5）、中澤美知子、松本旗江（平成26.6～）（以上、看護部長会）

開催日：４/15　５/20　６/17　７/15　８/19　９/17　10/21　11/18　12/16　１/10　２/17
３/17　　計12回

２　発行回数

14回発行：第621号（４月号）～第633号（３月号）、第２回通常総会号（第622-臨）

【政策委員会】

政策委員会は会長および副会長で構成しており、協会の事業や政策立案をはじめ、行政の施策に関する重要案件、幹事会において政策委員会送りとなった案件等を協議した。また、関係団体間の連携を図るべく、各事業所の人事等の案件についても協議を行った。

特に平成26年度は、創立50周年記念事業の企画検討を行うとともに、平成26年度の京都府地域医療介護総合確保基金（総額24.7億円）に対し、医療従事者の勤務改善促進に係る事業、医療従事者の確保・定着・資質向上に係る事業、在宅医療・介護の人材育成・連携に係る事業提案を行った結果、総額１億円規模の事業を京都府より受託することとなった。平成27年度から事業を本格化させていくこととしている。

さらには、平成27年度から検討が始まる地域医療構想に対し、府内で大幅な病床転換や削減が強いられ、その結果、現在の充実した府内の医療提供体制が崩れ、府民への医療に影響を及ぼすことのないよう、その対応を協議した。

政策委員会　平成26年４月～平成27年３月　　計13回開催

【創立50周年記念事業】

平成26年10月16日に創立50周年を迎えた平成26年度は、当協会が京都の人びとの健康増進や地域医療の充実のために取り組んでいる諸活動を広く発信するなど、各種記念事業を実施することによりさらに京都の人びとに貢献するべく、「つながろう！京都私立病院協会」をテーマに各種記念事業を実施した。

1　創立50周年記念事業検討委員会

当協会会長･副会長により構成し、政策委員会と同時開催し、各種記念事業の企画･立案を行った。

委員：清水鴻一郎、久野成人、冨士原正人、武田隆久、岡本豊洋、冨田哲也、岡田　純

2　KBS 京都ラジオ「私たちの京都、つながりの医療」の放送

KBS 京都ラジオで「私たちの京都、つながりの医療」の番組に当協会役員が出演し、当協会や会員施設が京都の人びとの健康増進や地域医療の充実のために取り組んでいる諸活動を発信した。

期　　間：平成26年４月６日（日）～平成27年３月15日（日）〈全24回〉

放送時間：第１・第３日曜日　午前10時45分～11時（15分間）

周 波 数：京都 1143kHz ／彦根・舞鶴 1215kHz ／福知山 1485kHz

実　　績：第１回　平成26年４月６日（日）放送

「一般社団法人京都私立病院協会の取り組みについて」　　会　長　清水鴻一郎

第２回　平成26年４月20日（日）放送

「在宅療養あんしん病院登録システムについて」　　副会長　久野成人

第３回　平成26年５月４日（日）放送

「第49回京都病院学会について」　　副会長　冨士原正人

第４回　平成26年５月18日（日）放送

「京都府内の救急医療体制について」　　副会長　武田隆久

第５回　平成26年６月１日（日）放送

「心あたたまる医療を目指して」　　副会長　岡本豊洋

第６回　平成26年６月15日（日）放送

「病院認知症対応力向上事業について」　　副会長　冨田哲也

第７回　平成26年７月６日（日）放送

「府民リハビリテーション啓発支援事業について」　　副会長　岡田　純

第８回　平成26年７月20日（日）放送

「看護人材確保支援事業　つながりネットについて」

看護人材確保支援事業検討委員　吉田乃里子

第９回　平成26年８月３日（日）放送

「京都私立病院協会加盟病院のがん診療への取組について」　　副会長　冨士原正人

第10回　平成26年８月17日（日）放送

「介護療養病床（慢性期医療も含めて）」　副会長　久野成人
第11回　平成26年９月７日（日）放送
「病院の機能について」　副会長　武田隆久
第12回　平成26年９月21日（日）放送
「地域医療ビジョンについて」　会　長　清水鴻一郎
第13回　平成26年10月５日（日）放送
「心あたたまる医療を目指して　PART Ⅱ」　副会長　岡本豊洋
第14回　平成26年10月19日（日）放送
「地域医療ビジョンについて　PART Ⅱ」　会　長　清水鴻一郎
第15回　平成26年11月２日（日）放送
「欧州スペイン、フランスの医療・介護事情を視察して」　副会長　冨田哲也
第16回　平成26年11月16日（日）放送
「地域連携パスについて」　副会長　岡田　純
第17回　平成26年12月７日（日）放送
「人口減少社会への対応～最重要課題としての少子化対策」　幹　事　石丸庸介
第18回　平成26年12月21日（日）放送
「感染対策について」　幹　事　清水　聡
第19回　平成27年１月４日（日）放送
「精神科医療への私病協の取り組み」　理　事　有馬成紀
第20回　平成27年１月18日（日）放送
「人材育成としての保健医療管理士養成講座の意義」　理　事　中井洋一
第21回　平成27年２月１日（日）放送
「平成26年度の京都私立病院協会の活動の総括」　会　長　清水鴻一郎
第22回　平成27年２月15日（日）放送
「在宅療養あんしん病院登録システムについて　PART Ⅱ」　副会長　久野成人
第23回　平成27年３月１日（日）放送
「京都の民間病院による府民・地域に密着した取り組み」　副会長　冨士原正人
第24回　平成27年３月15日（日）放送
「リスナーからのご質問・ご要望にお答えします！」　会　長　清水鴻一郎

３　欧州医療・介護事情視察旅行

当協会の会員施設職員が欧州の医療介護制度ならびに医療機関、介護施設を見聞して、提供する医療、介護の質の向上を図るべく、欧州視察を行った。

期　間：平成26年９月14日（日）～21日（日）全８日間

参加者：23名

視察先：スペイン　SER QUAVITAE（高齢者施設）

SANT PAU 病院

フランス　LES ABONDANCE（高齢者専門総合医療施設）
赤十字 HENRI DUNANT 病院

4　創立50周年記念座談会

創立50周年を迎える当協会と京都府・京都市との「つながり」を主な内容として、当協会が京都府・京都市と連携して取り組んでいる地域医療・地域包括ケアの内容等を紹介し、京都の人びとに医療への安心・安全を啓発した。

開　催：９月30日（火）
場　所：京都ブライトンホテル
内　容：「京都私立病院協会創立50周年を迎えて」
座談会出席者：山田啓二（京都府知事）
門川大作（京都市長）
清水鴻一郎（京都私立病院協会会長）
久野成人（京都私立病院協会副会長／司会）
座談会内容の掲載：京都新聞特集紙面（11月16日）及び京都私立病院協会創立50周年記念誌

5　創立50周年記念式典

開　催：11月21日（金）
記念式典　15：45～17：10　　祝賀会　17：15～19：15
場　所：京都ホテルオークラ
内　容：特別功労者表彰、優良・永年勤続職員表彰、保健医療管理士認定式、
創立50周年記念事業中間報告、ジャズシンガー MAKOTO 氏による祝歌　など

＊総務部の創立記念式典に詳記。

6　創立50周年記念　病院対抗ボウリング大会

・京都市域・南部地区対象
開　催：10月５日（日）
場　所：しょうざんボウル（京都市）
参加チーム：40チーム（159名）
団体の部／優勝：共和病院Ａ　準優勝：北山病院Ａ　第３位：醍醐病院
個人の部／優勝：河本光子　準優勝：柳生裕幸　第３位：吉川伸一

・北部地区対象
開　催：11月16日（日）
場　所：サンケイボウル（福知山市）
参加チーム：15チーム
団体の部／優勝：宮津武田病院Ｂ　準優勝：宮津武田病院Ａ　第３位：もみじヶ丘病院Ａ
個人の部／優勝：梶恵満寿美　準優勝：上山古登美　第３位：岸本　真

・協賛：京都府病院協同組合

＊その他の創立50周年記念各種スポーツ大会は厚生部に詳記。

7　創立50周年記念誌

創立46周年から50周年まで、病院医療の向上と地域医療の充実のために当協会が取り組んできた各種事業をまとめた記念誌を編さんした。

8　府民の元気づくり事業「平成26年度 あす Kyo フェスタ」への参加

京都の未来を担う青少年が目を輝かせ、体感できる空間を府民会議の構成団体や NPO 等と一緒に作り出し、交流を深めることを目的としたイベントで、「人のからだはどうなっているの？」と題したブースを出展し、聴診器や血圧測定等の体験や体の様々な働きを紹介し、病院医療や健康増進を啓発した。

開　催：11月23日（日）

場　所：京都府立植物園

内　容：「知ろう」交流体験ブース「人のからだはどうなっているの？」の出展

ブース訪問者：約300名

【学校法人京都保健衛生専門学校】

平成26年度の本校の概要と動きを以下に報告する。

1）理事・監事・評議員

第10期（平成27年３月５日～平成29年３月４日）

理事長（評議員）	武田隆久	理事（校長）	有薗直樹		
理事（評議員）・理事長代理		冨田哲也			
評議員	石田洋一	評議員	磯田典子	評議員	大西真興
理事（評議員）	岡田　純	評議員	香月キヨ子	評議員	川上智子
評議員	城守国斗	理事（評議員）	小森直之	理事（評議員）	近藤泰正
理事（評議員）	佐藤眞喜子	理事（評議員）	清水鴻一郎	評議員	清水　聡
評議員	外山絹子	評議員	林　雅弘	評議員	福井英人
理事（評議員）	藤澤明生	評議員	藤田都司	評議員	松﨑祥三
評議員	本井康博				
監事	大川原康夫	監事	髙松晃司		

2）学校を取り巻く環境の変化と平成26年度の現状

学校経営における環境は、少子化、大学の台頭など厳しい状況が続いている。京都府の私立大学看護学部は平成27年４月に同志社女子大学と京都学園大学が新たにでき７校となった。

26年３月に高等学校を卒業した生徒は1,051,320人で40,297人減少している。うち大学・短期大学への進学者は566,661人で53.9％となり上昇している（0.7％上昇）。専門学校入学者は、187,647人で17.0％と昨年と同じであった。

本校では、一定の数と質とを保てるよう、今後も、学校教職員一丸となって、受験生確保、定員確保に取り組む。また、学校の理念である「心豊かな医療人の育成」を念頭に学校教育の充実をはかっていく。

看護学科三年課程は､教育目標である知識と理論に裏づけされた看護実践能力の基礎を身につけ、社会の変化に関心を持ち、自ら変革させながら、保健･医療･福祉に貢献できる人材を育成していく。

臨床検査学科は、メディカルサイエンスと心の実学教育を実践することを教育方針としている。特に iPad を使用した教育について有効な利用方法の開拓や対応するデジタル教材の充実に務める。また、なお一層学生募集に力を入れていく。

臨床工学技士専攻科は、多様な出身経緯のある学生個々を尊重し、各々専門性を活かしながらさらにキャリア形成ができる環境を提供し、チーム医療に貢献できる人材を育成に努める。

Ⅰ　学校行事

（平成26年度）

４月７日	臨床検査学科・臨床工学技士専攻科入学認定式
９日	入学式　　於：京都アスニー（134名）
16日	看護学科・臨床工学技士専攻科学生健康診断
18日・19日	学外学習（課外学習）（看三１年生）　　於：花脊山の家
19日	学校見学会
22日	再進学者説明会（以降月１回）
24日	病院見学（工学１年生）（～28）
25日	臨床検査学科保護者説明会（以降月１回）
30日	第12回校務運営会議（第９期）
５月７日	臨地実習（看三３年生）（～11/27）
７日	臨地実習（二臨４年生）（～７/24）
９日・11日	研修旅行（工学１年生）（第24回日本臨床工学会－仙台国際センター）
12日・14日	ツベルクリン反応検査
17日	臨床検査学科学生健康診断
17日～19日	研修旅行（検査３年生）（第63回日本臨床医学検査学会－朱鷺メッセ）
21日	第13回校務運営会議（第９期）
28日	第６回学校法人理事会・第５回学校法人評議員会（第９期）　　於：本校
29日	HB ワクチン接種１回目（看三１年生・一臨１年生・二臨１年生）
31日	学校見学会（看護・工学）・オープンスクール（検査）
６月７日	学外実習（演習Ｂ）（看三１年生）　　於：北山病院認知症療養病棟いずみ（～７/12）
８日	第49回京都病院学会（看三２年生、一臨２年生、工学１年生）
13日	体育祭　　於：島津アリーナ京都
17日・24日	施設見学（一臨２年生）　　於：献血ルーム
17日	学校説明会（高校教員向け）（～20）
17日	臨地実習指導者会議（基礎看護学実習Ⅰ）（看三１年生）
20日	臨地実習指導者会議（工学）
21日	オープンスクール
25日	第14回校務運営会議（第９期）
26日	病院見学（一臨１年生）　　於：京都府立医科大学附属病院 ：滋賀医科大学附属病院（～７/24）
26日・７/17日	施設見学（一臨１年生）　　於：二条城
27日	就職ガイダンス

28日　まちの保健室第11回市民公開講座
29日　学校見学会（臨床検査学科・臨床工学技士専攻科）
7月1日　創立記念日
3日　HB ワクチン接種２回目（看三１年生・一臨１年生・二臨１年生）
7日　臨床実習（工学１年生）（～８/25）
7日　学外学習（施設見学－哲学）（看三１年生）　於：平等院
10日・11日　学外実習（老年看護学実習Ⅰ）（看三２年生）
12日　オープンスクール
23日　第15回校務運営会議（第９期）
25日　学外実習（基礎看護学Ⅰ）（看三１年生）（～８/ １）
26日　学外学習（医療機器安全基礎講習会）（工学１年）　於：大阪国際会議場
8月1日　学校見学会
2日　１期入学試験（臨床工学技士専攻科）
4日　臨地実習（診療情報管理部門）（二臨３年生）（～８/ ８）
7日　夏の福利厚生行事　於：キリンビアパーク神戸
18日　臨地実習（診療情報管理部門）（二臨３年生）（～８/22）
23日　オープンスクール
9月6日　２期入学試験（臨床検査学科・臨床工学技士専攻科）
7日　第34回第２種 ME 技術実力検定試験（一臨３年生、二臨３・４年生、工学）
於：コングレコンベンションセンター
10日　第16回校務運営会議（第９期）
12日　学外実習（精神看護学概論）（看三２年）
於：京都市こころの健康増進センター
16日　学外実習（老年看護学実習Ⅰ）（看三２年）（～26）
19日　高等学校と看護系教育機関との進路研修会　於：京都市総合教育センター
24日　学校説明会（高校教員向け）（～26）
28日　学校見学会
10月4日　オープンスクール
8日　防火訓練
11日　３期入学試験
11日・12日　学外学習（第21回近畿臨床工学会）（工学１年生）　於：ピアザ淡海
22日　診療情報管理通信教育専門課程単位認定会議（二臨３年生）
22日　第17回校務運営会議（第９期）
23日　HB ワクチン接種３回目（看三１年生・一臨１年生・二臨１年生）
24日　献血（一臨）
25日　学校祭・学校見学会

28日　臨地実習指導者会議（成人看護学実習Ⅰ）（看三２年生）
29日　第７回学校法人理事会・第６回評議員会（第９期）　於：本校
11月８日　４期入学試験
15日　学校見学会
15日　臨床検査学科第16回スポーツ大会（オリエンテーリング）　於：嵐山・嵯峨野
16日　第９回健康食品管理士認定試験（一臨３年生）
20日　HB ワクチン検体検査採血（看三１年生・一臨１年生・二臨１年生）
26日　第18回校務運営会議（第９期）
29日　まちの保健室第12回市民公開講座
12月１日　学外実習（成人看護学実習Ⅰ）（看三２年生）（～18）
２日　臨地実習指導者会議（基礎看護学実習Ⅱ）（看三１年生）
４日　臨地実習指導者会議（検査）
６日　５期入学試験
１月13日　臨地実習（一臨２年生）（～３/24）
16日・17日　６期入学試験
21日　第19回校務運営会議（第９期）
26日　学外実習（基礎看護学実習Ⅱ）（看三１年生）（～２/12）
31日　学校見学会
２月６日　臨地実習指導者会議（循環器実習）（検査）
７日　７期入学試験
８日　診療情報管理士認定試験（二臨３年）　於：関西女子短期大学
14日　学校見学会
16日　学外実習（循環器実習）（一臨１年生）（～３/６）
22日　第104回看護師国家試験　於：大阪産業大学
23日　学外実習（循環器実習）（二臨２年生）（～３/13）
25日　第61回臨床検査技師国家試験　於：大阪商業大学
25日　卒業認定会議（全学科）
25日　第20回校務運営会議（第９期）
25日　第８回学校法人理事会・第７回評議員会（第９期）　於：本校
28日　８期入学試験
３月１日　第28回臨床工学技士国家試験　於：大阪商業大学
４日　卒業式　於：京都アスニー（126名）
５日　第１回学校法人理事会・第１回評議員会（第10期）　於：本校
10日　学外実習（解剖見学）（看三１年生）　於：京都府立医科大学
16日　９期入学試験（臨床工学技士専攻科）
17日　第１回校務運営会議（第10期）

23日　　単位認定会議（看護）進級認定会議（検査）
25日　　第104回看護師国家試験合格発表
25日　　第２回学校法人理事会・第２回評議員会（第10期）　　於：本校
27日　　第28回臨床工学技士国家試験合格発表
28日　　学校見学会
30日　　第61回臨床検査技師国家試験合格発表

Ⅱ　学生関係

A　在学生数　平成26年４月９日

学　　科	１年生	２年生	３年生	４年生	計
看護学科三年課程	41	45	41	－	127
第一臨床検査学科	40	42	46	－	128
第二臨床検査学科	34	39	40	45	158
臨床工学技士専攻科	21	－	－	－	21
合　　計	136	126	127	45	434

B　卒業生数　平成27年３月４日

学　　科	卒業生
看護学科三年課程	32期生　　38名
第一臨床検査学科	40期生　　35名
第二臨床検査学科	39期生　　32名
臨床工学技士専攻	17期生　　21名
合　　計	126名

C　国家試験結果

学　　科	受験者数	合格者数（合格率％）	全国平均（％）
看護学科三年課程	38	38（100.0）	90.0
第一臨床検査学科	35	35（100.0）	82.1
第二臨床検査学科	32	32（100.0）	
臨床工学技士専攻科	21	21（100.0）	83.2

D　平成27年度生入学試験応募状況

学　　科	応募者数	受験者数	入学生（平成27年４月８日）
看護学科三年課程	286	277	37期生　　40名
第一臨床検査学科	89	83	43期生　　40名
第二臨床検査学科	36	36＋20	43期生　　40名
臨床工学技士専攻科	18	18	18期生　　18名
合　　計	429	414＋20	138名

＋◯は第二志望

E　在学生数　平成27年４月８日

学　　科	１年生	２年生	３年生	４年生	計
看護学科三年課程	40	45	39	－	124
第一臨床検査学科	40	39	42	－	121
第二臨床検査学科	40	36	34	47	157
臨床工学技士専攻科	18	－	－	－	18
合　　計	138	120	115	47	420

【京都府病院協同組合】

平成26年度概況

近年の気候変動の影響による豪雨災害に京都は３年連続で見舞われ､特に平成26年８月の豪雨では、組合員施設にも被害が及ぶ災害となりました。改めて被害を受けられた皆様にお見舞いを申し上げます。

安倍内閣は平成26年11月に平成27年10月に予定していた10％への消費増税を平成29年４月への先送りを決定し、この判断の是非を国民に問うためとして解散。平成26年12月に実施された衆議院総選挙では、単独で過半数を大きく上回る291議席を獲得し、自公政権はさらに安定した政権運用を行うこととなりました。

一方では、金融緩和に影響された円安株高による収益増は一部大手企業に見られるのみで、逆に円安による輸入資源の高騰で中小企業や医療機関は苦境に追いやられているのが現状です。

当組合の事業につきましても、購買事業では円安等に影響された仕入商品等の相次ぐ値上げを当組合で出来る限り吸収した影響もあり、若干の減収となりました。しかし、購買事業と関連するレンタル事業では過去最高となる6,500万円を超える利用額となり、保険事業についても京都府医師会と共同募集している「医師賠償責任保険」で新たに２件の新規契約を獲得し、事業全般としましては順調に推移しました。

最後になりましたが、平成26年度も販売促進奨励金として2,000万円を還元する事ができました。これも偏に組合員各位のご協力の賜物と感謝いたします。

【京都府病院厚生年金基金】

ゆとりある老後と業界の発展は共通の願い！

病院年金基金は、京都私立病院協会を母体に昭和55年11月に設立して以来、今年で35年目を迎えることとなりました。

基金設立から長年にわたり、加入事業所の事業主様、加入員様、受給者様にご理解とご協力を賜るとともに、歴代理事長はじめ多くの役員、代議員の皆様方に円滑な事業運営のためご支援いただいておりますことを、まことに有り難く、深く感謝申し上げます。

厚生年金基金制度は、今まさに過渡期を迎えております。平成26年４月１日に、「厚生年金基金制度見直しの法改正」が施行されました。当基金は、その対応を慎重に検討した結果、“代行返上・確定給付企業年金（DB）制度移行”を選択しました。

平成28年９月を目途に“代行返上・DB 制度移行”を目指しておりますが、その第一段階として、平成27年２月１日に“代行将来分返上”の認可を受け、同２月26日に国へ返還すべき額の概算額（355億円）を前納しました。

また、平成26年度の財政決算は、投資環境にも恵まれ、剰余金を増やせる見込みです。企業年金としてより一層、健全な財政状況を確保することとなります。

今後は、「セーフティかつ魅力ある DB 制度の仕組み」を構築してまいります。

引き続き、ご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

１　平成26年度末の事業概況

・加入事業所数		80事業所
・加入員数	男　子	4,767人
	女　子	12,081人
	合　計	16,848人
・掛金収入		41億円
・年金支給	受給者数	5,910人
	給 付 額	23億円
・一時金支給	受給者数	873人
	給 付 額	３億円
・年金時価資産残高		281億円

2　役員・代議員（任期：自平成26年11月20日　至平成28年11月19日）

選定		
役職名	氏名	所属事業所の名称
理事長	清水　鴻一郎	（医）清水会
理事長代理	冨士原　正人	（医）福冨士会京都ルネス病院
常務理事	関本　充治	京都府病院厚生年金基金
理事	武田　隆久	（医）財団康生会武田病院
〃	中野　博美	（医）啓信会
〃	松村　理司	（医）社団洛和会
監事	真鍋　克次郎	（医）社団医聖会
代議員	大川原　康夫	（一社）愛生会山科病院
〃	大澤　直	（医）大澤会
〃	大槻　秩司	（医）亀岡病院
〃	河端　一也	（医）医修会新河端病院
〃	清水　幸夫	（医）清仁会
〃	藤澤　明生	（医）明生会賀茂病院
〃	水落　美知明	（社医）岡本病院（財団）
互選		
役職名	氏名	所属事業所の名称
理事	大橋　博行	（医）医仁会武田総合病院
〃	下坊　元久	（医）社団洛和会
〃	中野　種樹	（一財）長岡記念財団
〃	浜田　勝己	（社医）太秦病院
〃	吉川　順介	（医）社団貴順会吉川病院
〃	吉野　正男	（医）健康会総合病院京都南病院
監事	山本　昌孝	（医）寿尚会洛陽病院
代議員	明石　純	（医）愛友会
〃	荒木　卓	（社医）弘仁会
〃	津崎　桂子	（一社）京都私立病院協会
〃	西村　幸晴	（医）幸生会室町病院
〃	八木　利之	（医）社団洛和会音羽病院
〃	山田　正明	（社医）西陣健康会堀川病院
〃	山田　佳之	宇治武田病院

役職別　50音順

【学校法人京都中央看護師養成事業団】

平成26年度事業報告

1　事業報告

（1）学校運営について

前年度に実施した入学試験で入学定員を確保していたため、一定の収入を確保することができた。支出の面では、２学科併設の経過期間による人件費の増や、消費税増税による支出額の増が影響したが、コスト削減の意識を高め、無駄な支出を抑えることで最小限の影響にとどめることができ、安定した学校運営を行うことができた。

（2）学生募集について

看護学部を設置する大学が増加し、厳しい状況が予測されたなか、出願者は前年度から約10％増加することができた。高校訪問の早期実施やオープンキャンパスの内容の充実、ガイダンス等への積極的な参加など、幅広い学生募集活動の成果と言える。

その結果、高い競争の中で入学試験を実施することができ、定員以上の優秀な入学生を確保に繋がった。

（3）教育環境について

教員の自己研鑽に対する経済的支援や、経験の浅い教員への教育支援などによって教育力の底上げを図った。また、学生の授業に対する評価や、教員自身の能力評価などの調査を行い、教育の質の向上に努力した。その成果もあって、卒業生73名全員が２つの国家試験に合格するという結果となった。

2　主な学校行事

平成26年４月４日　新入生ユニフォーム採寸及び抗体価検査
７日　第32期入学式
８日　始講式
新入生オリエンテーション（～10日）
９日　実習指導者会議
10日　老年看護学Ⅰ実習／看護保健学科３年次生（～25日）
11日　防災訓練／１年次生
14日　地域看護学Ⅱ実習／看護保健学科４年次生（～25日）
28日　領域別看護学実習／看護保健学科４年次生（～７月18日）
５月16日　歌舞伎鑑賞教室／１年次生
19日　学校・入試説明会／私病協会員病院対象
20日　学校・入試説明会／高等学校対象
22日　春期レクリエーション・新入生歓迎会

26日　学校法人京都中央看護師養成事業団理事会・評議員会
29日　学生健康診断／１・２年次生
31日　第１回オープンキャンパス
６月17日　基礎看護学実習・前半／看護学科１年次生（～18日）
基礎看護学Ⅰ-１）実習／看護保健学科１年次生（～18日）
21日　第２回オープンキャンパス
23日　前期試験①／両学科２年次生（～24日）
30日　小児看護学Ⅰ実習／看護学科２年次生（～７月４日）
７月１日　前期試験①／両学科１年次生
７日　小児看護学Ⅰ実習／看護保健学科２年次生（～11日）
前期試験①／看護保健学科３年次生（～９日）
16日　学生夏期休業　～８月22日
語学研修（～７月31日）
19日　第３回オープンキャンパス
22日　実習指導者会議夏期研修会
25日　職員防火研修
８月２日　第４回オープンキャンパス
20日　看護過程実習／看護学科２年次生（～９月12日）
領域別看護学実習／看護保健学科３年次生（～12月24日）
21日　基礎看護学Ⅱ実習／看護保健学科２年次生（～９月５日）
27日　地域看護学Ⅲ実習／看護保健学科４年次生（～９月12日）
30日　第５回オープンキャンパス
９月５日　解剖見学／１年次生
17日　小児看護学Ⅰ実習／看護保健学科２年次生（～18日）
20日　第６回オープンキャンパス
25日　小児看護学Ⅰ実習／看護学科２年次生（～26日）
30日　第６回オープンキャンパス
10月１日　前期試験②／１・２年次生（～４日）
８日　京都府看護学校親善バレーボール大会
18日　第７回オープンキャンパス
22日　関西看護学生看護研究大会
27日　学校法人京都中央看護師養成事業団理事会・評議員会
31日　看護研究発表会／看護保健学科４年次生（～11月１日）
11月１日　指定校推薦入学試験／看護学科
14日　学校祭
15日　推薦入学試験前期／看護保健学科

18日　第１回学校運営会議
20日　宣誓の日／１年次生
29日　公募推薦入学試験／看護学科
12月１日　中期試験／看護保健学科４年次生（～４日）
２日　第２回学校運営会議
11日　実習指導者会議・交流会
13日　推薦入学試験後期／看護保健学科
16日　第３回学校運営会議
20日　社会人入学試験／看護学科・看護保健学科
22日　第４回学校運営会議
学生冬期休業（～１月７日）
平成27年１月８日　中期試験／両学科１・２年次生（～９日）
13日　一般入学試験前期／看護学科・看護保健学科（～14日）
15日　第５回学校運営会議
19日　基礎看護学Ⅰ-２）実習／看護保健学科１年次生（～23日）
26日　基礎看護学実習・後半／看護学科１年次生（～30日）
２月８日　開校記念日
12日　成人看護学Ⅰ実習／看護学科２年次生（～19日）
／看護保健学科２年次生（～27日）
20日　保健師国家試験
21日　一般入学試験後期／看護学科・看護保健学科
22日　看護師国家試験
24日　第６回学校運営会議
３月３日　後期試験／両学科１・２年次生（～７日）／看護保健学科３年次生（～７日）
10日　卒業式
19日　学校法人京都中央看護師養成事業団理事会・評議員会
20日　学生春季休業（～４月７日）
25日　保健師・看護師国家試験合格発表

３　学生数

	１年	２年	３年	４年	合計
平成26年４月	83	81	83	75	322
平成27年３月	82	81	83	75	321

※平成27年３月10日卒業者数　73名

4　事業団役員（平成27年３月）

理 事 長	久野成人	久野病院理事長
副理事長	冨田哲也	医療福祉法人京都博愛会理事長
常務理事	土井直也	（専）京都中央看護保健大学校事務局長
理　　事	石田信幸	京都市保健福祉局保健衛生推進室長
〃	笈入弘子	元（専）京都中央看護保健大学校同窓会会長
〃	北浦一弘	おかもとクリニック院長
〃	清水幸夫	シミズ病院理事長
〃	武田道子	武田病院名誉院長
〃	西城嘉子	ライフ・イン京都ケアセンター長
〃	畑　典男	長岡病院院長
〃	平澤泰介	（専）京都中央看護保健大学校学校長
〃	松井道宣	京都九条病院理事長
監　　事	真鍋克次郎	八幡中央病院理事長
〃	柴田義隆	京都市保健福祉局保健衛生推進室医務審査課長
評 議 員	石束佳子	（専）京都中央看護保健大学校副学校長
〃	出野　順	（専）京都中央看護保健大学校事務部長
〃	河端一也	新河端病院理事長
〃	河村　正	元京都市立堀川高等学校校長
〃	菅　知行	愛生会山科病院理事長
〃	小西淳二	杉田玄白記念公立小浜病院名誉院長
〃	流石智子	華頂短期大学教授
〃	清水鴻一郎	京都伏見しみず病院理事長
〃	髙松晃司	京都成蹊法律事務所弁護士
〃	津崎桂子	一般社団法人京都私立病院協会事務局長
〃	中村正一	（専）京都中央看護保健大学校同窓会会長
〃	西岡和子	京都武田病院看護部長
〃	真鍋雄一郎	医療法人社団医聖会情報企画室長

学校運営委員　　久野成人、武田道子、北浦一弘

資　　料

資料１

私病協発26－410
京慢協発26－006
平成26年10月７日

厚生労働大臣　　塩崎　恭久　様
厚生労働省老健局長　　三浦　公嗣　様
厚生労働省老健局老人保健課長　　迫井　正深　様

一般社団法人京都私立病院協会
会　長　　清水鴻一郎
京都府慢性期医療協会
会　長　　清水　　紘

平成27年度介護報酬改定に関する要望

爽秋の候、貴職におかれましては、日頃の厚生労働行政への多大なるご尽力に敬意を表します。

さて、我が国は諸外国に例をみないスピードで高齢化が進行し、現在国民の約４人に１人は65歳以上であり、団塊の世代が後期高齢者を迎える2025年を契機に、今後も高齢者人口は更なる増加が予測されます。それに伴い要介護高齢者も増加し、必然的に医療や介護のニーズも一層高まります。

そうした中で、国は、2025年に向けて、高齢者が重度の要介護状態になっても、住み慣れた地域で最期まで自分らしい暮らしを続けられるよう、医療・介護・福祉等の関係機関が密に連携し、一体的に支援を行う「地域包括ケアシステム」の構築を推進しています。地域包括ケアシステムにおいては、今後も更に増加が見込まれる認知症高齢者への支援や、年々死亡者が増加する中で高齢者の死に場所の確保、ターミナルケアが大きな課題となっています。

平成26年度診療報酬改定では医療療養病床にも在宅復帰率が導入される等、国は在宅医療・介護を推し進めています。しかし、重度の要介護高齢者、とりわけ合併症を有する認知症患者やターミナルケアにも対応するには、24時間365日対応できるだけの、充分な医師・看護師等の医療スタッフが必要であり、在宅を中心としたサポート体制には限界があります。また、介護老人福祉施設や介護老人保健施設等の介護保険施設での医療提供体制と医療資源で要医療・重介護の高齢者に対応するのは非常に困難です。

一方で、介護療養型医療施設は、在宅や他の介護保険施設と比較して、医師や看護師も24時間365日常駐し、医療設備も充実しているため、喀痰吸引や経管栄養等の医療的ケアも安全に行い、合併症を有する認知症高齢者、ターミナルケアにも対応しています。それゆえ、高度な医療を必要とする高齢者や、重介護の高齢者の受け皿としての役割を大いに果たしています。

従って、介護療養型医療施設とその機能と基準を維持することは必須であり、その上で、地域包括ケアシステムの実現においても介護療養型医療施設の機能が介護報酬上で適切に評価され、高齢者医療･介護サービスが充実するよう、平成27年度介護報酬改定に関し、以下の通り強く要望いたします。

－記－

1．介護療養型医療施設の現状の機能、基準・介護報酬を維持すること。

2．看護職員配置６：１、介護職員配置５：１、６：１の施設基準を平成27年４月１日以降も存続させること。また、介護職員を手厚く配置する場合の単位数を引き上げること。

3．介護職員処遇改善加算を継続するとともに、介護職員だけなく、看護職員等の医療スタッフも含め、患者に直接サービスを提供する者にも対象を拡大すること。

4．特定診療費の理学療法等のリハビリテーションを月11回以上行った場合の減算を廃止すること。

5．他科受診時の施設サービス費の減算及び他科受診時の各種加算、特定診療費の算定制限を撤廃すること。

6．緊急に高度な医療を必要とする患者を受け入れた際の初期加算を新設すること。また、平成21年度介護報酬改定で廃止された重度療養管理を復活させること。

7．合併症を有する認知症高齢者を受け入れた場合の初期加算を新設すること。

8．口腔ケアを実施した場合の加算及び歯科衛生士の配置に対する加算を新設すること。

9．地域医療・福祉と連携する医療相談員（社会福祉士等）の配置に対する評価を新設すること。

10．夜勤職員１人当たり月平均夜勤時間数の64時間以下の基準を撤廃すること。

11．サービス提供体制強化加算の計算時の分母を配置標準数とすること。

12．入院患者が介護老人保健施設や介護老人福祉施設に移る場合に行う情報提供等の連携に対して加算を新設すること。

13．短期入所療養介護の療養食加算は、支給限度額管理の対象外とし、特定診療費の項目に移行させること。

14．適切なターミナルケアを行った場合の評価を新設すること。

以　上

資料２

私病協発26－486
京慢協発26－008
平成26年11月13日

財務大臣　　麻生　太郎　殿

一般社団法人京都私立病院協会
会　長　　清水鴻一郎
京都府慢性期医療協会
会　長　　清水　　紘

平成27年度介護報酬改定に関する声明

晩秋の候、貴職におかれましては、国の財政への多大なるご尽力に敬意を表します。

さて、本年10月８日の財務省財政制度等審議会財政制度分科会において、財務省は、厚生労働省の介護事業経営実態調査の結果等を踏まえ、平成27年度介護報酬改定では、介護報酬基本部分に係る適正化（少なくとも中小企業並みの収支差となるマイナス６％程度の適正化）が必要との見解を示しました。

しかしながら、団塊の世代が75歳を迎える2025年に備え、医療・介護を24時間365日切れ目なく提供できる地域包括ケアシステムを構築するべく、全国的に医療・介護サービスの提供体制をハード・ソフト両面ともにさらに充実を図る必要がある中での大幅引き下げは、地域包括ケアシステムの後退に繋がります。

万一、大幅な介護報酬の引き下げを行えば、医療・介護サービスを必要とする人びとの難民化、介護サービス従事者不足の深刻化、家族等の身体的・精神的負担に繋がる介護崩壊を招くことは明白であることから、介護報酬の引き下げには断固反対するとともに、地域包括ケアシステムの実現に向けて、より充実した医療・介護サービスを提供するために、介護報酬は少なくとも現状を維持していただくよう強く要望いたします。

以　上

【根　拠】

介護保険施設の一翼を担う介護療養型医療施設では、要介護度の重い高齢者に医学的管理の下における医療・介護サービスを提供しており、処置等の医療行為や投薬・検査等のほとんどが施設サービス費に包括されていることから、高度な医療が必要な場合や医療提供頻度の高い場合は施設側の持ち出し負担となっています。これに加え、今後もますます増加の一途を辿る身体合併症を有する認知症高齢者の受け入れや看取りやターミナルケアへの対応など、介護療養型医療施設が期待される役割を担っていくためには、サービス提供体制をますます充実させる必要があります。これらに対応するためには経営の安定化と介護報酬による安定的財源が必要不可欠です。

厚生労働省の平成26年度介護経営実態調査結果では、プラスの収支差率を示している介護サービス事業も見られますが、この収支差率はあくまで平均値に過ぎず、一律に介護報酬を大幅に引き下げれば、収益がマイナスの事業者は経営が成り立ちません。また、本調査では税負担が考慮されておらず、課税後の実際の収支差率は低くなり、調査結果自体が実態を表しているのか大いに疑問です。

介護サービスに従事する人材確保も喫緊の課題となっており、これまで現場の従事者の献身的な努力により介護保険制度が成り立ってきましたが、これ以上の介護報酬の削減は、人材不足に一層拍車がかかり、現在のサービス提供体制を維持することは困難となります。

第１号議案

平成26年度一般社団法人京都私立病院協会貸借対照表並びに損益計算書（正味財産増減計算書）等決算に関し承認を求める件（案）

貸　借　対　照　表

平成27年３月31日現在

（単位：円）

科　　目	平成26年度	平成25年度	増　減
Ⅰ．資産の部			
１．流動資産			
現金及び預金	126,530,472	104,498,726	22,031,746
未収会費	2,158,968	2,074,708	84,260
未収入金	24,883,606	24,240,972	642,634
前払金	279,059	99,216	179,843
流動資産合計	153,852,105	130,913,622	22,938,483
２．固定資産			
⑴ 特定資産			
退職給付引当資産	15,408,800	13,791,300	1,617,500
減価償却引当資産	5,001,889	4,953,140	48,749
基金積立資産	30,373,837	30,373,837	0
什器備品積立資産	527,767	527,767	0
創立50周年記念事業積立資産	0	6,000,000	△ 6,000,000
特定資産合計	51,312,293	55,646,044	△ 4,333,751
⑵ その他固定資産			
建物付属設備	449,508	501,683	△ 52,175
什器備品	720,578	1,307,184	△ 586,606
ソフトウェア	1,928,122	776,650	1,151,472
保証金	5,425,320	5,425,320	0
その他の固定資産合計	8,523,528	8,010,837	512,691
固定資産合計	59,835,821	63,656,881	△ 3,821,060
資産合計	213,687,926	194,570,503	19,117,423
Ⅱ．負債の部			
１．流動負債			
未払金	3,155,838	4,073,479	△ 917,641
未払消費税等	2,936,300	0	2,936,300
前受金	1,888,000	4,243,600	△ 2,355,600
預り金	337,884	318,388	19,496
賞与引当金	4,907,780	5,474,030	△ 566,250
流動負債合計	13,225,802	14,109,497	△ 883,695
２．固定負債			
退職給付引当金	15,408,800	13,791,300	1,617,500
固定負債合計	15,408,800	13,791,300	1,617,500
負債合計	28,634,602	27,900,797	733,805
Ⅲ．正味財産の部			
１．一般正味財産	185,053,324	166,669,706	18,383,618
（うち特定資産への充当額）	35,903,493	41,854,744	△ 5,951,251
正味財産合計	185,053,324	166,669,706	18,383,618
負債及び正味財産合計	213,687,926	194,570,503	19,117,423

正味財産増減計算書

平成26年４月１日から平成27年３月31日まで

（単位：円）

科　　目	平成26年度	平成25年度	増　減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
⑴　経常収益			
①　特定資産運用益	(7,814)	(7,103)	(711)
特定資産受取利息	7,814	7,103	711
②　受取入会金	(0)	(0)	(0)
入会金収益	0	0	0
③　受取会費	(60,981,084)	(61,630,516)	(△ 649,432)
会費収益	60,981,084	61,630,516	△ 649,432
④　事業収益	(117,533,133)	(89,748,900)	(27,784,233)
参加事業収益	23,813,886	28,132,900	△ 4,319,014
広告事業収益	11,734,080	9,503,000	2,231,080
その他事業収益	346,850	250,930	95,920
管理者養成講座事業収益	7,560,000	7,560,000	0
創立50周年記念事業収益	26,071,200	0	26,071,200
介護第三者評価事業収益	1,439,992	470,000	969,992
京都市介護認定調査事業収益	26,632,125	25,771,320	860,805
傷病届等提出勧奨事業収益	360,000	380,000	△ 20,000
府民リハ啓発支援事業収益	5,000,000	5,000,000	0
在療あんしん病院事業収益	500,000	800,000	△ 300,000
離職看護師再開発事業収益	500,000	500,000	0
看護人材確保推進事業収益	6,500,000	5,000,000	1,500,000
看護師確保PT運営事業収益	0	1,380,750	△ 1,380,750
病院認知症対応力事業収益	5,000,000	3,000,000	2,000,000
医療従事者認知症研修収益	0	2,000,000	△ 2,000,000
勤務環境改善支援センター事業収益	1,500,000	0	1,500,000
在宅医療介護連携体制事業収益	575,000	0	575,000
⑤　受取補助金等	(5,069,000)	(5,076,000)	(△ 7,000)
受取交付金	5,069,000	5,076,000	△ 7,000
⑥　雑収益	(2,234,640)	(991,409)	(1,243,231)
受取利息	22,346	20,702	1,644
雑収益	2,212,294	970,707	1,241,587
経常収益計	185,825,671	157,453,928	28,371,743
⑵　経常費用			
①　事業費	(159,188,939)	(129,363,155)	(29,825,784)
給与手当	24,398,171	25,302,427	△ 904,256
法定福利費	6,425,398	5,939,648	485,750
福利厚生費	75,090	65,740	9,350
賞与引当金繰入額	4,676,821	4,916,327	△ 239,506
退職給付費用	1,617,500	1,732,200	△ 114,700
会議費	7,734,204	7,586,213	147,991
旅費交通費	1,814,407	1,796,389	18,018
通信運搬費	797,879	817,461	△ 19,582
減価償却費	944,598	880,724	63,874
消耗品費	327,822	27,900	299,922
印刷製本費	930,820	729,730	201,090
委員会事業費	3,084,649	2,764,564	320,085
慶弔費	176,386	292,250	△ 115,864

科　　目	平成26年度	平成25年度	増　減
図書資料費	573,588	555,775	17,813
私病報発行費	5,207,212	4,589,795	617,417
租税公課	4,205,650	2,410,100	1,795,550
部会・教育事業費	9,955,846	10,660,325	△ 704,479
スポーツ・記念式典事業費	3,576,907	8,559,975	△ 4,983,068
管理者養成講座事業費	4,924,386	4,804,716	119,670
創立50周年記念事業費	28,507,451	0	28,507,451
メディワークセンター事業費	800,930	128,200	672,730
介護サービス第三者評価事業費	1,439,992	511,457	928,535
京都市介護認定調査事業費	26,632,125	25,771,320	860,805
傷病届等提出勧奨事業費	360,000	380,000	△ 20,000
府民リハ啓発支援事業費	5,000,000	5,000,000	0
在療あんしん病院事業費	500,000	800,000	△ 300,000
離職看護師再開発事業費	500,000	500,000	0
看護人材確保支援事業費	6,500,000	5,000,000	1,500,000
看護職確保PT運営事業費	0	1,380,750	△ 1,380,750
病院認知症対応力向上事業費	5,000,000	3,000,000	2,000,000
医療従事者認知症対応事業費	0	2,000,000	△ 2,000,000
勤務環境改善支援センター事業費	1,500,000	0	1,500,000
在宅医療介護連携体制事業費	575,000	0	575,000
雑費	426,107	459,169	△ 33,062
② 管理費	(8,253,112)	(8,508,983)	(△ 255,871)
給与手当	2,340,571	2,022,205	318,366
法定福利費	346,927	315,962	30,965
福利厚生費	518,301	431,332	86,969
通信運搬費	595,840	504,128	91,712
減価償却費	236,149	220,181	15,968
消耗品費	10,794	89,252	△ 78,458
修繕費	0	9,000	△ 9,000
印刷製本費	93,852	356,495	△ 262,643
図書資料費	408,850	428,780	△ 19,930
賃借料	411,221	441,850	△ 30,629
支払手数料	1,440,288	1,386,000	54,288
理事会等費用	994,208	1,250,500	△ 256,292
雑費	856,111	1,053,298	△ 197,187
経常費用計	167,442,051	137,872,138	29,569,913
評価損益調整前経常増減額	18,383,620	19,581,790	△ 1,198,170
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	18,383,620	19,581,790	△ 1,198,170
2．経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
① 固定資産除却損	(2)	(92,646)	(△ 92,644)
什器備品除却損	2	92,646	△ 92,644
固定資産減損損失	0	0	0
経常外費用計	2	92,646	△ 92,644
当期経常外増減額	△ 2	△ 92,646	△ 92,644
当期一般正味財産増減額	18,383,618	19,489,144	△ 1,105,526
一般正味財産期首残高	166,669,706	147,180,562	19,489,144
一般正味財産期末残高	185,053,324	166,669,706	18,383,618
Ⅱ．正味財産期末残高	185,053,324	166,669,706	18,383,618

正味財産増減計算書内訳表

平成26年４月１日から平成27年３月31日まで

（単位：円）

勘定科目	実施事業等会計		その他会計		法人会計	合計
	継１	小計	他１	小計		
Ⅰ．一般正味財産増減の部						
１．経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 特定資産運用益	0	0	0	0	7,814	7,814
特定資産受取利息		0		0	7,814	7,814
② 受取会費	0	0	12,196,215	12,196,215	48,784,869	60,981,084
会費収益		0	12,196,215	12,196,215	48,784,869	60,981,084
③ 事業収益	48,040,650	48,040,650	60,926,605	60,926,605	8,565,878	117,533,133
参加事業収益	16,669,720	16,669,720	7,144,166	7,144,166		23,813,886
広告事業収益		0	3,168,202	3,168,202	8,565,878	11,734,080
その他事業収益	346,850	346,850		0		346,850
管理者養成講座事業収益	7,560,000	7,560,000		0		7,560,000
創立50周年記念事業収益	23,464,080	23,464,080	2,607,120	2,607,120		26,071,200
介護第三者評価事業収益		0	1,439,992	1,439,992		1,439,992
京都市介護認定調査事業収益		0	26,632,125	26,632,125		26,632,125
京都市傷病届等提出勧奨事業収益		0	360,000	360,000		360,000
府民リハ啓発支援事業収益		0	5,000,000	5,000,000		5,000,000
在宅療養あんしん病院事業収益		0	500,000	500,000		500,000
離職看護師能力再開発事業収益		0	500,000	500,000		500,000
看護人材確保支援事業収益		0	6,500,000	6,500,000		6,500,000
病院認知症対応力事業収益		0	5,000,000	5,000,000		5,000,000
勤務環境改善センター事業収益		0	1,500,000	1,500,000		1,500,000
在宅医療介護連携体制事業収益		0	575,000	575,000		575,000
④ 受取補助金等	5,069,000	5,069,000	0	0	0	5,069,000
受取交付金	5,069,000	5,069,000		0		5,069,000
⑤ 雑収益	0	0	2,234,640	2,234,640	0	2,234,640
受取利息		0	22,346	22,346		22,346
雑収益		0	2,212,294	2,212,294		2,212,294
経常収益計	53,109,650	53,109,650	75,357,460	75,357,460	57,358,561	185,825,671
(2) 経常費用						
① 事業費	90,047,100	90,047,100	69,141,839	69,141,839		159,188,939
給与手当	16,346,772	16,346,772	8,051,399	8,051,399		24,398,171
法定福利費	4,305,016	4,305,016	2,120,382	2,120,382		6,425,398
福利厚生費	17,270	17,270	57,820	57,820		75,090
賞与引当金繰入額	3,881,761	3,881,761	795,060	795,060		4,676,821
退職給付費用	1,342,525	1,342,525	274,975	274,975		1,617,500
会議費	6,651,415	6,651,415	1,082,789	1,082,789		7,734,204
旅費交通費	1,306,375	1,306,375	508,032	508,032		1,814,407
通信運搬費	574,470	574,470	223,409	223,409		797,879
減価償却費	595,097	595,097	349,501	349,501		944,598
消耗品費	236,031	236,031	91,791	91,791		327,822
印刷製本費	856,355	856,355	74,465	74,465		930,820
委員会事業費	3,084,649	3,084,649		0		3,084,649
慶弔費		0	176,386	176,386		176,386
図書資料費	458,870	458,870	114,718	114,718		573,588
私病報発行費	5,207,212	5,207,212		0		5,207,212
租税公課	3,364,520	3,364,520	841,130	841,130		4,205,650

勘定科目	実施事業等会計		その他会計		法人会計	合計
	継１	小計	他１	小計		
部会・教育事業費	9,955,846	9,955,846		0		9,955,846
スポーツ・記念式典事業費		0	3,576,907	3,576,907		3,576,907
管理者養成講座事業費	4,924,386	4,924,386		0		4,924,386
創立50周年記念事業費	25,924,546	25,924,546	2,582,905	2,582,905		28,507,451
メディワークセンター事業費	800,930	800,930		0		800,930
介護サービス第三者評価事業費		0	1,439,992	1,439,992		1,439,992
京都市介護認定調査事業費		0	26,632,125	26,632,125		26,632,125
京都市傷病届等提出勧奨事業費		0	360,000	360,000		360,000
府民リハ啓発支援事業費		0	5,000,000	5,000,000		5,000,000
在宅療養あんしん病院事業費		0	500,000	500,000		500,000
離職看護師能力再開発事業費		0	500,000	500,000		500,000
看護人材確保支援事業費		0	6,500,000	6,500,000		6,500,000
病院認知症対応力向上事業費		0	5,000,000	5,000,000		5,000,000
勤務環境改善センター事業費		0	1,500,000	1,500,000		1,500,000
在宅医療介護連携体制事業費		0	575,000	575,000		575,000
雑費	213,054	213,054	213,053	213,053		426,107
② 管理費					8,253,112	8,253,112
給与手当					2,340,571	2,340,571
法定福利費					346,927	346,927
福利厚生費					518,301	518,301
通信運搬費					595,840	595,840
減価償却費					236,149	236,149
消耗品費					10,794	10,794
印刷製本費					93,852	93,852
図書資料費					408,850	408,850
賃借料					411,221	411,221
支払手数料費					1,440,288	1,440,288
理事会等費用					994,208	994,208
雑費					856,111	856,111
経常費用計	90,047,100	90,047,100	69,141,839	69,141,839	8,253,112	167,442,051
評価損益調整前経常増減額	△ 36,937,450	△ 36,937,450	6,215,621	6,215,621	49,105,449	18,383,620
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 36,937,450	△ 36,937,450	6,215,621	6,215,621	49,105,449	18,383,620
２．経常外増減の部						
(1) 経常外費用						
① 固定資産除却損	1	1	1	1	0	2
什器備品除却損	1	1	1	1	0	2
固定資産減損損失	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	1	1	1	1	0	2
当期経常外増減額	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	0	△ 2
当期一般正味財産増減額	△ 36,937,451	△ 36,937,451	6,215,620	6,215,620	49,105,449	18,383,618
※一般正味財産期首残高	△ 64,177,910	△ 64,177,910	5,885,339	5,885,339	96,413,633	166,669,706
一般正味財産期末残高	△ 101,115,361	△ 101,115,361	12,100,959	12,100,959	145,519,082	185,053,324
Ⅱ．正味財産期末残高	△ 101,115,361	△ 101,115,361	12,100,959	12,100,959	145,519,082	185,053,324

※一般正味財産期首残高については一般社団法人への移行に伴い、平成24年度に会計区分の内訳を行ったため、平成23年度までの額（128,548,644）を合計に加算

財務諸表に対する注記

1　重要な会計方針

⑴　固定資産の減価償却の方法

建物附属設備及び什器備品・・・定率法によっている。

ソフトウェア・・・・・・・・・・定額法によっている。

⑵　引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

⑶　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2　特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	13,791,300	1,617,500	0	15,408,800
減価償却引当資産	4,953,140	48,749	0	5,001,889
基金積立資産	30,373,837	0	0	30,373,837
什器備品積立資産	527,767	0	0	527,767
創立50周年記念事業積立資産	6,000,000	0	6,000,000	0
合　計	55,646,044	1,666,249	6,000,000	51,312,293

3　特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
退職給付引当資産	15,408,800	-	-	(15,408,800)
減価償却引当資産	5,001,889	-	(5,001,889)	-
基金積立資産	30,373,837	-	(30,373,837)	-
什器備品積立資産	527,767	-	(527,767)	-
合　計	51,312,293	-	(35,903,493)	(15,408,800)

4　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	749,392	299,884	449,508
什器備品	3,935,265	3,214,687	720,578
ソフトウェア	3,415,440	1,487,318	1,928,122
合　計	8,100,097	5,001,889	3,098,208

附　属　明　細　書

1　特定資産の明細

（単位：円）

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産					
	退職給付引当資産	13,791,300	1,617,500	0	15,408,800
	減価償却引当資産	4,953,140	48,749	0	5,001,889
	基金積立資産	30,373,837	0	0	30,373,837
	什器備品積立資産	527,767	0	0	527,767
	創立50周年記念事業積立資産	6,000,000	0	6,000,000	0
	特定資産計	55,646,044	1,666,249	6,000,000	51,312,293

2　引当金の明細

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,474,030	4,907,780	5,243,071	230,959	4,907,780
退職給付引当金	13,791,300	1,617,500	0	0	15,408,800

財　産　目　録

（一般会計）

平成27年３月31日現在

（単位：円）

科　　目		金　　額		
Ⅰ．資産の部				
１．流動資産				
現金預金				
現金	現金手許有高	670,227		
普通預金				
京都銀行	本店	100,274,055		
みずほ銀行	京都支店	1,216,589		
三菱東京 UFJ 銀行	京都支店	3,647,002		
りそな銀行	京都支店	7,719,439		
京都信用金庫	本店	3,490,901		
京都中央信用金庫	本店	5,884,153		
郵便振替	東洞院仏光寺	3,628,106		
		（125,860,245）		
未収会費		2,158,968		
未収入金				
交付金収益		3,644,000		
京都市介護認定調査事業収益		2,313,360		
広告事業収益		144,600		
その他事業収益		18,340		
管理者養成講座事業収益		120,000		
創立50周年記念事業収益		993,600		
京都市傷病届等提出勧奨事業収益		360,000		
府民リハビリテーション啓発支援事業収益		5,000,000		
看護人材確保支援事業収益		6,500,000		
病院認知症対応力向上事業収益		5,000,000		
在宅医療・介護連携体制支援事業収益		575,000		
給与手当		214,706		
		（24,883,606）		
前払金		279,059		
流　動　資　産　合　計			153,852,105	

科　　目	金　　額		
Ⅰ．資産の部			
2．固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産			
定期預金			
三菱東京 UFJ 銀行　京都支店	10,716,900		
りそな銀行　　京都支店	4,691,900		
	(15,408,800)		
減価償却引当資産			
定期預金			
京都信用金庫　　本店	4,058,465		
普通預金			
三菱東京 UFJ 銀行　京都支店	943,424		
	(5,001,889)		
基金積立資産			
定期預金			
京都銀行　　本店	16,819,448		
京都中央信用金庫　本店	10,000,000		
京都信用金庫　　本店	3,554,389		
	(30,373,837)		
什器備品積立資産			
普通預金			
三菱東京 UFJ 銀行　京都支店	527,767		
	(527,767)		
特　定　資　産　合　計	51,312,293		
(2) その他固定資産			
建物附属設備	449,508		
什器備品	720,578		
ソフトウエア	1,928,122		
保証金　事務局・会議室	5,377,320		
貸倉庫	48,000		
	(5,425,320)		
その他固定資産合計	8,523,528		
固　定　資　産　合　計		59,835,821	
資　　産　　合　　計			213,687,926

科　　目	金　　額		
Ⅱ．負債の部			
1．流動負債			
未払金	3,155,838		
未払消費税等	2,936,300		
前受金	1,888,000		
預り金	337,884		
賞与引当金	4,907,780		
流動負債合計		13,225,802	
2．固定負債			
退職給付引当金	15,408,800		
固定負債合計		15,408,800	
負債合計			28,634,602
正味財産			185,053,324

収　支　計　算　書

平成26年４月１日から平成27年３月31日まで

（単位：円）

科　　目	平成26年度予算額	平成26年度決算額	差　異
Ⅰ．事業活動収支の部			
１．事業活動収入			
①　特定資産運用収入	(10,000)	(7,814)	(2,186)
特定資産利息収入	10,000	7,814	2,186
②　会費収入	(60,000,000)	(60,981,084)	(△ 981,084)
会費収入	60,000,000	60,981,084	△ 981,084
③　事業収入	(109,210,000)	(117,533,133)	(△ 8,323,133)
参加事業収入	29,000,000	23,813,886	5,186,114
広告事業収入	10,000,000	11,734,080	△ 1,734,080
その他の事業収入	250,000	346,850	△ 96,850
管理者養成講座事業収入	7,560,000	7,560,000	0
創立50周年記念事業収入	20,000,000	26,071,200	△ 6,071,200
介護サービス第三者評価事業収入	1,100,000	1,439,992	△ 339,992
京都市介護認定調査事業収入	24,000,000	26,632,125	△ 2,632,125
傷病届等提出勧奨事業収入	300,000	360,000	△ 60,000
府民リハビリテーション啓発支援事業収入	5,000,000	5,000,000	0
在宅療養あんしん病院事業収入	0	500,000	△ 500,000
離職看護師能力再開発事業収入	500,000	500,000	0
看護人材確保支援事業収入	6,500,000	6,500,000	0
病院認知症対応力向上事業収入	5,000,000	5,000,000	0
京都府医療勤務環境改善支援センター事業収入	0	1,500,000	△ 1,500,000
在宅医療・介護連携体制支援事業収入	0	575,000	△ 575,000
④　補助金等収入	(5,000,000)	(5,069,000)	(△ 69,000)
交付金収入	5,000,000	5,069,000	△ 69,000
⑤　雑収入	(920,000)	(2,234,640)	(△ 1,314,640)
受取利息収入	20,000	22,346	△ 2,346
雑収入	900,000	2,212,294	△ 1,312,294
事業活動収入計	175,140,000	185,825,671	△ 10,685,671
２．事業活動支出			
①　事業費支出	(167,700,000)	(157,193,091)	(10,506,909)
給与等支出	38,000,000	29,641,242	8,358,758
法定福利費支出	7,000,000	6,425,398	574,602
福利厚生費支出	200,000	75,090	124,910
会議費支出	8,500,000	7,734,204	765,796
旅費交通費支出	2,000,000	1,814,407	185,593
通信費運搬費支出	2,500,000	797,879	1,702,121
消耗品費支出	2,000,000	327,822	1,672,178
印刷製本費支出	2,000,000	930,820	1,069,180
委員会事業費支出	3,000,000	3,084,649	△ 84,649
慶弔費支出	300,000	176,386	123,614
図書資料費支出	650,000	573,588	76,412
私病報発行費支出	6,000,000	5,207,212	792,788
部会・教育事業費支出	12,000,000	9,955,846	2,044,154
スポーツ･記念式典事業費支出	5,000,000	3,576,907	1,423,093
管理者養成講座事業費支出	6,500,000	4,924,386	1,575,614
無料職業紹介メディワークセンター事業費支出	1,500,000	800,930	699,070
創立50周年記念事業費支出	25,000,000	28,507,451	△ 3,507,451
介護サービス第三者評価事業支出	1,100,000	1,439,992	△ 339,992
京都市介護認定調査事業費支出	24,000,000	26,632,125	△ 2,632,125

科　　目	平成26年度予算額	平成26年度決算額	差　異
傷病届等提出勧奨事業費支出	300,000	360,000	△ 60,000
府民リハビリテーション啓発支援事業費支出	5,000,000	5,000,000	0
在宅療養あんしん病院事業費支出	0	500,000	△ 500,000
離職看護師能力再開発事業費支出	500,000	500,000	0
看護人材確保支援事業費支出	6,500,000	6,500,000	0
病院認知症対応力向上事業費支出	5,000,000	5,000,000	0
京都府医療勤務環境改善支援センター事業費支出	0	1,500,000	△ 1,500,000
在宅医療・介護連携体制支援事業費支出	0	575,000	△ 575,000
租税公課支出	2,650,000	4,205,650	△ 1,555,650
雑支出	500,000	426,107	73,893
② 管理費支出	(10,990,000)	(8,016,963)	(2,973,037)
給与等支出	2,800,000	2,340,571	459,429
法定福利費支出	450,000	346,927	103,073
福利厚生費支出	800,000	518,301	281,699
会議費支出	100,000	0	100,000
旅費交通費支出	100,000	0	100,000
通信費支出	600,000	595,840	4,160
消耗品費支出	120,000	10,794	109,206
修繕費支出	20,000	0	20,000
印刷費支出	400,000	93,852	306,148
図書資料費支出	500,000	408,850	91,150
賃借料支出	800,000	411,221	388,779
支払手数料支出	1,800,000	1,440,288	359,712
理事会等費用支出	1,300,000	994,208	305,792
慶弔費支出	100,000	0	100,000
雑支出	1,100,000	856,111	243,889
事業活動支出計	178,690,000	165,210,054	13,479,946
事業活動収支差額	△ 3,550,000	20,615,617	△ 24,165,617
Ⅱ．投資活動収支の部			
1．投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	(6,000,000)	(6,000,000)	(0)
創立50周年記念事業積立資産取崩収入	6,000,000	6,000,000	0
投資活動収入計	6,000,000	6,000,000	0
2．投資活動支出			
① 特定資産取得支出	(2,500,000)	(1,666,249)	(833,751)
減価償却引当資産取得支出	1,000,000	48,749	951,251
退職給付引当資産取得支出	1,500,000	1,617,500	△ 117,500
② 固定資産取得支出	(3,000,000)	(1,693,440)	(1,306,560)
什器備品購入支出	500,000	0	500,000
ソフトウェア購入支出	2,500,000	1,693,440	806,560
投資活動支出計	5,500,000	3,359,689	2,140,311
投資活動収支差額	500,000	2,640,311	△ 2,140,311
Ⅲ．予備費支出			
予備費支出	(1,000,000)	(0)	(1,000,000)
予備費支出	1,000,000	0	1,000,000
当期収支差額	△ 4,050,000	23,255,928	△ 27,305,928
前期繰越収支差額	122,278,155	122,278,155	0
次期繰越収支差額	118,228,155	145,534,083	△ 27,305,928

収支計算書に対する注記

1　資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収会費、未収入金、前払金、仮払金、未払金、未払消費税等、前受金、預り金、仮受金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記２に記載するとおりである。

2　次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

（単位：円）

科　目	前期末残高	当期末残高
現金預金	104,498,726	126,530,472
未収会費	2,074,708	2,158,968
未収入金	24,240,972	24,883,606
前払金	99,216	279,059
合計	130,913,622	153,852,105
未払金	4,073,479	3,155,838
未払消費税等	0	2,936,300
前受金	4,243,600	1,888,000
預り金	318,388	337,884
合計	8,635,467	8,318,022
次期繰越収支差額	122,278,155	145,534,083

第２号報告

平成26年度一般社団法人京都私立病院協会
公益目的支出計画実施報告について

平成26年度公益目的支出計画実施報告書

当協会は、平成25年４月１日に一般社団法人へ移行しましたが、行政庁に公益目的支出計画の実施の完了の確認を受けるまでの間、事業年度毎に移行法人として、公益目的支出計画の実施状況を明らかにする書類（以下「公益目的支出計画実施報告書」という。）を作成し、監事による監査を受け、理事会の承認を受けた後、総会において報告し、さらに６月末までに、総会で承認された貸借対照表、正味財産増減計算書（損益計算書）、事業報告及びこれらについての監事の監査報告並びに公益目的支出計画実施報告書についての監事の監査報告と併せて、行政庁に提出する必要があります。

平成26年度公益目的支出計画の実施状況について、以下のとおり報告いたします。

【平成26年度公益目的支出計画実施報告書の内容】

１．公益目的財産額：算定日　平成25年３月31日
　　公益目的財産額：147,180,562円

２．当該年度の公益目的収支差額（(1)+(2)−(3)）　66,025,374円

(1)　前年事業年度末日の公益目的収支差額　29,087,924円

(2)　公益目的支出の額　90,047,100円（計画　79,905,000円）

(3)　実施事業収入の額　53,109,650円（計画　31,140,000円）

３．当該事業年度末日の公益目的財産額
　　81,155,188円（計画　49,650,562円）

４．２.で記載した額が計画した見込み額（記載）と異なる場合、その概要及び理由
　　外部からの委託事業が増加したため。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の実施期間　４年間（４年間）

公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日
　平成29年３月31日（計画　平成29年３月31日）

第３号報告

平成26年度一般社団法人京都私立病院協会監事による監査報告について

謄　本

監 査 報 告 書

私たちは、平成26年４月１日から平成27年３月31日までの平成26年事業年度における理事会の執行を監査するため、理事会に出席するほか、必要に応じて理事から事業の報告を聞き、重要な決裁書類を閲覧し、計算書類につき慎重に検討を加え、監査した結果次のとおり報告します。

記

１　貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）、公益目的支出計画実施報告書、並びに財産目録は、法令及び定款にしたがって、協会の財産及び収支の状況を正しく示していると認める。

２　事業報告書の内容は真実であると認める。

３　理事の職務執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実の有無については、指摘すべき事実はない。

以　上

平成27年４月21日

一般社団法人京都私立病院協会
会　長　　清水　鴻一郎　　殿

監事　　大槻　秩司
監事　　清水　　紘
監事　　真鍋克次郎
監事　　髙松　晃司

（注）上記は監査報告書に記載された事項を掲載したものであり、その原本は別途保管しております。

第２号議案

一般社団法人京都私立病院協会
第２期役員の選出に関し承認を求める件

（任期：平成27年５月27日～平成29年５月24日）

（案）

理　事	石丸庸介	（田辺中央病院）
	岡田　純	（脳神経リハビリ北大路病院）
	久野成人	（久野病院）
	小森直之	（なぎ辻病院）
	清水鴻一郎	（京都伏見しみず病院）
	武田隆久	（医仁会武田総合病院）
	冨田哲也	（冨田病院）
	中井洋一	（京都桂病院）
	畑　典男	（長岡病院）
	藤澤明生	（賀茂病院）
	冨士原正人	（京都ルネス病院）
幹　事	明石　純	（明石病院）
	市場真澄	（いわくら病院）
	河端一也	（新河端病院）
	菅　知行	（愛生会山科病院）
	近藤泰正	（堀川病院）
	清水　聡	（京都南病院）
	清水　聰	（京都南西病院）
	清水史記	（シミズ病院）
	水落美知明	（第二岡本総合病院）
監　事	大槻秩司	（亀岡病院）
	清水　紘	（嵯峨野病院）
	真鍋克次郎	（八幡中央病院）
	髙松晃司	（京都成蹊法律事務所）

第３号議案

一般社団法人京都私立病院協会第２期会長及び副会長候補者の選出に関し承認を求める件

（任期：平成27年５月27日～平成29年５月24日）

（案）

会　長 （代表理事）	清　水　鴻一郎	（京都伏見しみず病院）
副会長	久　野　成　人	（久　　野　　病　　院）＊職務代行者
	冨士原　正　人	（京　都　ル　ネ　ス　病　院）
	武　田　隆　久	（医仁会武田総合病院）
	冨　田　哲　也	（冨　　田　　病　　院）
	岡　田　　純	（脳神経リハビリ北大路病院）

＊職務代行者

会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、前任の会長の残任期間に会長（代表理事）に就任し、会長（代表理事）の職務を遂行する。

第４号報告

平成27年度一般社団法人京都私立病院協会事業計画について

本年度事業計画の重点

京都私立病院協会の目的は、会員病院と会員施設（以下、会員という）の発展及び質的向上にある。会員の地域医療・介護に果たす役割は大きく、会員の社会資本としての安定と充実が不可欠である。

京都私立病院協会は、あらゆる機会をとらえて、地域医療の中心的な役割を担う私立病院等の重要性を発信し、会員の向上・発展のために全力を挙げて活動する。会としての力を高めるため、会員間の交流と相互理解に努め、会員の結集をはかる。以上を本年度の協会活動の基本とする。

1　高齢社会を迎えて持続可能な医療・介護提供体制の維持と地域医療・介護の充実のために他の医療・看護・介護関係団体と協力し、府民の理解を得るべく活動する。

2　会員が、その公共性に鑑み変化する社会の要望に対応して、医療の質及び病院機能の向上、倫理の高揚に努めることができるように適切な情報及び研修機会等を提供する。

3　病床機能報告制度及び京都府における地域医療構想（ビジョン）の策定に関し、行政ならびに他の医療団体と連携し、府内の医療提供体制と介護サービス提供体制の確立にむけ、協議の場に出席し、積極的に提言をおこなう。

4　医療の安全管理、危機管理や防災管理等についての対策を更に推進する。

5　医療保険制度及び介護保険制度について検討を行うとともに、会員の立場に立って提言する。特に救急医療や介護療養病床の機能強化に積極的に取り組む。

6　診療報酬に対する事業税の非課税化と消費税にまつわる不適切な税制度の改正を粘り強く求めていく。

7　人と地球にやさしい環境問題への取り組みを継続する。

＜総務部＞

1　日常業務の充実と会員への積極的働きかけ

1）職種･職務別組織活動､地区別組織活動を活性化させ､会員相互の連携と組織の体質強化を図る。

⑴　職種・職務別組織

①理事長・院長会　②事務長会　③看護部長会　④薬剤師部会　⑤放射線技師部会
⑥栄養士部会　⑦臨床検査部会　⑧リハビリテーション部会　⑨臨床工学技士部会

⑵　地区別組織

①北部地区　②京都市域　③南部地区

⑶　その他関係職種別部会の設置について、必要に応じて検討する。

2）会員に必要な情報の迅速な収集・分析・提供に努め、加えて広報活動を充実させる。

⑴ 協会ホームページの充実

⑵ ICT を活用し、行政からの広報および医療従事者無料職業紹介メディワークセンターの登録者情報等の迅速な情報提供に努める。

3）医療・介護従事者の確保と質の向上に努める。

⑴ 京都保健衛生専門学校と京都中央看護保健大学校の充実を図り、保健師・看護師、臨床検査技師、臨床工学技士の養成に力を注ぐ。

⑵ 医療従事者無料職業紹介事業メディワークセンターの充実を図る。

⑶ 医療従事者を対象とした就職フェア等に参加し、医療従事者等の確保を図るとともに、あわせて未就業者に対し、看護師・臨床検査技師資格の取得拡大を図る。

4）関係事業所との連携を密にし、それぞれの事業の発展に寄与する。

・京都保健衛生専門学校　　・京都府病院協同組合

・京都府病院厚生年金基金　・京都中央看護保健大学校

2　医療制度問題への取り組み

1）医療を取り巻く情勢を的確に把握・分析し、医療のあるべき姿を追求する。

2）病院医療制度検討委員会を開催し、環太平洋連携協定（TPP）や医療制度等に関する問題について検討する。

3　対外活動の推進

1）京都における医療・看護・介護関係団体との連携強化を図る。

2）近畿病院団体連合会の充実・発展に寄与する。

3）中央における病院団体等との連携を深める。また全日本病院協会ならびに日本医療法人協会の京都府支部の運営を行い、さらなる連携強化を図る。

4）協会活動について行政やメディアをはじめ、広く社会・地域へ発信し、医療の実情の理解を得るよう努め、私立病院の果たしている機能と役割の周知を図る。

＜保険部＞

1　医療保険

1）社会保険の諸基準の取得や維持にむけて、会員への積極的な助言・指導、医療関係団体との調整をおこなう。

2）平成28年度診療報酬改定に向けての情報収集を行い、対策を講じる。

3）診療報酬委員会を開催し、良質な医療および療養環境整備のため、診療報酬への適切な対応と改善を求める。

4）京都における医療保険制度全般について、積極的に提言をおこなう。

2　介護保険

1）介護保険の諸基準の取得や維持にむけて、会員への積極的な助言・指導、介護・福祉関係団体との調整をおこなう。

2）平成27年度介護報酬改定の会員病院における影響について調査を実施し、検証をおこなう。

3）京都における高齢者の保健・福祉について、積極的に提言をおこなう。
4）介護サービス「第三者評価」の受診に向けて、会員病院への周知、対策を講じるとともに介護サービス「第三者評価」の評価調査者の養成と派遣をおこない、調査の質の向上に取り組む。
5）介護保険委員会を開催し、京都府および京都市と意見調整を図りながら、介護保険制度上の問題解決を図る。また、ケアマネジャーなど介護保険に関わる職種の質の向上を図る。
6）在宅医療・介護人材育成事業に取り組み、病院職員の多職種連携の強化や専門性の更なる向上を図る。
7）在宅医療･介護連携体制支援事業に取り組み、地域連携担当者の資質向上により、病院の医療･介護連携体制の更なる強化を図る。

＜地域医療部＞

1　医師・看護師等をはじめとする医療従事者不足対策の推進
1）医師・看護師等医療従事者不足による地域医療の崩壊を防ぐための要望や提言をおこなう。
2）医師・看護師養成の定員増に向けて、実効性のある政策を求める（喫緊の問題および将来的な展望）
3）京都市離職看護師能力再開発事業の推進に協力する。
4）京都府から受託した看護人材早期復職支援事業に取り組み、京都府内の看護師の潜在化の防止並びに潜在看護師の就業促進を図る。
5）京都府地域医療支援センター運営会議に参画し、府内の医師確保に取り組む。
6）京都府から受託した京都府医療勤務環境改善支援センターの運営を行い、医療機関の勤務環境改善に向けた自主的な取り組みを支援する。
7）医療従事者の勤務環境改善促進事業に取り組み、医療従事者の定着支援を強化するための事業を実施し、職場定着を促進し、医療従事者の確保・定着を図る。
8）医療従事者勤務環境改善体制整備事業に取り組み、医師事務作業補助者の養成を行い、医師が診療業務に専念できる勤務環境を確保し、医療の質の向上を図る。
9）看護職員・薬剤師等医療従事者確保強化事業に取り組み、看護職員及び薬剤師等の不足する医療従事者の復職支援を強化し、医療従事者の確保・定着を図る。
10）看護職員離職防止、定着･確保事業に取り組み、離職防止対策をはじめとした看護職員の定着･確保を図る。
11）京都労働局から受託した医療労務管理支援事業の運営を行い、勤務環境改善に係る取り組みを行う医療機関に対し労務管理全般にわたり支援する。

2　救急医療並びに休日時間外診療体制の推進
1）二次病院群輪番体制の確保事業の推進に協力する。
2）小児救急医療施設の役割分担と連携を推進する。
3）救急病院の質的向上を目指し、病院前救護体制と病院との連携を図る。
4）精神科救急医療の確立にむけて要望ならびに提言をおこなう。

5）認知症患者の救急搬送について検討するとともに、対応力を強化し、診療報酬での適切な対応を求める。

6）交通事故医療費の請求及び支払いの適正な運用を図る。

3　医療・介護サービスの提供体制の推進

京都府における地域医療構想（ビジョン）の策定にむけ、府内の医療・介護提供体制を確保するため資料及びデータを収集・分析し、検討委員会を設置し対策を講じる。

4　感染症対策の推進

感染症対策委員会において感染防止対策を検討し、会員に情報を提供する。

5　安全対策の推進

医療安全対策委員会において、医療事故防止と医療安全について積極的に啓発をおこなうとともに大規模災害に対する対策について検討し、要望ならびに提言をおこなう。

6　京都式地域包括ケアシステムの推進

1）京都における地域包括ケア体制の確保に向け､在宅療養あんしん病院システムの推進に協力し、各種関係団体と連携をとりながら体制の充実を図る。

2）府民リハビリテーション啓発支援事業に取り組み、リハビリテーション不足地域の高齢者に対し身体機能維持のための運動機能訓練等の啓発をおこなう。

3）認知症対応力向上のための事業に取り組み､病院への支援並びに医療従事者の研修等をおこなう。

＜学術研修部＞

1　京都病院学会の開催

第50回京都病院学会を開催し、会員病院全職種の研究成果を発表する場としてより一層の充実を図るとともに、第51回京都病院学会の開催の準備を始める。

2　教育研修の充実

1）新入職員を対象とした教育研修基礎コースを開催する。

2）看護職員資質向上事業に取り組み、看護師の卒後研修の充実を図り、看護職員の質の向上に努める。

3）看護補助者資質向上・確保事業に取り組み、看護補助者・介護職員の教育研修をおこなう。

4）薬剤・臨床検査・放射線・栄養・リハビリ・医療事務等を対象とした教育研修をおこない、優秀な職員の育成に努める。

5）保健医療管理者養成講座の更なる充実を図る。

3　医師臨床研修制度についての取り組み

会員に必要な対策等の検討を行い、制度の問題点に対して、要望や提言を行うとともに、京都府における医師臨床研修定員の削減に対し、対策を講じる。

＜経営管理部＞

1　病院経営に関する取り組み

1）民間病院に対する国庫並びに京都府等の補助制度の周知と活用を推進し、医療政策推進に寄与する。

2）「京都府救急告示等運転資金融資斡旋制度」の運用にあたり、条件の整備に取り組む。

2　病院管理に関する取り組み

1）環境問題委員会において、地球環境問題を認識し、会員の社会的役割の向上に努め、環境の保全にむけて積極的に取り組む。また節電及び省エネ問題について行政ならびに関係諸団体と協力体制のもと、積極的に対応する。

2）病院機能向上委員会において、会員病院の質的向上を目指し、日本医療機能評価機構等の第三者評価の受審を支援する。

3　税制問題への取り組み

1）医療機関における消費税非課税制度については損税解消にむけ、引き続き要望や提言をおこなう。

2）医療機関における事業税の特例措置（都道府県税）の存続について要望や提言をおこなう。

3）法人税、相続税等の税問題について研究し、改善を求める。

4　禁煙推進への取り組み

禁煙を推進している団体と連携し、京都府受動喫煙防止条例の制定を求めるなど健康増進に努める。

＜厚生部＞

1　機関誌「京都私立病院報」の発行

2　会員間の交流と親睦を深める事業の実施

1）第51回病院対抗野球大会を開催する。

2）第38回病院対抗女子バレーボール大会を開催する。

3）第10回病院対抗フットサル大会を開催する。

4）第３回会員親睦ゴルフコンペを開催する。

5）病院職員に対する福利厚生事業の検討をおこなう。

第５号報告

平成27年度一般社団法人京都私立病院協会収支予算書並びに正味財産増減予算書について

収　支　予　算　書

平成27年４月１日から平成28年３月31日まで

（単位：円）

科　　目	平成27年度予算額	平成26年度予算額	差　異
Ⅰ．事業活動収支の部			
１．事業活動収入			
①　特定資産運用収入	(7,000)	(10,000)	(△ 3,000)
特定資産利息収入	7,000	10,000	△ 3,000
②　入会金収入	(0)	(0)	(0)
入会金収入	0	0	0
③　会費収入	(59,000,000)	(60,000,000)	(△ 1,000,000)
会費収入	59,000,000	60,000,000	△ 1,000,000
④　事業収入	(167,246,000)	(109,210,000)	(58,036,000)
参加事業収入	10,000,000	29,000,000	△ 19,000,000
広告事業収入	9,500,000	10,000,000	△ 500,000
その他の事業収入	250,000	250,000	0
管理者養成講座事業収入	0	7,560,000	△ 7,560,000
創立50周年記念事業収入	0	20,000,000	△ 20,000,000
介護サービス第三者評価事業収入	1,100,000	1,100,000	0
京都市介護認定調査事業収入	24,000,000	24,000,000	0
京都市傷病届等提出勧奨事業収入	0	300,000	△ 300,000
府民リハビリテーション啓発支援事業収入	5,000,000	5,000,000	0
離職看護師能力再開発事業収入	500,000	500,000	0
看護人材早期復職支援事業収入	6,500,000	6,500,000	0
病院認知症対応力向上事業収入	5,000,000	5,000,000	0
京都府医療勤務環境改善支援センター事業収入	9,520,000	0	9,520,000
医療従事者勤務環境改善促進事業収入	50,000,000	0	50,000,000
医療従事者勤務環境改善体制整備事業収入	10,000,000	0	10,000,000
医療従事者確保強化事業収入	7,000,000	0	7,000,000
看護職員資質向上事業収入	5,000,000	0	5,000,000
看護職員離職防止定着・確保事業収入	5,000,000	0	5,000,000
看護補助者資質向上・確保事業収入	5,000,000	0	5,000,000
在宅医療・介護人材育成事業収入	5,000,000	0	5,000,000
在宅医療・介護連携体制支援事業収入	4,425,000	0	4,425,000
医療労務管理支援事業収入	4,451,000	0	4,451,000
⑤　補助金等収入	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
交付金収入	5,000,000	5,000,000	0
⑥　雑収入	(920,000)	(920,000)	(0)
受取利息収入	20,000	20,000	0
雑収入	900,000	900,000	0
事業活動収入計	232,173,000	175,140,000	57,033,000
２．事業活動支出			
①　事業費支出	(225,346,000)	(167,700,000)	(57,646,000)
給与等支出	32,000,000	38,000,000	△ 6,000,000
法定福利費支出	7,600,000	7,000,000	600,000
福利厚生費支出	200,000	200,000	0
会議費支出	7,000,000	8,500,000	△ 1,500,000
旅費交通費支出	1,800,000	2,000,000	△ 200,000
通信運搬費支出	1,000,000	2,500,000	△ 1,500,000

科　　目	平成27年度予算額	平成26年度予算額	差　異
消耗品費支出	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000
印刷製本費支出	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000
委員会事業費支出	1,000,000	3,000,000	△ 2,000,000
慶弔費支出	300,000	300,000	0
図書資料費支出	650,000	650,000	0
私病報発行費支出	6,000,000	6,000,000	0
部会・教育事業費支出	5,000,000	12,000,000	△ 7,000,000
スポーツ･記念式典事業費支出	5,000,000	5,000,000	0
管理者養成講座事業費支出	0	6,500,000	△ 6,500,000
無料職業紹介メディワークセンター事業費支出	2,000,000	1,500,000	500,000
創立50周年記念事業費支出	0	25,000,000	△ 25,000,000
介護サービス第三者評価事業費支出	1,100,000	1,100,000	0
京都市介護認定調査事業費支出	24,000,000	24,000,000	0
京都市傷病届等提出勧奨事業支出	0	300,000	△ 300,000
府民リハビリテーション啓発支援事業支出	5,000,000	5,000,000	0
離職看護師能力再開発事業支出	500,000	500,000	0
看護人材早期復職支援事業支出	6,500,000	6,500,000	0
病院認知症対応力向上事業支出	5,000,000	5,000,000	0
京都府医療勤務環境改善支援センター事業費支出	9,520,000	0	9,520,000
医療従事者勤務環境改善促進事業費支出	50,000,000	0	50,000,000
医療従事者勤務環境改善体制整備事業費支出	10,000,000	0	10,000,000
医療従事者確保強化事業費支出	7,000,000	0	7,000,000
看護職員資質向上事業費支出	5,000,000	0	5,000,000
看護職員離職防止定着･確保事業費支出	5,000,000	0	5,000,000
看護補助者資質向上･確保事業費支出	5,000,000	0	5,000,000
在宅医療･介護人材育成事業費支出	5,000,000	0	5,000,000
在宅医療･介護連携体制支援事業費支出	4,425,000	0	4,425,000
医療労務管理支援事業費支出	4,451,000	0	4,451,000
租税公課支出	5,800,000	2,650,000	3,150,000
雑支出	500,000	500,000	0
② 管理費支出	(10,570,000)	(10,990,000)	(△ 420,000)
給与等支出	2,600,000	2,800,000	△ 200,000
法定福利費支出	450,000	450,000	0
福利厚生費支出	1,000,000	800,000	200,000
会議費支出	100,000	100,000	0
旅費交通費支出	100,000	100,000	0
通信費支出	700,000	600,000	100,000
消耗品費支出	100,000	120,000	△ 20,000
修繕費支出	20,000	20,000	0
印刷費支出	300,000	400,000	△ 100,000
図書資料費支出	500,000	500,000	0
賃借料支出	500,000	800,000	△ 300,000
支払手数料支出	1,700,000	1,800,000	△ 100,000
理事会等費用支出	1,300,000	1,300,000	0
慶弔費支出	100,000	100,000	0
雑支出	1,100,000	1,100,000	0
事業活動支出計	235,916,000	178,690,000	57,226,000
事業活動収支差額	△ 3,743,000	△ 3,550,000	△ 193,000
Ⅱ．投資活動収支の部			
1．投資活動収入	(0)	(6,000,000)	(△ 6,000,000)
① 創立50周年記念事業積立資産取崩収入	0	6,000,000	△ 6,000,000
投資活動収入計	0	6,000,000	△ 6,000,000

科　　目	平成27年度予算額	平成26年度予算額	差　異
２．投資活動支出			
①　特定資産取得支出	(3,450,000)	(2,500,000)	(950,000)
減価償却引当資産取得支出	1,800,000	1,000,000	800,000
退職給付引当資産取得支出	1,650,000	1,500,000	150,000
②固定資産取得支出	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
什器備品購入支出	500,000	500,000	0
ソフトウェア購入支出	2,500,000	2,500,000	0
商標権取得支出	0	0	0
投資活動支出計	6,450,000	5,500,000	950,000
投資活動収支差額	△ 6,450,000	500,000	△ 6,950,000
Ⅲ．予備費支出	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
予備費支出	1,000,000	1,000,000	0
当期収支差額	△ 11,193,000	△ 4,050,000	△ 7,143,000
前期繰越収支差額	145,534,083	122,278,155	23,255,928
次期繰越収支差額	134,341,083	118,228,155	16,112,928

正味財産増減予算書

平成27年４月１日から平成28年３月31日まで

（単位：円）

勘定科目	実施事業等会計 継１	その他会計 他１	法人会計	合　計
Ⅰ．一般正味財産増減の部				
１．経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益			(7,000)	(7,000)
特定資産受取利息			7,000	7,000
② 受取入会金				(0)
入会金収益				0
③ 受取会費		(11,800,000)	(47,200,000)	(59,000,000)
会費収益		11,800,000	47,200,000	59,000,000
④ 事業収益	(98,195,000)	(62,116,000)	(6,935,000)	(167,246,000)
参加事業収益	7,000,000	3,000,000		10,000,000
広告事業収益		2,565,000	6,935,000	9,500,000
その他事業収益	250,000			250,000
介護サービス第三者評価事業収益		1,100,000		1,100,000
京都市介護認定調査事業収益		24,000,000		24,000,000
府民リハビリテーション啓発支援事業収益		5,000,000		5,000,000
離職看護師能力再開発事業収益		500,000		500,000
看護人材早期復職支援事業収益		6,500,000		6,500,000
病院認知症対応力向上事業収益		5,000,000		5,000,000
京都府医療勤務改善支援センター事業収益	9,520,000			9,520,000
医療従事者勤務環境改善促進事業収益	50,000,000			50,000,000
医療従事者勤務環境改善体制整備事業収益		10,000,000		10,000,000
医療従事者確保強化事業収益	7,000,000			7,000,000
看護職員資質向上事業収益	5,000,000			5,000,000
看護職員離職防止定着・確保事業収益	5,000,000			5,000,000
看護補助者資質向上・確保事業収益	5,000,000			5,000,000
在宅医療・介護人材育成事業収益	5,000,000			5,000,000
在宅医療・介護連携体制支援事業収益	4,425,000			4,425,000
医療労務管理支援事業収益		4,451,000		4,451,000
⑤ 受取補助金等	(5,000,000)			(5,000,000)
受取交付金	5,000,000			5,000,000
⑥ 雑収益		(920,000)		(920,000)
受取利息		20,000		20,000
雑収益		900,000		900,000
経常収益計	103,195,000	74,836,000	54,142,000	232,173,000
(2) 経常費用				
① 事業費	(165,871,500)	(68,764,500)		(234,636,000)
給与手当	29,760,000	2,240,000		32,000,000
法定福利費	6,840,000	760,000		7,600,000
福利厚生費	46,000	154,000		200,000
賞与引当金繰入額	5,766,000	434,000		6,200,000
退職給付費	1,534,500	115,500		1,650,000
会議費	6,300,000	700,000		7,000,000
旅費交通費	1,620,000	180,000		1,800,000
通信運搬費	900,000	100,000		1,000,000
減価償却費	900,000	540,000		1,440,000
消耗品費	900,000	100,000		1,000,000
印刷製本費	950,000	50,000		1,000,000

勘定科目	実施事業等会計 継１	その他会計 他１	法人会計	合　計
委員会事業費	1,000,000			1,000,000
慶弔費		300,000		300,000
図書資料費	520,000	130,000		650,000
私病報発行費	6,000,000			6,000,000
租税公課	4,640,000	1,160,000		5,800,000
部会・教育事業費	5,000,000			5,000,000
スポーツ・記念式典事業費		5,000,000		5,000,000
メディワークセンター事業費	2,000,000			2,000,000
介護サービス第三者評価事業費		1,100,000		1,100,000
京都市介護認定調査事業費		24,000,000		24,000,000
府民リハビリテーション啓発支援事業費		5,000,000		5,000,000
離職看護師能力再開発事業費		500,000		500,000
看護人材早期復職支援事業費		6,500,000		6,500,000
病院認知症対応力向上事業費		5,000,000		5,000,000
京都府医療勤務環境改善支援センター事業費	9,520,000			9,520,000
医療従事者勤務環境改善促進事業費	50,000,000			50,000,000
医療従事者勤務環境改善体制整備事業費		10,000,000		10,000,000
医療従事者確保強化事業費	7,000,000			7,000,000
看護職員資質向上事業費	5,000,000			5,000,000
看護職員離職防止定着・確保事業費	5,000,000			5,000,000
看護補助者資質向上・確保事業費	5,000,000			5,000,000
在宅医療・介護人材育成事業費	5,000,000			5,000,000
在宅医療・介護連携体制支援事業費	4,425,000			4,425,000
医療労務管理支援事業費		4,451,000		4,451,000
雑費	250,000	250,000		500,000
② 管理費			(10,930,000)	(10,930,000)
給与手当			2,600,000	2,600,000
法定福利費			450,000	450,000
福利厚生費			1,000,000	1,000,000
会議費			100,000	100,000
旅費交通費			100,000	100,000
通信運搬費			700,000	700,000
減価償却費			360,000	360,000
消耗品費			100,000	100,000
修繕費			20,000	20,000
印刷製本費			300,000	300,000
図書資料費			500,000	500,000
賃借費			500,000	500,000
支払手数料費			1,700,000	1,700,000
理事会等費			1,300,000	1,300,000
慶弔費			100,000	100,000
雑費			1,100,000	1,100,000
経常費用計	165,871,500	68,764,500	10,930,000	245,566,000
当期経常増減額	△ 62,676,500	6,071,500	43,212,000	△ 13,393,000
２．経常外増減の部				
(1) 経常外費用				
当期一般正味財産増減額	△ 62,676,500	6,071,500	43,212,000	△ 13,393,000
一般正味財産期末残高	△ 62,676,500	6,071,500	43,212,000	△ 13,393,000
Ⅱ．正味財産期末残高	△ 62,676,500	6,071,500	43,212,000	△ 13,393,000

京都私立病院報
2015（平成 27）年 5 月 27 日発行　No.635 － 臨

発行所　一般社団法人 京都私立病院協会
京都市下京区烏丸通四条下ル
水銀屋町 620 番地 COCON 烏丸 8 階
TEL（075）354 - 8838
発行人　清水鴻一郎
印刷所　為国印刷㈱　TEL（075）462 - 7889